

# 札幌市企業経営動向調査

## —結果報告書—

(平成 25 年度上期)

平成 25 年 10 月

札幌市経済局産業振興部



# 目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 24 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	厳しい経済状況下における企業の取組状況について	
	5. 特定質問項目	26
	5-1 アベノミクスによる影響について	26
	5-2 人材確保について	29
	5-3 新入社員研修について	35
	5-4 女性社員について	37
IV	資 料	41
	使用調査票	77

# I はじめに

本調査を実施した時点での日本経済の状況は、月例経済報告（内閣府、平成25年9月）によると、「景気は、緩やかに回復しつつある。」と分析している。その根拠として「輸出の緩やかな持ち直し」「雇用情勢の改善」「個人消費の持ち直し」などをあげている。物価に関しては「デフレ状況ではなくなりつつある」との判断が示されている。

北海道の経済状況については、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成25年9月）によると「回復に向けた動きが強まっている」とされている。その理由として、公共投資の大幅な増加、住宅投資の持ち直し、個人消費の改善、来道観光客の増加などがあげられている。

札幌市の経済状況は、データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成25年9月）によると、「持ち直しの動きが続いている」と分析している。その理由としては、個人消費や雇用情勢などの持ち直しの動きがあげられている。

このような中、札幌市の経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年9月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成25年10月

## Ⅱ 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成25年8月（調査票回収期間：25年8月1日～9月3日）に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

### (5) 回答状況

有効回答 938社

### (6) 回答企業の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 866社 (92.3%)  
市外に本店または本社のある企業 72社 (7.7%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 82社 (8.7%)  
中小企業 856社 (91.3%)

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	147	9	156	16.6
製造業	59	12	71	7.6
卸売業	101	14	115	12.3
小売業	113	4	117	12.5
金融・保険・不動産業	86	6	92	9.8
飲食・宿泊サービス業	46	5	51	5.4
運輸業	38	2	40	4.3
情報通信業	37	3	40	4.3
その他サービス業	239	17	256	27.3
計	866	72	938	100.0

## Ⅲ 調査結果の概要

### —今回の調査結果を概観すると—

#### ★平成 25 年度上期

##### ～札幌市内の景況感は 4 期連続で改善～

市内景況判断 B. S. I. は、23 年度下期から今回（25 年度上期：25 年 4 月～25 年 9 月）まで 4 期連続して改善となった。

企業経営状況判断 B. S. I. についても、今回まで 4 期連続して改善している。

また、過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合は前回から横ばいである。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。この中で「収益率の低下」は横ばい、「売上不振」は大幅に減少したが、「諸経費の増加」が増加している。

#### ★今後の見通し

##### ～今期から横ばいの見通し～

25 年度下期の市内景況判断 B. S. I.（見通し）は▲0.2 と 25 年度上期からほぼ横ばいの見通しとなっている。

### 1 市内の景気(前期比) —市内の景気は 4 期連続で改善— P6

25 年度上期の市内の景気について、24 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(20.4%) から「下降」とみる企業の割合(20.8%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲0.4 で、前回(▲15.9) から 15.5 ポイントと大きく改善した。23 年度下期から 4 期連続で改善している。

なお、25 年度下期の市内景況判断 B. S. I.（見通し）は▲0.2 と 25 年度上期からほぼ横ばいの見通しとなっている。

### 2 業界の景気(前期比) —業界の景気も 4 期連続で改善— P8

25 年度上期の自社が属する業界の景気について、24 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(21.1%) から「下降」とみる企業の割合(26.0%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲4.9 で、前回(▲24.9) から 20.0 ポイントと大きく改善している。

なお、25 年度下期の業界景況判断 B. S. I.（見通し）は▲3.8 と 25 年度上期からわずかに改善の見通しとなっている。

### 3 企業の経営状況(前期比) —企業の経営状況は前回よりさらに改善しプラスに転換— P10

25 年度上期の自社の経営状況について、24 年度下期に比べて「好転」と回答した企業の割合(28.7%) から「悪化」と回答した企業の割合(27.1%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は 1.6 と 前回(▲9.6) から大きく上昇しプラスに転じた。

なお、25 年度下期の企業経営状況判断 B. S. I.（見通し）は 1.8 で、横ばいの見通しとなっている。

#### 4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも改善— P12・14

25年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(28.6%)から「減少」と回答した企業の割合(30.2%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲1.6と前回(▲9.4)を7.8ポイント上回り、5期連続して改善している。

同様に、25年度上期の経常利益判断B.S.I.については▲9.7と、前回(▲16.5)を6.8ポイント上回り、4期連続して改善している。

なお、25年度下期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲2.7、経常利益状況判断B.S.I.が▲10.9と、いずれもほぼ横ばいの見通しとなっている。

#### 5 設備投資 —投資意欲は横ばい— P16

「過去1年間」(24年10月～25年9月)に設備投資を実施した企業の割合は33.7%で、前回(33.7%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(25年10月～26年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は28.5%で、今回より減少する見通しとなっている。

#### 6 従業員数(前年同月比) —7期連続して改善— P20

25年9月末の従業員数について、25年3月末より「増加」と回答した企業の割合(15.9%)から「減少」と回答した企業の割合(14.7%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は1.2と前回(▲4.9)を6.1ポイント上回り、7期連続して改善している。なお、26年3月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は4.6とさらに改善の見通しとなっている。

#### 7 経営上の問題点 —「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位— P22

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は5期連続、「売上不振」は9期連続の減少となっている。これに対して「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加している。

#### 8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」58.2%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」37.6%、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」・「教育・研究機関との連携」14.5%の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

# IV 平成25年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H25上:平成25年04月～平成25年09月(実績見込み)  
 ※設備投資の見込みは、24年10月～25年09月の1年間  
 H25下:平成25年10月～平成26年03月(見通し)  
 ※設備投資の見通しは、25年10月～26年09月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H25上	H25下 (見通し)	H25上	H25下 (見通し)	H25上	H25下 (見通し)	H25上	H25下 (見通し)	H25上	H25下 (見通し)	H25上	H25下 (見通し)	H25上	H25下 (見通し)
全業種	▲0.4 ↗	▲0.2 ↗	▲4.9 ↗	▲3.8 ↗	1.6 ↗	1.8 ↗	▲1.6 ↗	▲2.7 ↗	▲9.7 ↗	▲10.9 ↗	33.7 →	28.5 ↘	1.2 ↗	4.6 →
建設	16.7 ↗	11.5 ↗	30.1 ↗	21.8 ↗	18.6 ↗	21.1 ↗	14.8 ↗	12.2 ↗	2.0 ↗	0.6 ↗	19.9 ↘	17.3 ↘	0.6 ↗	5.8 ↘
製造	▲11.3 ↗	▲4.2 ↗	▲12.7 ↗	▲14.1 ↘	4.2 ↗	8.4 ↗	▲1.4 ↗	2.9 ↗	▲4.2 ↗	▲8.5 ↗	42.3 ↗	35.2 ↘	9.8 ↗	5.6 ↗
卸売	▲0.9 ↗	6.1 ↗	▲9.5 ↗	0.8 ↗	6.1 ↗	11.3 ↗	3.5 ↗	7.0 ↗	▲14.8 ↗	▲7.9 ↗	32.2 ↗	27.8 ↘	6.1 ↗	16.5 ↗
小売	▲18.0 ↗	▲19.7 ↗	▲31.6 ↗	▲25.6 ↗	▲23.9 ↗	▲23.1 ↗	▲20.5 ↗	▲23.9 ↗	▲26.5 ↗	▲31.6 →	35.9 ↗	31.6 ↗	0.0 ↗	0.8 →
金融・保険 ・不動産	2.2 ↗	4.3 ↗	▲2.2 ↗	▲3.2 ↗	▲3.3 ↘	▲6.5 →	▲11.9 ↘	▲7.6 ↘	▲19.6 ↘	▲12.0 →	30.4 ↘	25.0 ↘	▲2.1 ↗	2.2 ↗
飲食・宿泊 サービス	▲5.9 ↗	▲9.8 ↗	▲9.8 ↗	▲13.8 ↗	▲3.9 ↗	▲2.0 →	▲5.8 ↘	▲9.8 ↘	▲17.7 ↗	▲17.6 ↗	33.3 ↘	29.4 ↘	0.0 ↘	▲3.9 ↘
運輸	10.0 ↗	▲2.5 ↘	10.0 ↗	5.0 ↗	15.0 →	5.0 ↘	22.5 ↘	5.0 ↘	15.0 ↗	▲2.5 ↗	52.5 ↗	37.5 ↗	10.0 ↗	5.0 ↘
情報通信	10.0 ↗	0.0 ↗	7.5 ↗	12.5 ↗	17.5 ↗	7.5 ↗	0.0 ↗	10.0 ↗	5.0 ↗	12.5 ↗	40.0 ↘	45.0 ↗	▲7.5 ↘	7.5 ↘
その他 サービス	▲2.7 ↗	0.4 ↗	▲14.1 ↗	▲10.9 ↗	▲1.5 ↗	▲2.4 ↗	▲4.7 ↗	▲7.8 ↗	▲9.4 ↗	▲13.7 ↗	36.7 →	29.3 ↘	▲1.1 ↗	1.9 ↘

- ↗ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
- …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
- ↘ …前期よりB.S.I.が悪化



# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気(前期比)

### ① 25年度上期 ー市内の景気は4期連続で改善ー

25年度上期の市内の景気について、「上昇」とみる企業 20.4% (前期 12.0%) は増加し、「下降」とみる企業 20.8% (前期 27.9%) は減少した (図1)。その結果、市内景況判断 B.S.I. は前回調査(▲15.9) から 15.5 ポイント改善し▲0.4 となった (図1・図3)。

企業の景況感は4期連続して改善している。

業種別にみると、どの業種も改善しているが、中でも情報通信業 (▲20.5→10.0)、飲食・宿泊サービス業 (▲31.9→▲5.9)、建設業 (▲3.9→16.7) では前回と比べて20ポイント以上と大きく改善している (図2)。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I. は 14.6、中小企業の B.S.I. は▲1.8 と、中小企業の方が厳しい見方をしている (P41・表14)。

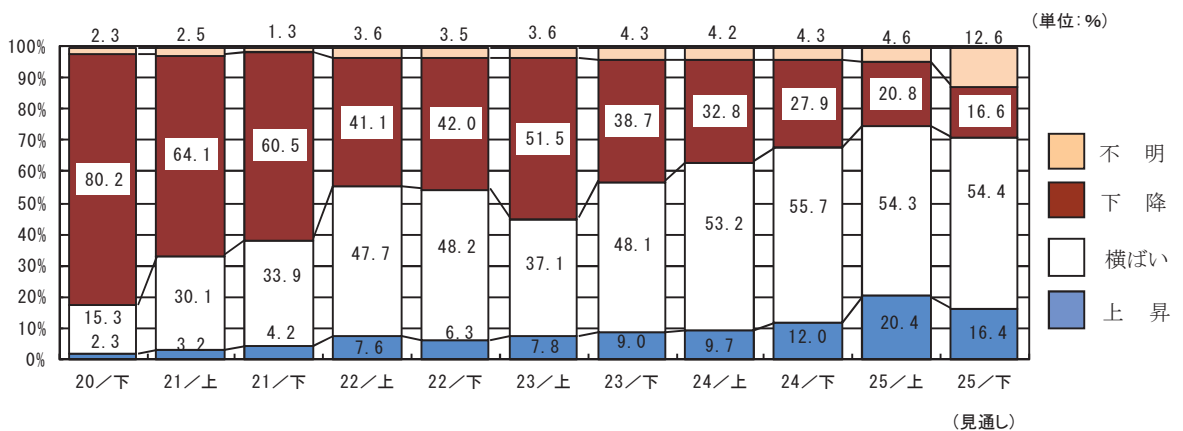
### ② 25年度下期 ー横ばいの見通しー

25年度下期 (平成25年10月~26年3月、以下「来期」) の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業 16.4% (今期 20.4%)、「下降」とみる企業 16.6% (今期 20.8%) とも減少している。一方 54.4% の企業が来期の景気も「横ばい」とみている (図1)。その結果、市内景況判断 B.S.I. (見通し) は▲0.2 となり、今期 (▲0.4) から横ばいの見通しとなっている (図1・図3)。

業種別にみると、製造業 (▲11.3→▲4.2)、卸売業 (▲0.9→6.1) は5ポイント以上改善の見通しだが、運輸業 (10.0→▲2.5) や情報通信業 (10.0→0.0)、建設業 (16.7→11.5) は5ポイント以上悪化の見通しとなっている (図2)。

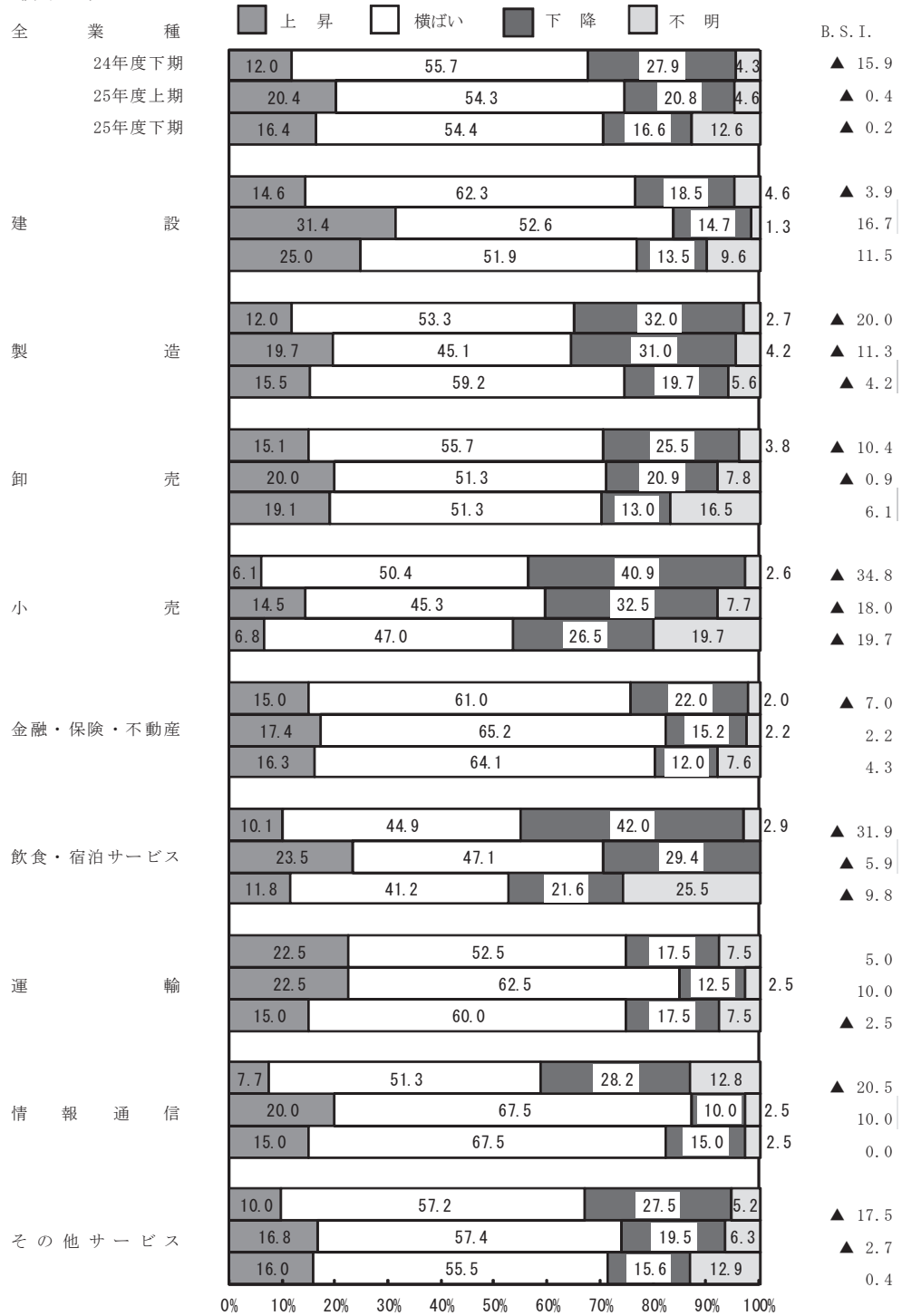
企業の規模別にみると、大企業 (14.6→1.3) は悪化、中小企業 (▲1.8→▲0.3) は横ばいの見通しとなっている (P41・表14、P42・表15)。

図1 市内の景気(全業種)



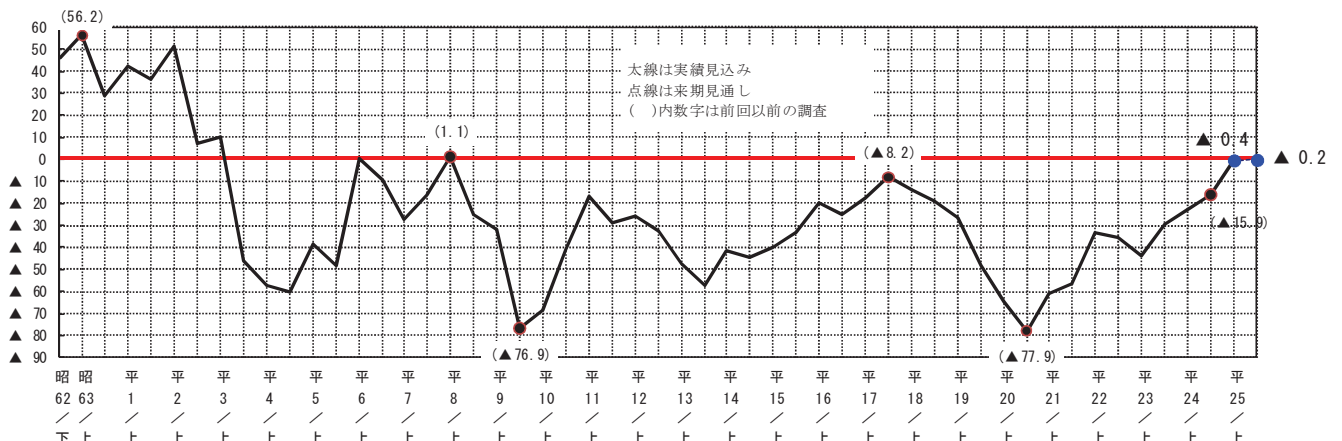
市内景況判断 B.S.I. ▲77.9 ▲60.9 ▲56.3 ▲33.5 ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 ▲0.2

図2 市内の景気(業種別)



(注) 24年度下期：25年03月調査  
 25年度上期：今回調査  
 25年度下期：今回調査での来期見直し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



## 1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

### ① 25年度上期 一業界の景気も4期連続して改善

25年度上期の自社が属する業界の景気について、24年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(21.1%)から「下降」とみる企業の割合(26.0%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲4.9と前回(▲24.9)から20.0ポイントと大きく改善している(図4・図6)。

業種別にみると、どの業種も改善しており、中でも建設業(▲8.0→30.1)、情報通信業(▲23.0→7.5)は30ポイント以上と大きく改善している。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は0.0、中小企業のB.S.I.は▲5.4と、中小企業の方が自社の属する業界の景気をやや厳しく捉えている(P43・表16)。

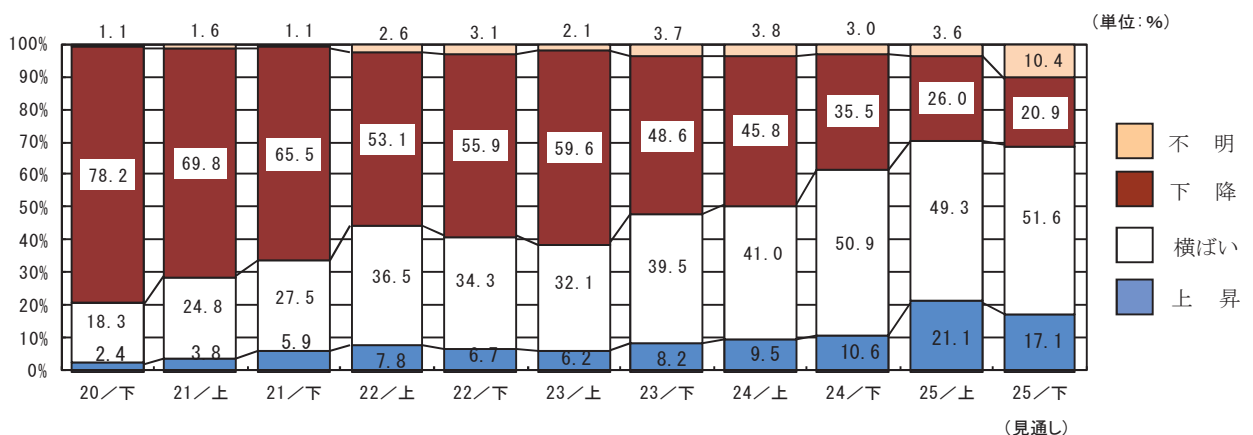
### ② 25年度下期 一さらに持ち直しの見通し

25年度下期の業界の景気は、「上昇」とみる企業17.1%(今期21.1%)は減少、「下降」とみる企業20.9%(今期26.0%)は減少している(図4)。その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲3.8となり、今期(▲4.9)から横ばいの見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、卸売業(▲9.5→0.8)、小売業(▲31.6→▲25.6)、情報通信業(7.5→12.5)、その他サービス業(▲14.1→▲10.9)は改善の見通しだが、建設業(30.1→21.8)、運輸業(10.0→5.0)は5ポイント以上悪化の見通しとなっている(図5)。

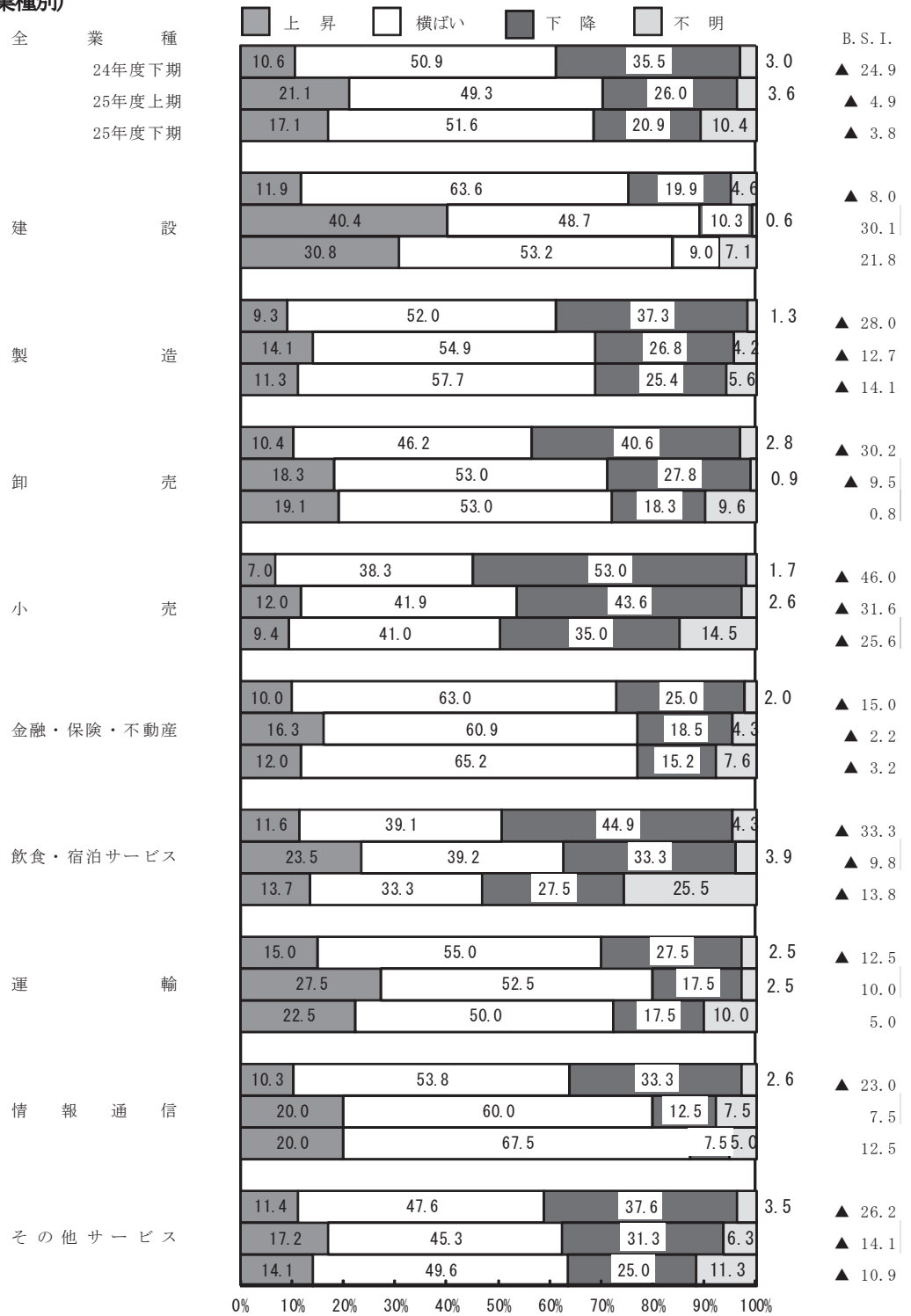
企業の規模別にみると、大企業(0.0→▲6.1)は悪化、中小企業(▲5.4→▲3.6)は若干改善の見通しとなっている(P43・表16、P44・表17)。

図4 業界の景気(全業種)



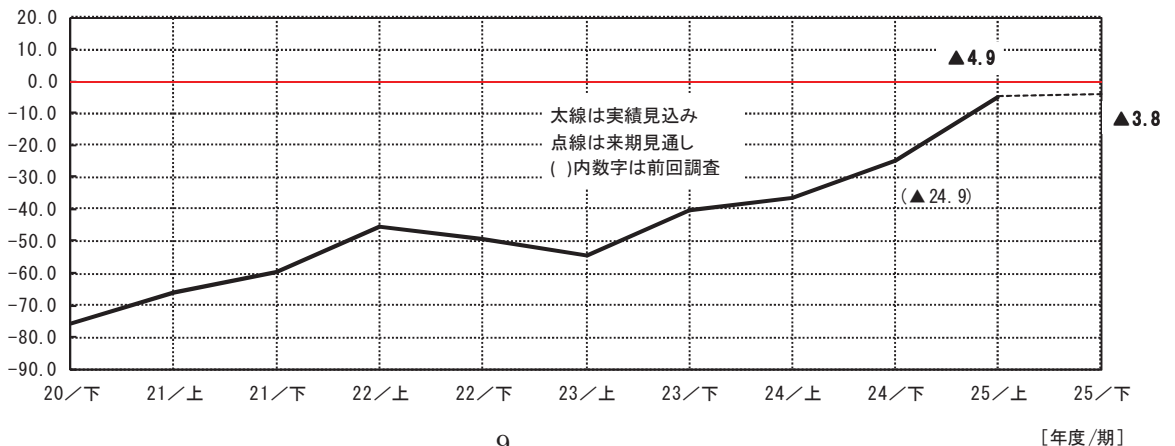
業界景況判断B.S.I. ▲75.8 ▲66.0 ▲59.6 ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲3.8

図5 業界の景気(業種別)



(注) 24年度下期：25年03月調査  
 25年度上期：今回調査  
 25年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



## 2. 自社の見通し

### 2-1 経営状況(今期)

#### ① 25年度上期 一企業の経営状況は前回よりさらに改善しプラスに転換一

25年度上期の経営状況については、前年度同期（24年10月～25年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合は28.7%（前期24.2%）、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合は27.1%（前期33.8%）で、「好転」と回答した企業が増加し、「悪化」と答えた企業は減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は前回▲9.6から11.2ポイント改善し、1.6とプラスに転じている（図7）。

業種別にみると、金融・保険・不動産業（▲2.0→▲3.3）はやや悪化、運輸業（15.0→15.0）は横ばいだが、他の業種はすべて改善している。中でも情報通信業（▲5.2→17.5）と建設業（▲2.7→18.6）が20ポイント以上と大きく改善している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は20.7と大きく改善しているが、中小企業のB.S.I.は▲0.2と横ばいとなっている（P45・表18）。

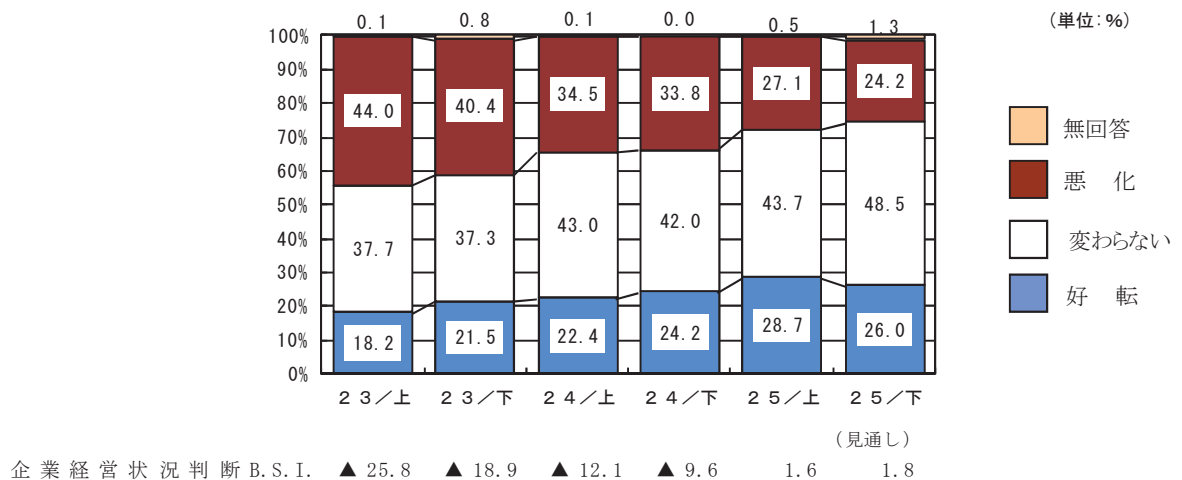
#### ② 25年度下期 一さらに改善の見通し一

25年度下期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業26.0%（今期28.7%）、「悪化」とみる企業24.2%（今期27.1%）とも減少している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は1.8と今期（1.6）から横ばいの見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、卸売業（6.1→11.3）、製造業（4.2→8.4）などは改善の見通しだが、運輸業（15.0→5.0）と情報通信業（17.5→7.5）が10ポイント悪化の見通しとなっている（図8）。

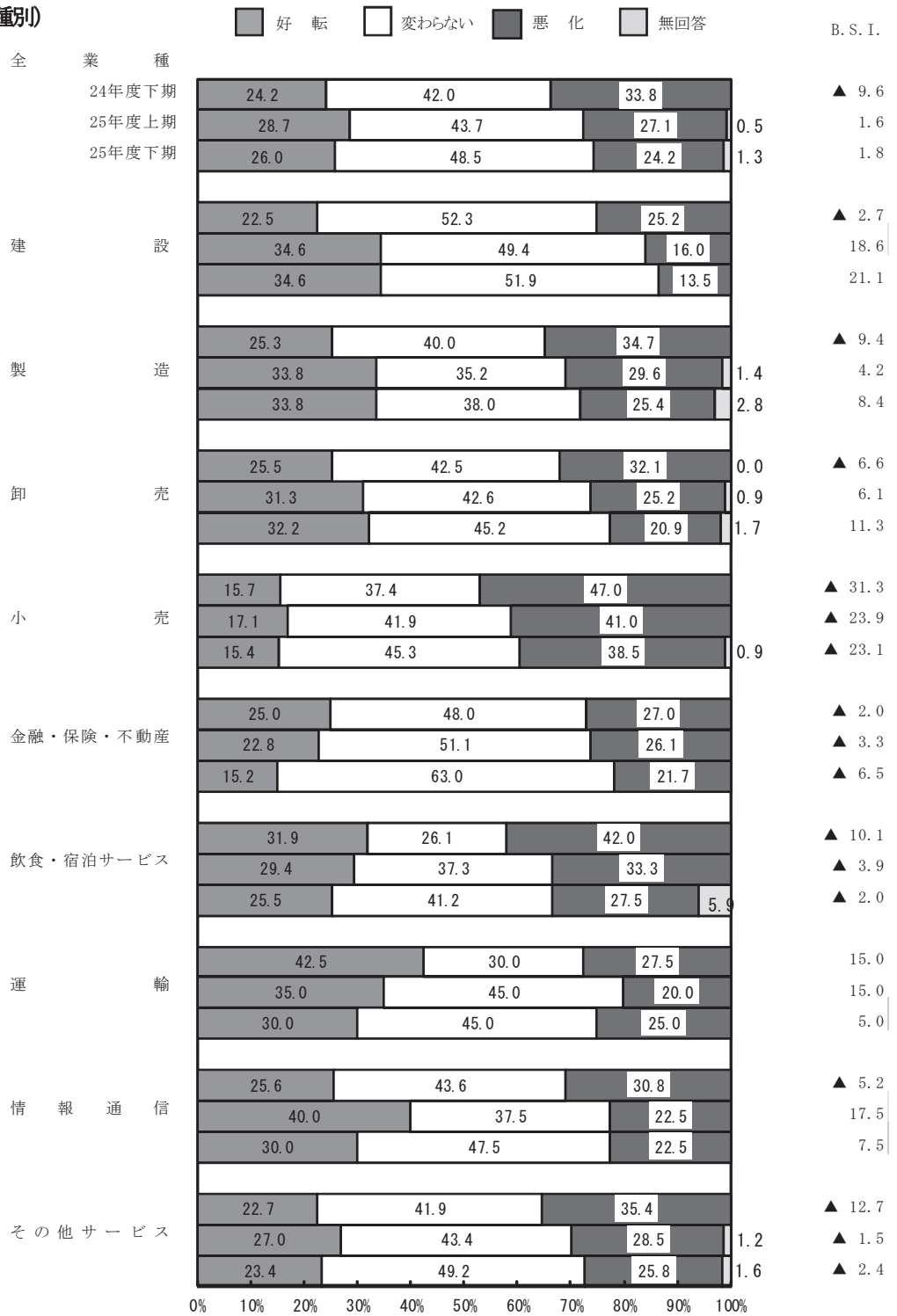
企業の規模別にみると、大企業（20.7→14.6）は悪化、中小企業（▲0.2→▲0.6）は横ばいの見通しとなっている（P45・表18、P46・表19）。

図7 経営状況(全業種)



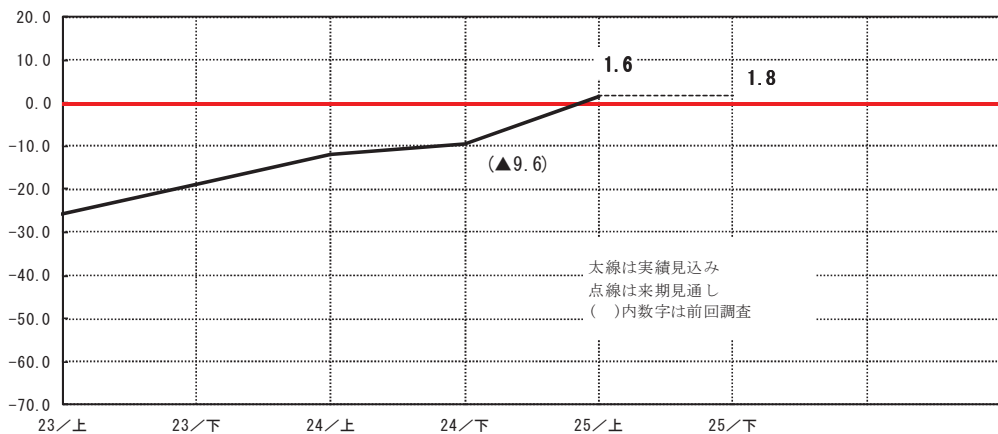
※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、「変わらない」 = 「変わらない」、「悪化」 = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別)



(注) 24年度下期：25年03月調査  
 25年度上期：今回調査  
 25年度下期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)



## 2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

### ① 25年度上期 -5期連続して改善-

25年度上期の売上高(生産高)について、前年度同期と比べて「増加」と回答した企業の割合28.6%(前期24.7%)は増加、「減少」と回答した企業30.2%(前期34.1%)は減少した(図10)。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲1.6と前期(▲9.4)を7.8ポイント上回り、5期連続して改善している(図10・図12)。

業種別にみると、建設業(▲6.0→14.8)、製造業(▲16.0→▲1.4)、卸売業(▲10.4→3.5)、情報通信業(▲12.8→0.0)が10ポイント以上改善した。これに対して飲食・宿泊サービス業(2.9→▲5.8)、金融・保険・不動産業(▲6.0→▲11.9)が悪化している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は4.9、中小企業は▲2.2と中小企業の方が厳しい見方となっている(P47・表20)。

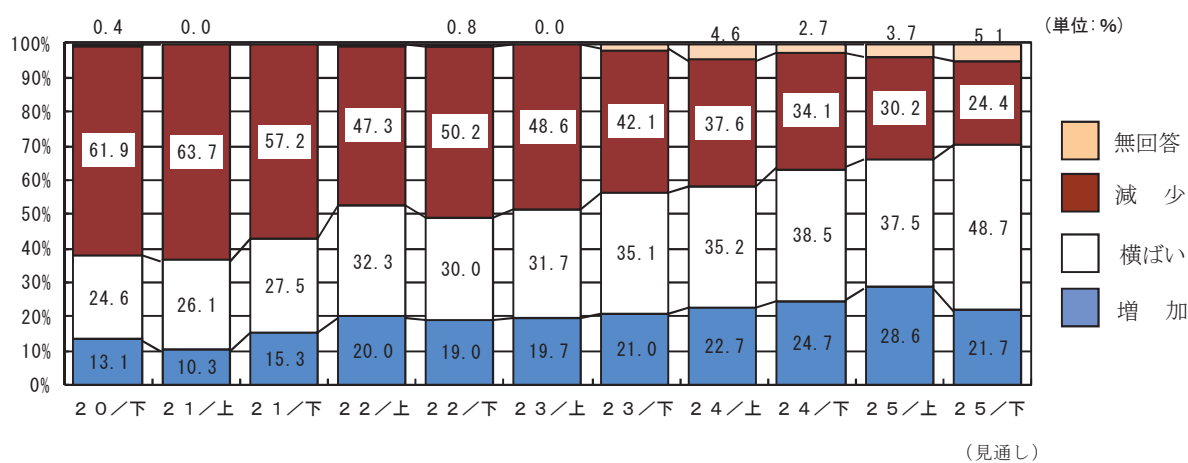
### ③ 25年度下期 -横ばいの見通し-

25年度下期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業21.7%(今期28.6%)、「減少」と回答した企業24.4%(今期30.2%)とも減少している。また、「横ばい」と回答した企業は48.7%で、今期(37.5%)より増加している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲2.7と今期(▲1.6)からほぼ横ばいの見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、情報通信業(0.0→10.0)は10ポイント改善の見通しだが、運輸業(22.5→5.0)は17.5ポイントと大きく悪化する見通しである(図11)。

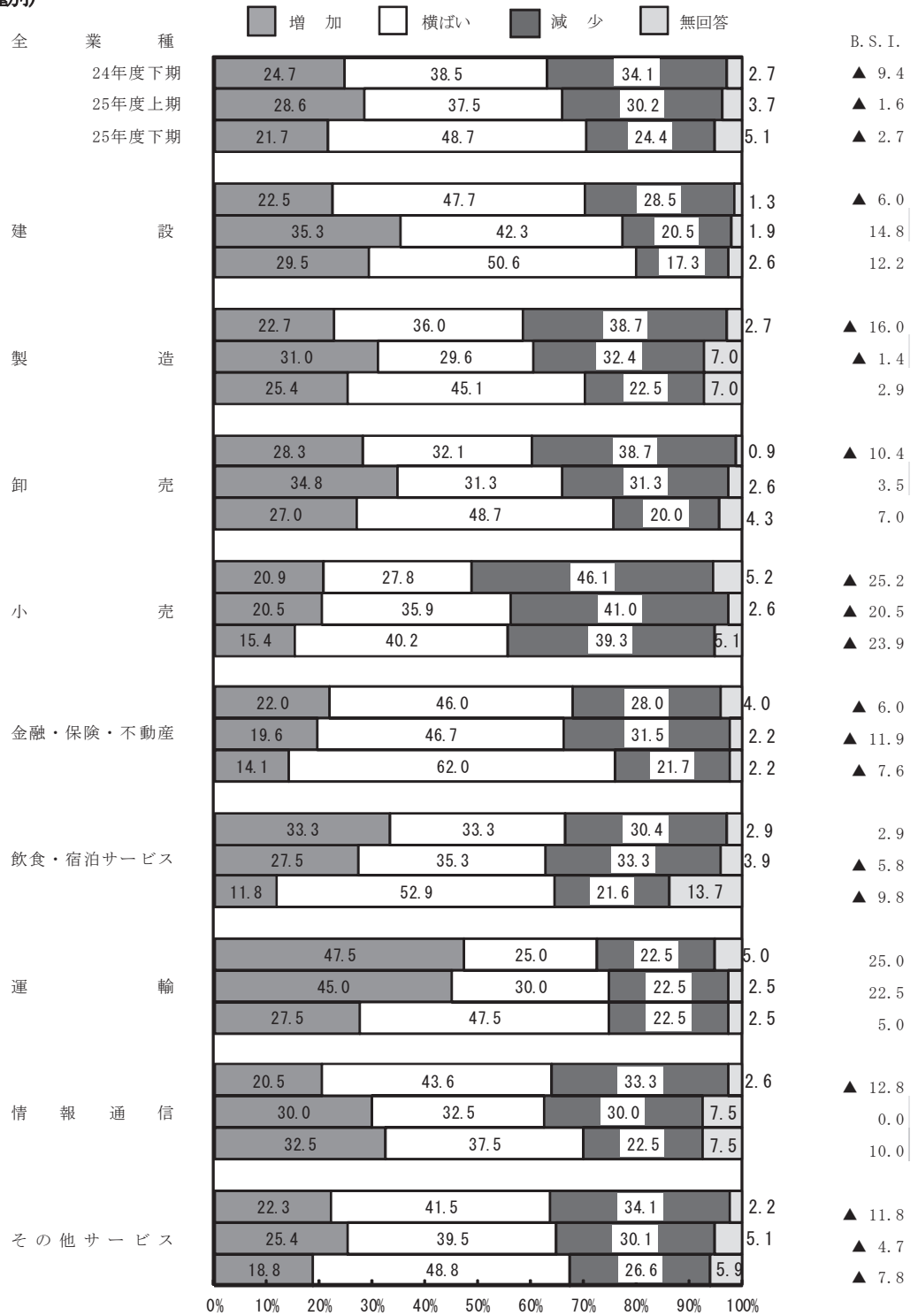
企業の規模別にみると、大企業(4.9→▲1.3)は悪化、中小企業(▲2.2→▲2.8)は横ばいの見通しとなっている(P47・表20、P48・表21)。

図10 売上高(全業種)



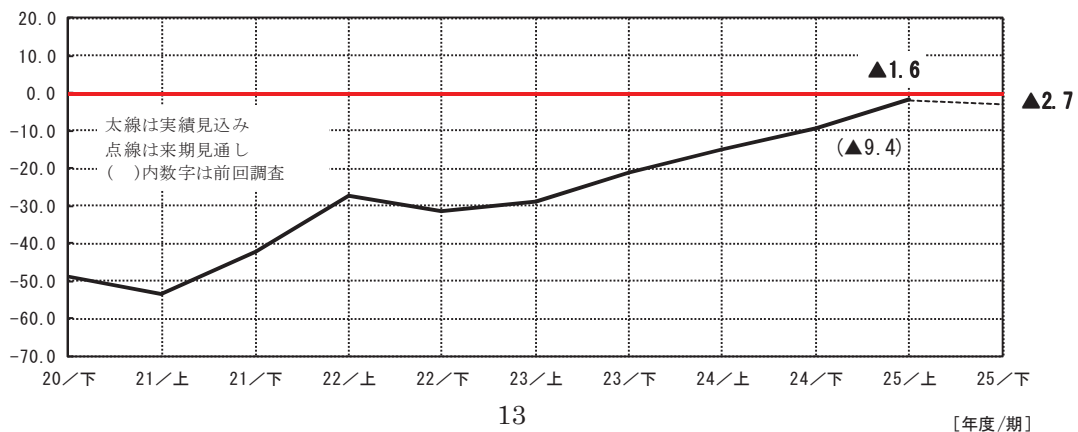
売上高状況判断B.S.I. ▲48.8 ▲53.4 ▲41.9 ▲27.3 ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 ▲2.7

図11 売上高(業種別)



(注) 24年度下期：25年03月調査  
 25年度上期：今回調査  
 25年度下期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)





## 2-3 経常利益(前年度同期比)

### ① 25年度上期 -4期連続の改善-

25年度上期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」と回答した企業22.2%（前期20.8%）は横ばい、「減少」と回答した企業31.9%（前期37.3%）は減少した。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲9.7と前期（▲16.5）を6.8ポイント上回り改善している（図13・図15）。

業種別にみると、情報通信業（▲15.4→5.0）が20.4ポイントと大きく改善し、他に建設業（▲9.9→2.0）と製造業（▲16.0→▲4.2）も10ポイント以上改善している。これに対して金融・保険・不動産業（▲16.0→▲19.6）は悪化している（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は3.7、中小企業のB.S.I.は▲11.0と中小企業の方が厳しい見方をしている（P49・表22）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の19.7%と前期（17.0%）から若干増加、ともに減少しているとした企業は全体の25.2%と前期（27.8%）から若干減少している（P51・表24）。

### ② 25年度下期 -横ばいの見通し-

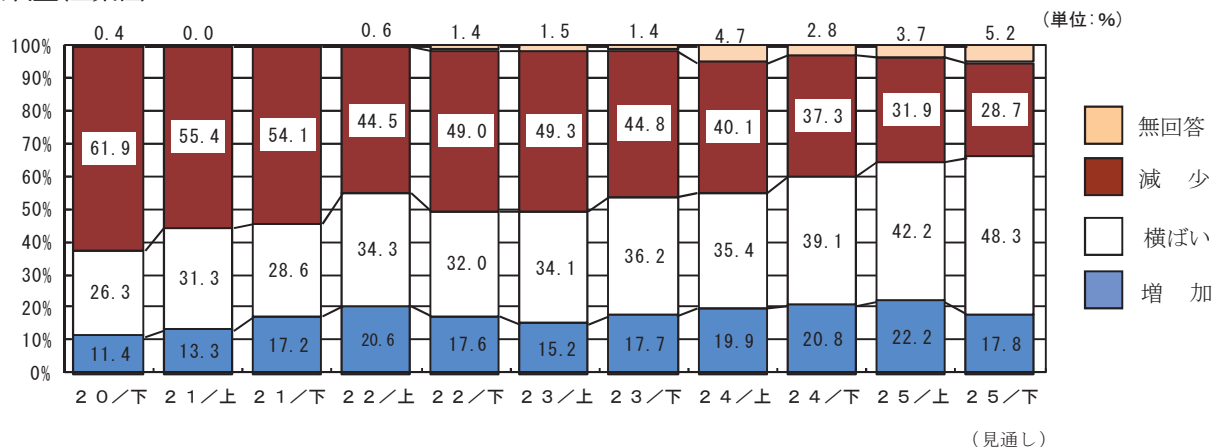
25年度下期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業17.8%（今期22.2%）は減少、「減少」と回答した企業28.7%（今期31.9%）も若干減少し、その結果、経常利益状況判断B.S.I.（見通し）は▲10.9と今期（▲9.7）から横ばいの見通しとなっている（図13・図15）。

業種別にみると、金融・保険・不動産業（▲19.6→▲12.0）、情報通信業（5.0→12.5）、卸売業（▲14.8→▲7.9）は改善、逆に運輸業（15.0→▲2.5）が大きく悪化する見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は(3.7→0.0)とやや悪化、中小企業のB.S.I.は(▲11.0→▲11.9)と横ばいの見通しとなっている（P49・表22、P50・表23）。

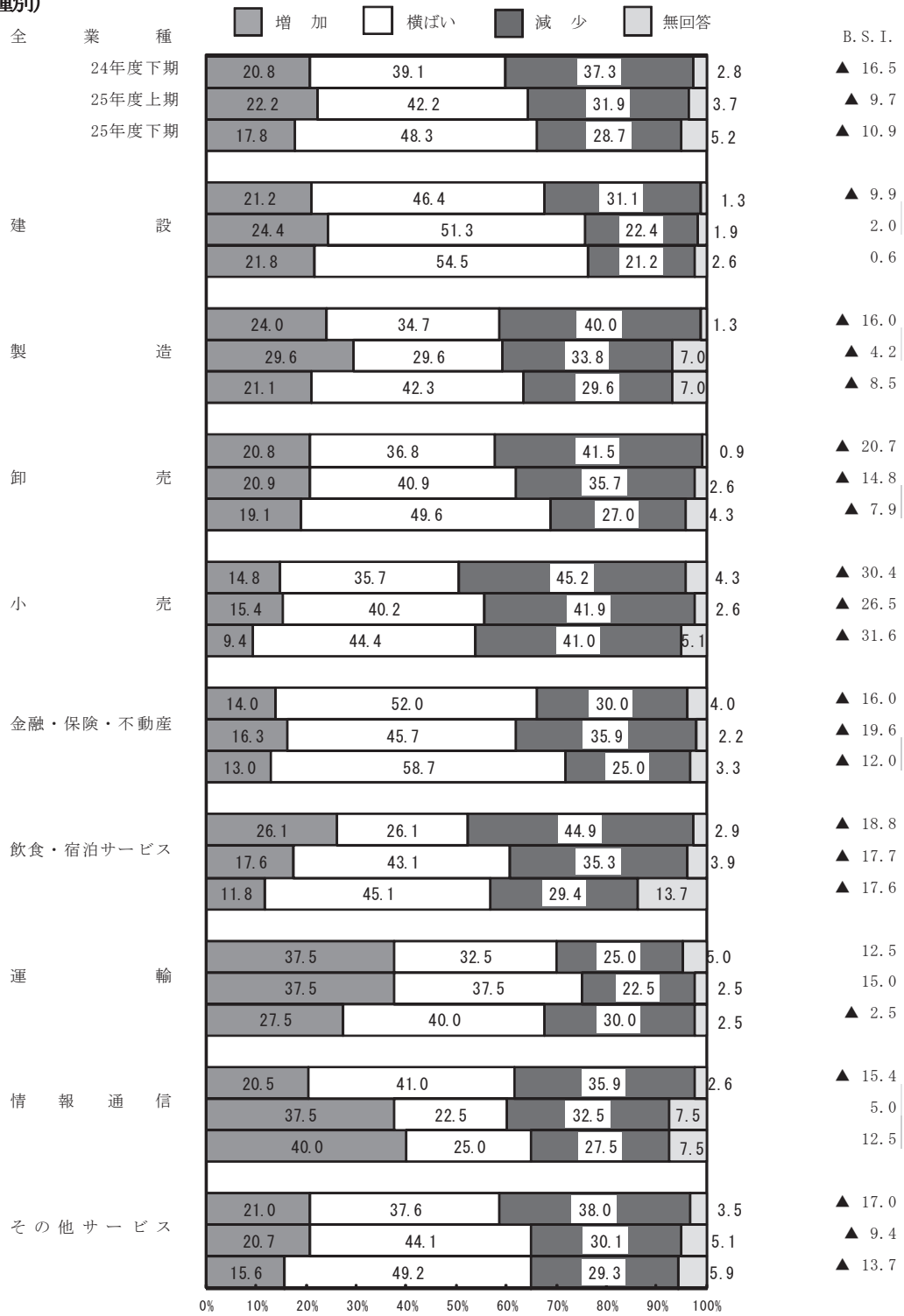
また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の22.4%と前期（21.4%）とほぼ同率だが、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の31.3%と前期（40.1%）を約10ポイント下回った（P51・表25）。

図13 経常利益(全業種)



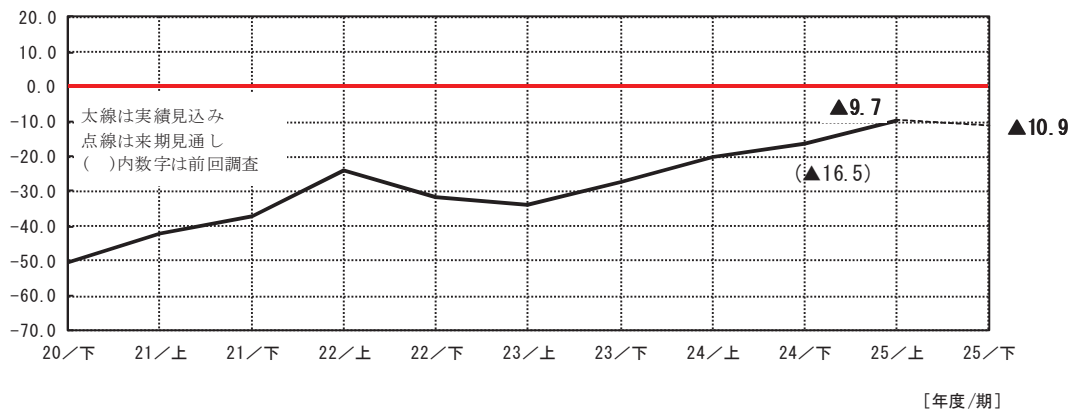
経常利益状況判断B.S.I. ▲50.5 ▲42.1 ▲36.9 ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲10.9

図14 経常利益(業種別)



(注) 24年度下期：25年03月調査  
 25年度上期：今回調査  
 25年度下期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益(B.S.I.の動き)



## 2-4 設備投資

### ① 過去1年間 —投資意欲は横ばい—

「過去1年間」(24年10月～25年9月)に設備投資を実施した企業は33.7%で、前期(33.7%)から横ばいとなっている(図16)。

業種別にみると、運輸業(52.5%)が最も高く、次いで製造業(42.3%)、情報通信業(40.0%)の順となっている。前回と比べると、運輸業(47.5%→52.5%)と卸売業(23.6%→32.2%)が増加、逆に情報通信業(51.3%→40.0%)が大きく減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(53.7%)が中小企業(31.8%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P52・表26)。

### ② 今後1年間 —減少の見通し—

「今後1年間」(25年10月～26年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は28.5%で、今期(33.7%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、情報通信業(40.0%→45.0%)だけは増加だが、他の業種はいずれも減少し、中でも運輸業(52.5%→37.5%)が大きく減少する見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(53.7%→52.4%)では横ばい、中小企業(31.8%→26.2%)では減少の見通しとなっている(P54・表28)。

図16 設備投資の実施割合

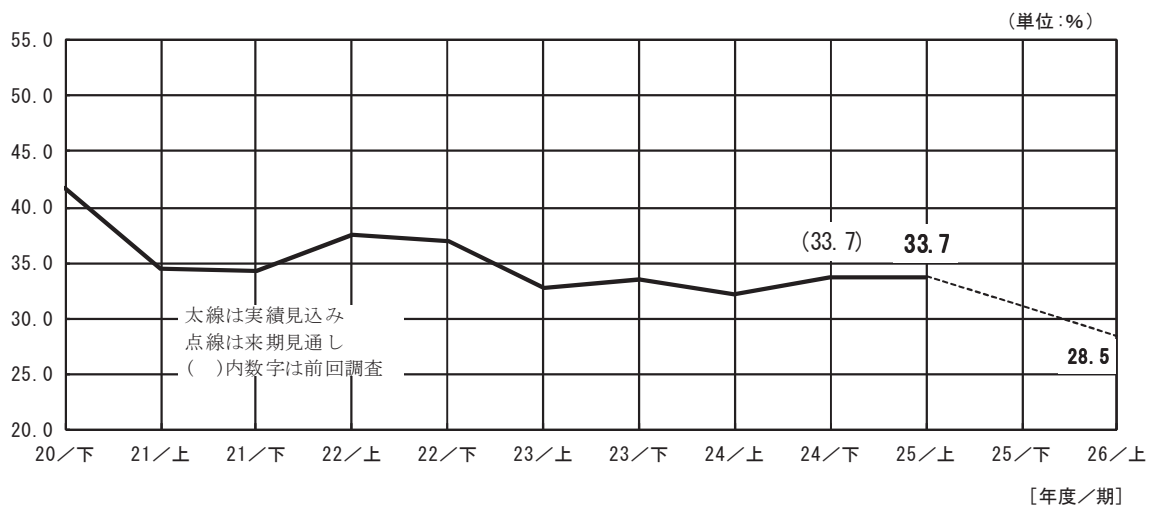
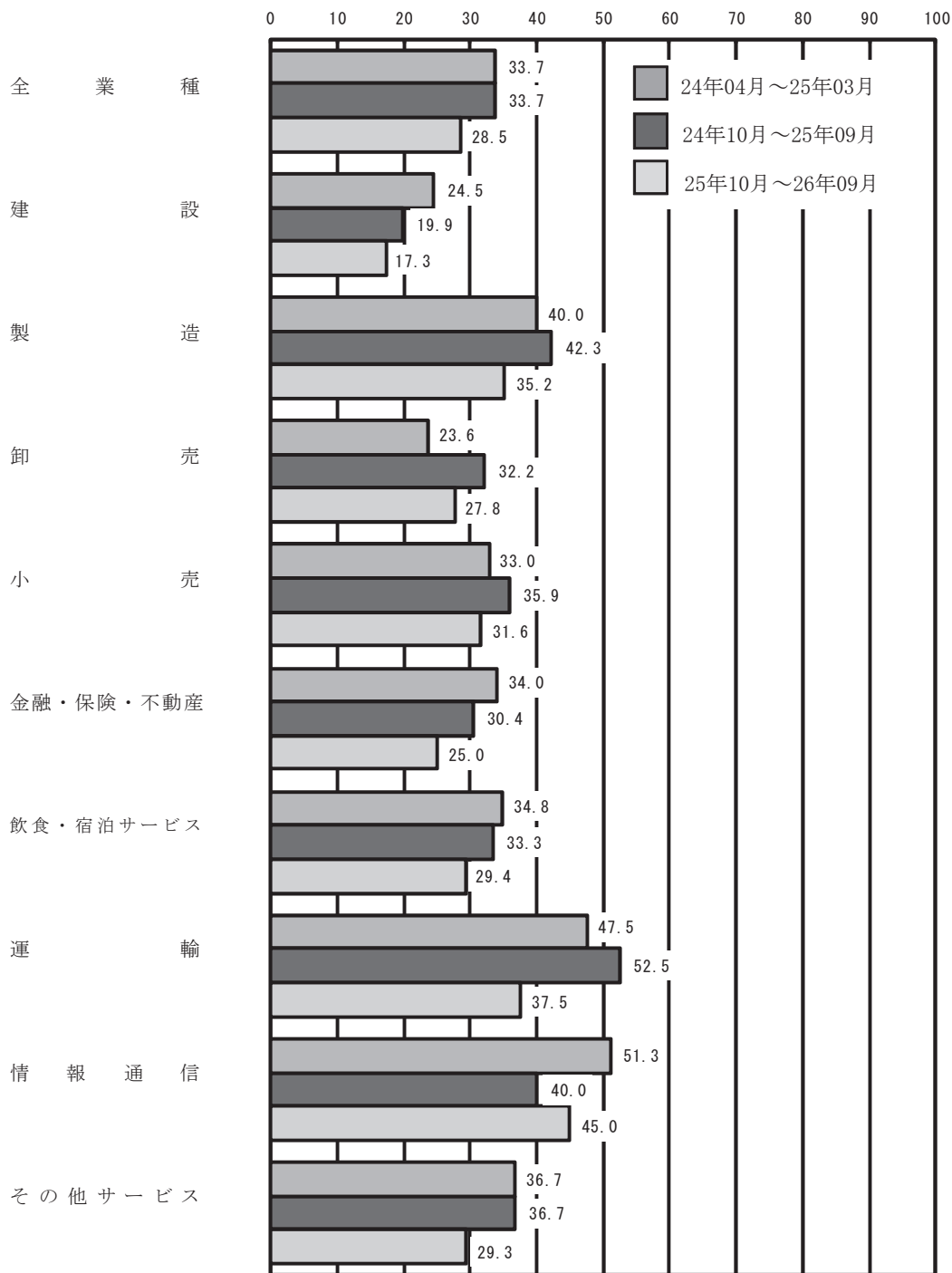


図17 設備投資の実施割合(業種別)

(単位:%)



(注) 24年04月～25年03月：25年03月調査  
 24年10月～25年09月：今回調査  
 25年10月～26年09月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-5 設備投資の理由

### ① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「過去1年間」(24年10月～25年9月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(64.6%)が第1位で、前回(63.3%)から横ばい。第2位は「売上(生産)能力拡大」(14.9%)で、こちらも前回(15.4%)から横ばいとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(81.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(28.6%)、「経営多角化」は金融・保険・不動産業(14.3%)、「合理化・省力化」は卸売業(16.2%)がそれぞれ高い(P53・表27)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」が大企業(68.2%)、中小企業(64.0%)とも第1位となっている(P53・表27)。

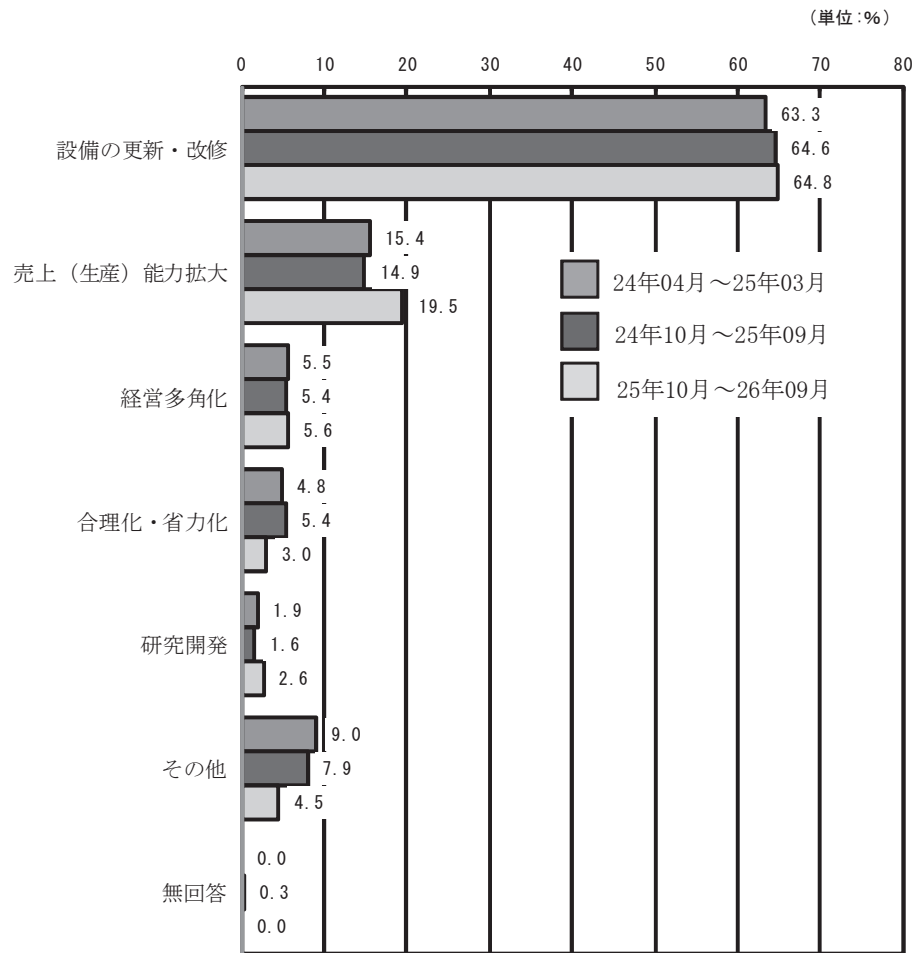
### ② 「今後1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「今後1年間」(25年10月～26年9月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(64.8%)が最も多く、以下「売上(生産)能力拡大」(19.5%)、「経営多角化」(5.6%)の順である。「設備の更新・改修」(64.8%)は今期(64.6%)から横ばいだが、「売上(生産)能力拡大」(19.5%)は今期(14.9%)を上回っている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(83.3%)と運輸業(80.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(35.1%)、「経営多角化」は飲食・宿泊サービス業(13.3%)と金融・保険・不動産業(13.0%)が最も高い(P55・表29)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」が大企業(67.4%)、中小企業(64.3%)とも1位になっている(P55・表29)。

図 18 設備投資の理由(全業種)



(注) 24年04月～25年03月：25年03月調査  
 24年10月～25年09月：今回調査  
 25年10月～26年09月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-6 従業員数(前年同月比)

### ① 25年9月末現在 -7期連続して改善-

25年9月末現在の従業員数については、25年3月末と比べて「増加」した企業15.9%（前期12.6%）は増加、一方「減少」した企業14.7%（前期17.5%）は減少し、その結果従業員数状況判断B.S.I.は前期（▲4.9）を6.1ポイント上回る1.2となり、7期連続して改善している（図19・図21）。

業種別にみると、運輸業（▲17.5→10.0）では27.5ポイントと大きく改善しており、製造業（▲4.0→9.8）、小売業（▲12.2→0.0）、建設業（▲9.9→0.6）でも10ポイント以上改善している。一方で飲食・宿泊サービス業（4.4→0.0）が悪化している（図20）。

企業の規模別にみると、大企業（13.4）が中小企業（0.0）と比べて高い（P56・表30）。

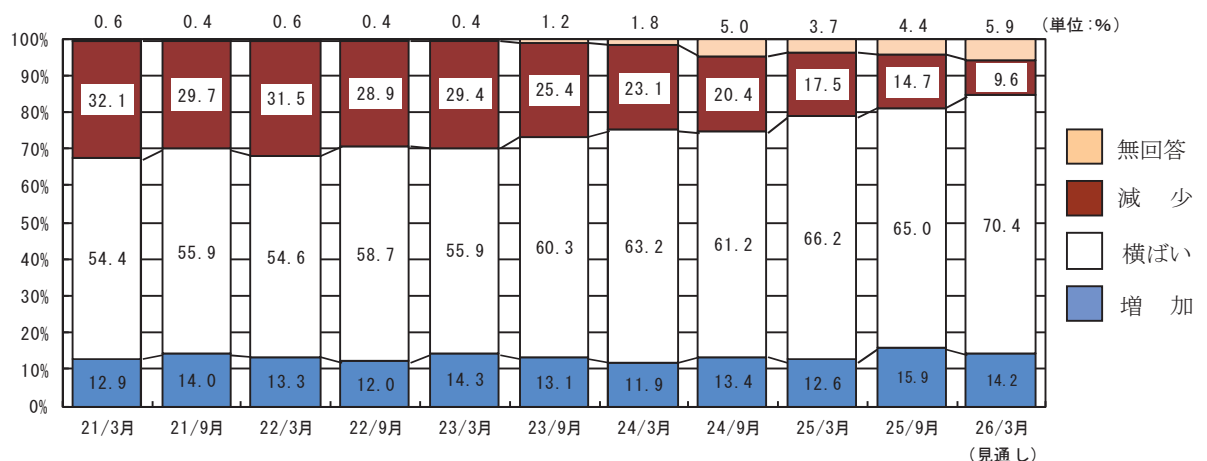
### ② 26年3月末 -さらに改善の見通し-

26年3月末の従業員数の見通しは、25年9月末と比べて「増加」とみる企業14.2%（今期15.9%）は横ばい、「減少」とみる企業9.6%（今期14.7%）は減少（図19）し、その結果従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は4.6と、今期（1.2）よりさらに改善の見通しとなっている（図18・図20）。

業種別にB.S.I.をみると、情報通信業（▲7.5→7.5）、卸売業（6.1→16.5）が大きく改善する見通しとなっている。これに対して運輸業（10.0→5.0）、製造業（9.8→5.6）、飲食・宿泊サービス業（0.0→▲3.9）が悪化の見通しである（図19）。

企業の規模別にみると、大企業（13.4→14.6）は横ばい、中小企業（0.0→3.7）は改善の見通しとなっている（P56・表30、P57・表31）。

図19 従業員数(全業種)



従業員数状況判断B.S.I. ▲19.2 ▲15.7 ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 4.6

図20 従業員数(業種別)

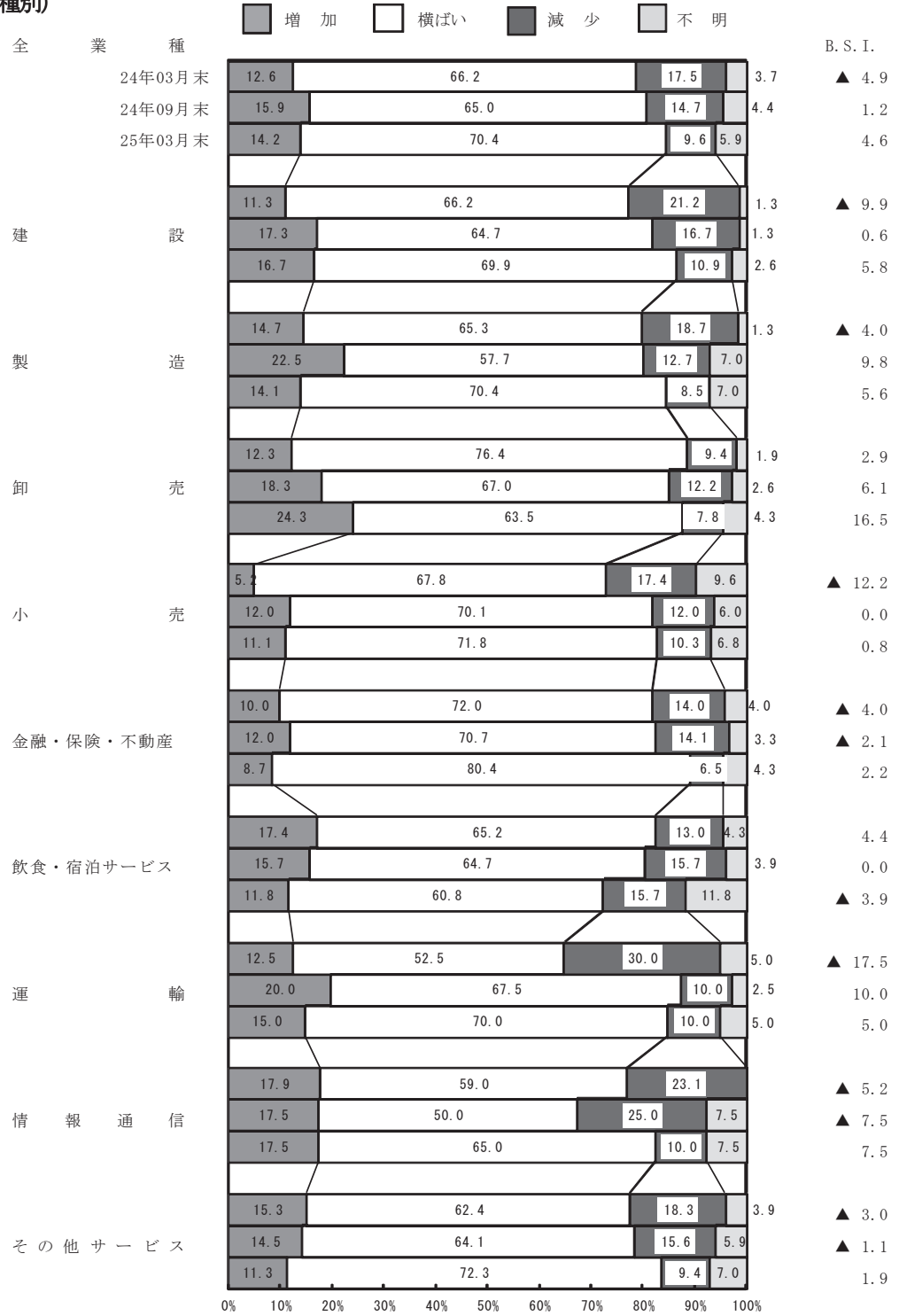
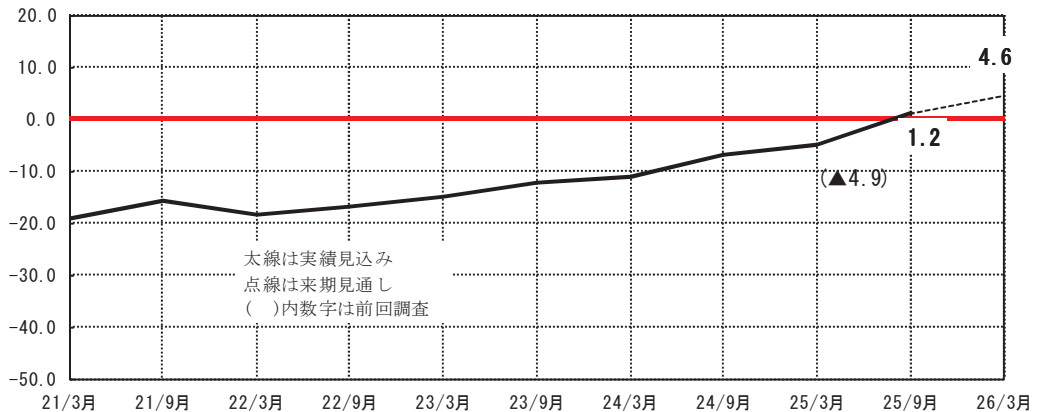


図21 従業員数(B.S.I.の動き)

(注) 25年03月末：25年03月調査  
 25年09月末：今回調査  
 26年03月末：今回調査での来期見通し





### 3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

#### 一「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位一

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「収益率の低下」(49.8%)、第2位「諸経費の増加」(38.6%)、第3位「売上不振」(36.9%)、第4位「仕入価格の上昇」(31.1%)、第5位「人手不足」(29.3%)の順となっている。「収益率の低下」は5期連続、「売上不振」は9期連続の減少となっている。これに対して「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加傾向にある(図22)。

業種別にみると、「収益率の低下」と「人手不足」は建設業(57.7%、57.7%)、「諸経費の増加」は運輸業(55.0%)、「売上不振」は小売業(52.1%)と飲食・宿泊サービス業(47.1%)が高い。また、「仕入価格の上昇」は飲食・宿泊サービス業(60.8%)が最も高く、次いで運輸業(45.0%)、建設業(44.2%)、製造業(42.3%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」は大企業(62.2%)、逆に「売上不振」と「資金調達難」は中小企業(37.5%、7.9%)が、それぞれ他を上回っている(表1)。

図22 経営上の問題点(1社3つ以内)

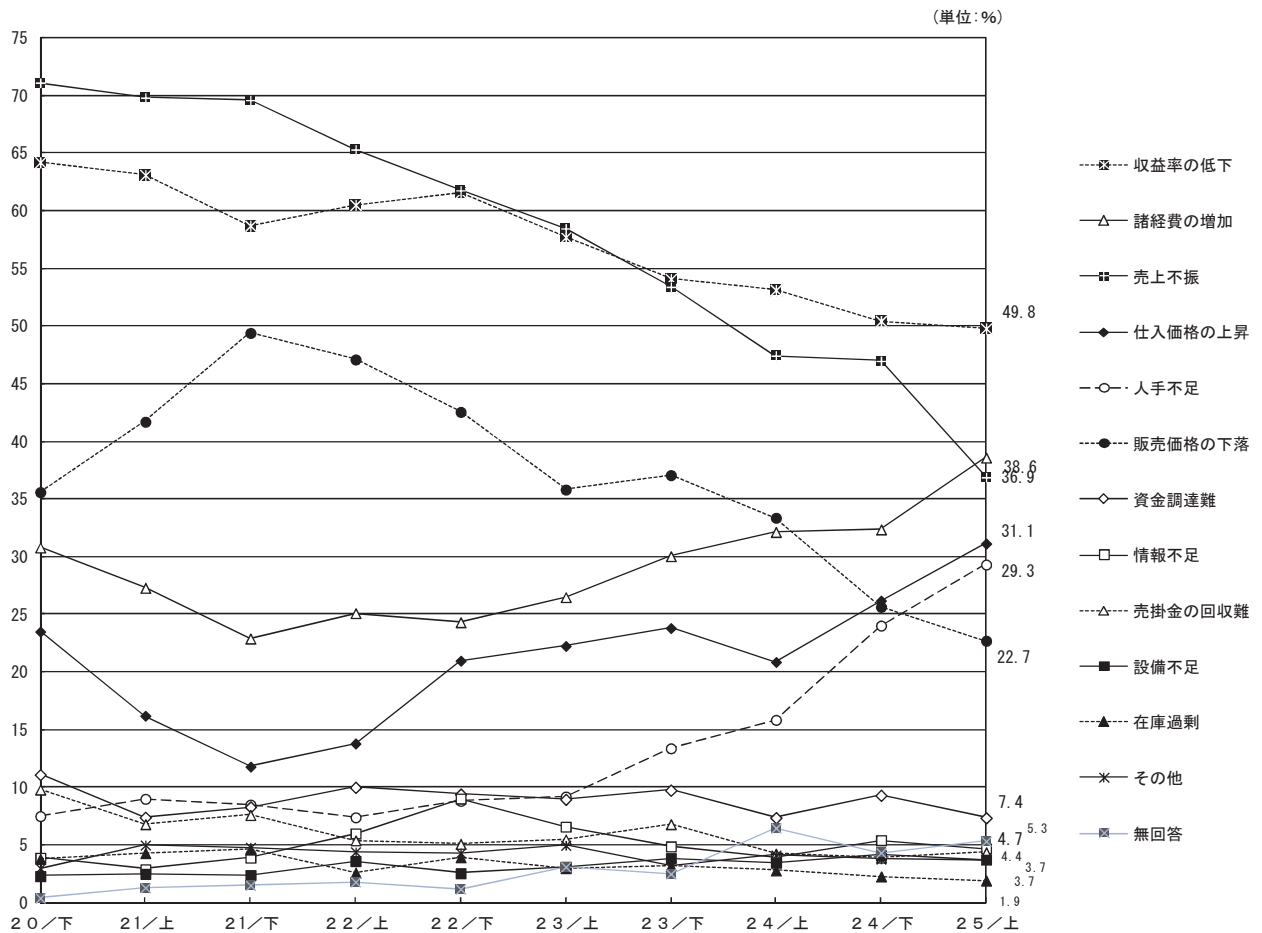


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

	収益率の低下	諸経費の増加	売上不振	仕入価格の上昇	人手不足	販売価格の下落	資金調達難	情報不足	売掛金の回収難	設備不足	在庫過剰	その他	無回答	
全種(N=938)	49.8	38.6	36.9	31.1	29.3	22.7	7.4	4.7	4.4	3.7	1.9	3.7	5.3	
業種別	建設(N=156)	57.7	36.5	25.0	44.2	57.7	14.1	5.1	3.2	2.6	-	0.6	1.9	1.9
	製造(N=71)	52.1	35.2	40.8	42.3	12.7	22.5	5.6	7.0	2.8	2.8	2.8	5.6	8.5
	卸売(N=115)	49.6	33.9	38.3	36.5	21.7	26.1	7.8	4.3	8.7	2.6	6.1	3.5	3.5
	小売(N=117)	47.9	34.2	52.1	37.6	17.1	30.8	10.3	0.9	6.0	6.0	5.1	2.6	2.6
	金融・保険・不動産(N=92)	45.7	43.5	32.6	15.2	15.2	23.9	5.4	12.0	5.4	3.3	-	2.2	5.4
	飲食・宿泊サービス(N=51)	43.1	41.2	47.1	60.8	29.4	15.7	7.8	2.0	-	3.9	-	3.9	3.9
	運輸(N=40)	45.0	55.0	15.0	45.0	32.5	17.5	12.5	2.5	-	12.5	-	7.5	2.5
	情報通信(N=40)	52.5	42.5	35.0	2.5	30.0	30.0	10.0	2.5	-	7.5	-	2.5	10.0
	その他サービス(N=256)	48.4	39.5	38.7	16.8	30.1	23.4	7.0	5.5	5.1	3.9	0.8	5.1	8.6
規模別	大企業(N=82)	62.2	39.0	30.5	35.4	31.7	31.7	1.2	3.7	3.7	1.2	2.4	3.7	4.9
	中小企業(N=856)	48.6	38.6	37.5	30.7	29.1	21.8	7.9	4.8	4.4	4.0	1.9	3.7	5.4

## 4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

### 厳しい経済状況下における企業の取組状況について

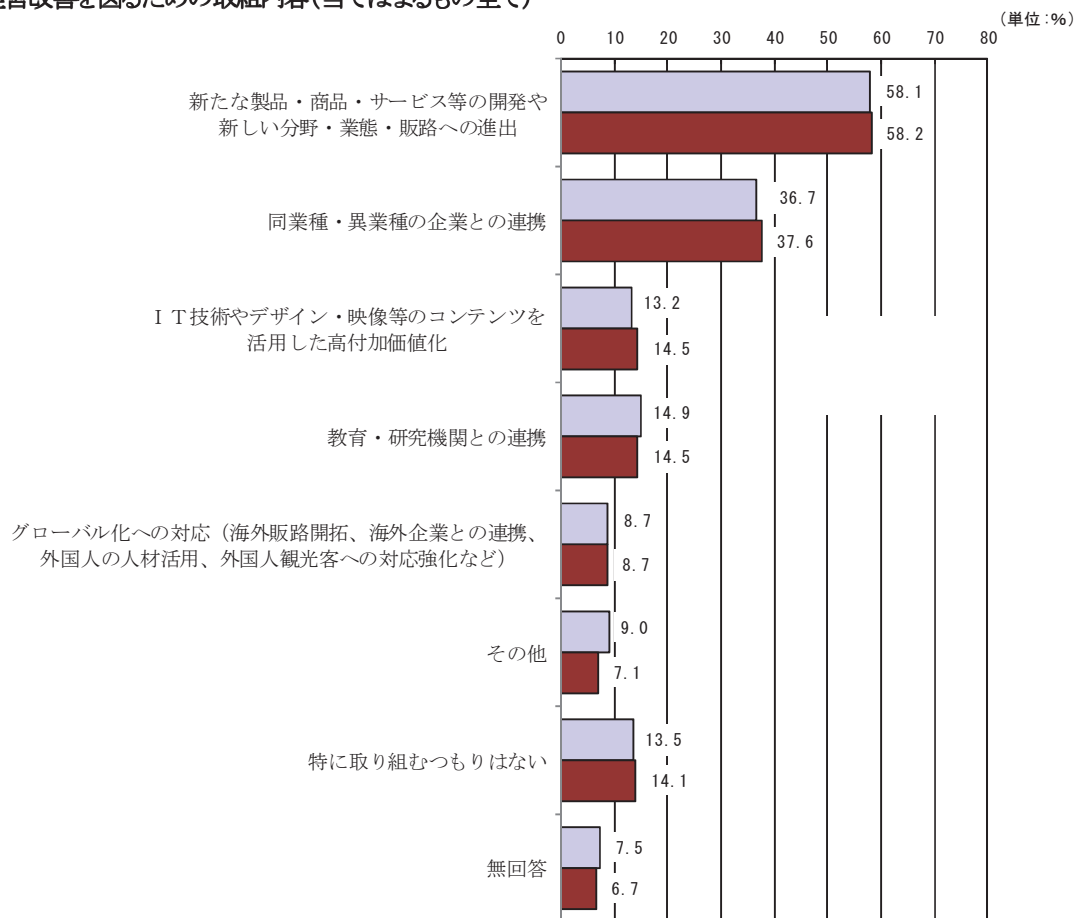
#### ー「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位ー

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（58.2%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（37.6%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（14.5%）の順となっている。前回と比べても大きな違いはみられない（図23）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は製造業（80.0%）と情報通信業（72.5%）、「同業種・異業種の企業との連携」と「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（52.5%、37.5%）、「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は飲食・宿泊サービス業（21.6%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」と「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」はいずれも大企業（74.4%、14.6%）、逆に「同業種・異業種との連携」は中小企業（38.6%）がそれぞれ他を上回っている（表2）。

図23 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(注) 24年下期：25年03月調査  
25年上月：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
	全種(N=938)	58.2	37.6	14.5	14.5	8.7	7.1	14.1	6.7
業種別	建設(N=156)	38.5	41.0	8.3	14.7	3.2	6.4	22.4	7.1
	製造(N=71)	69.0	39.4	9.9	9.9	12.7	4.2	8.5	7.0
	卸売(N=115)	80.0	38.3	15.7	15.7	12.2	5.2	5.2	4.3
	小売(N=117)	58.1	30.8	13.7	8.5	6.0	11.1	17.1	6.0
	金融・保険・不動産(N=92)	52.2	35.9	18.5	9.8	7.6	6.5	20.7	5.4
	飲食・宿泊サービス(N=51)	66.7	17.6	7.8	11.8	21.6	5.9	11.8	9.8
	運輸(N=40)	45.0	37.5	10.0	10.0	7.5	5.0	20.0	10.0
	情報通信(N=40)	72.5	52.5	37.5	15.0	12.5	5.0	7.5	7.5
	その他サービス(N=256)	57.8	40.2	16.4	20.7	8.2	8.6	11.3	7.0
規模別	大企業(N=82)	74.4	28.0	13.4	18.3	14.6	4.9	4.9	8.5
	中小企業(N=856)	56.7	38.6	14.6	14.1	8.2	7.4	15.0	6.5

## 5. 特定質問項目

### 5-1 アベノミクスによる影響について

アベノミクスによる影響について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は938社である。

#### ① アベノミクスの景気押し上げ効果

アベノミクスの景気押し上げ効果を「感じている」企業は15.5%と2割未満で、「感じていない」企業が50.1%と半数を占める（図24）。

業種別にみると、「感じている」は建設業（29.5%）が高く、「感じていない」は飲食・宿泊サービス業（60.8%）と製造業（59.2%）が高い（表3）。

企業の規模別にみると、「感じている」は違いがみられないが、「感じていない」は中小企業（52.3%）が大企業（26.8%）を大きく上回っている（表3）。

図24 アベノミクスの景気押し上げ効果

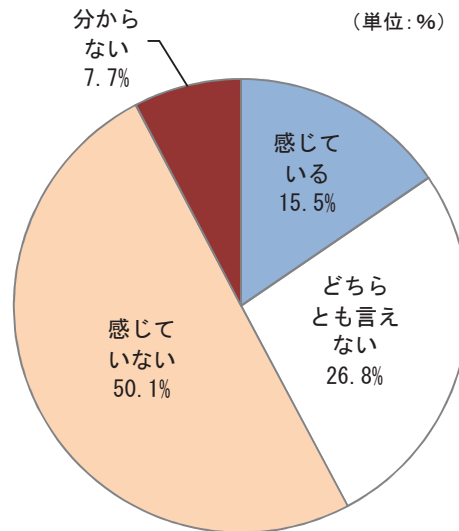


表3 アベノミクスの景気押し上げ効果(業種別・規模別)

(単位:%)

		感じている	どちらとも言えない	感じていない	分からない
全業種(N=938)		15.5	26.8	50.1	7.7
業種別	建設業(N=156)	29.5	32.1	34.0	4.5
	製造業(N=71)	12.7	16.9	59.2	11.3
	卸売業(N=115)	11.3	33.9	49.6	5.2
	小売業(N=117)	9.4	29.9	53.0	7.7
	金融・保険・不動産業(N=92)	13.0	25.0	56.5	5.4
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	17.6	11.8	60.8	9.8
	運輸業(N=40)	10.0	35.0	47.5	7.5
	情報通信業(N=40)	17.5	25.0	45.0	12.5
	その他サービス業(N=256)	13.3	24.2	53.1	9.4
規模別	大企業(N=82)	14.6	48.8	26.8	9.8
	中小企業(N=856)	15.5	24.6	52.3	7.5

## ② アベノミクスの自社業績への影響

アベノミクスの自社業績への影響については、「プラスの影響がある」とする企業が19.1%を占め、「マイナスの影響がある」とする企業15.9%を上回っているものの、「これまでと変わらない」とする企業が43.3%を占め最も多い。図25)。

業種別にみると、「プラスの影響がある」は建設業(35.3%)、逆に「マイナスの影響がある」は運輸業(27.5%)、製造業(26.8%)、卸売業(23.5%)が高い(表4)。

企業の規模別にみると、「プラスの影響がある」は大企業(25.6%)が中小企業(18.5%)を、逆に「マイナスの影響がある」は中小企業(16.8%)が大企業(6.1%)をそれぞれ上回っている(表4)。

図25 アベノミクスの自社業績への影響

(単位:%)

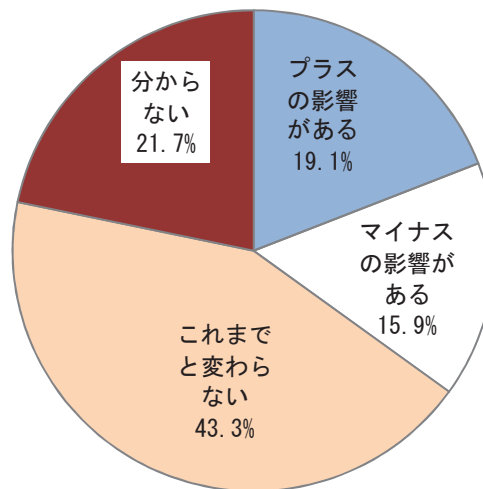


表4 アベノミクスの自社業績への影響(業種別・規模別)

(単位:%)

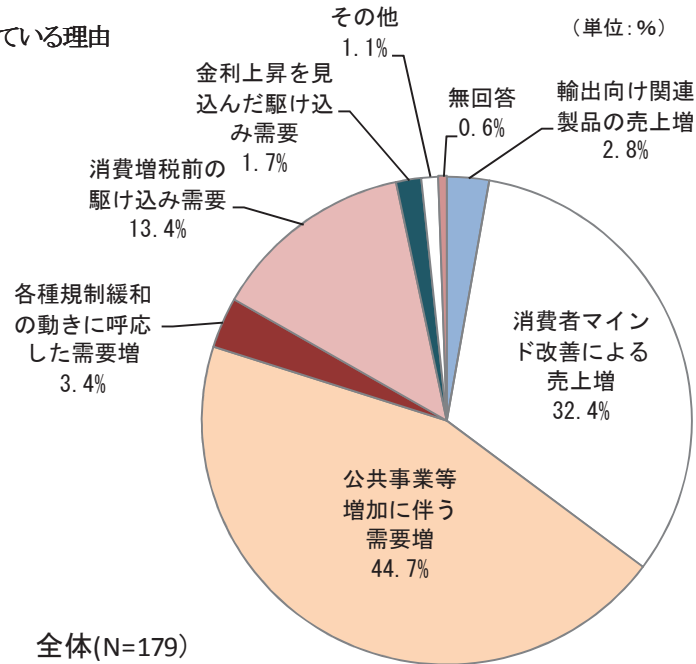
		プラスの影響がある	マイナスの影響がある	これまでと変わらない	分からない
全業種(N=938)		19.1	15.9	43.3	21.7
業種別	建設業(N=156)	35.3	14.7	34.0	16.0
	製造業(N=71)	15.5	26.8	38.0	19.7
	卸売業(N=115)	14.8	23.5	39.1	22.6
	小売業(N=117)	17.1	17.9	47.0	17.9
	金融・保険・不動産業(N=92)	10.9	10.9	55.4	22.8
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	21.6	15.7	37.3	25.5
	運輸業(N=40)	10.0	27.5	40.0	22.5
	情報通信業(N=40)	20.0	5.0	47.5	27.5
	その他サービス業(N=256)	16.8	10.9	47.3	25.0
規模別	大企業(N=82)	25.6	6.1	42.7	25.6
	中小企業(N=856)	18.5	16.8	43.3	21.4

### ③ もっともプラスの影響を感じている理由

アベノミクスが自社の業績に「プラスの影響がある」と答えた企業（179社）に質問した。

もっともプラスの影響を感じている理由は、第1位「公共事業等増加に伴う需要増」44.7%、第2位「消費者マインド改善による売上増」32.4%、第3位「消費増税前の駆け込み需要」13.4%の順となっている（図26）。

図26 もっともプラスの影響を感じている理由

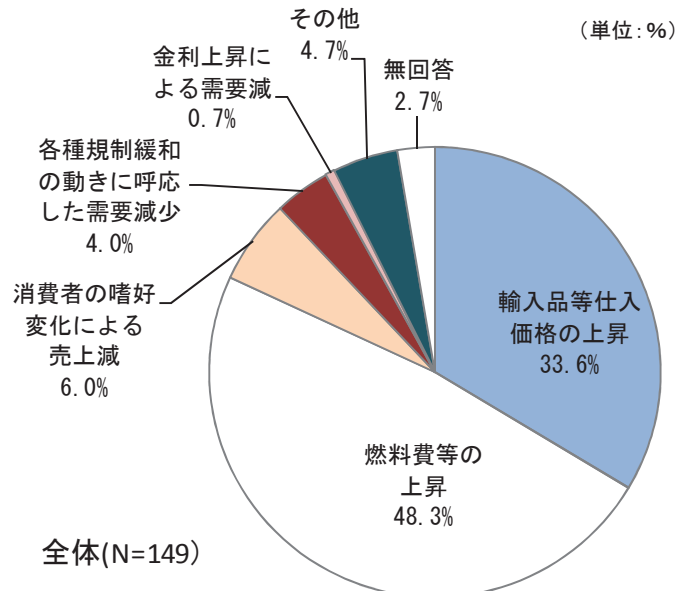


### ④ もっともマイナスの影響を感じている理由

アベノミクスが自社の業績に「マイナスの影響がある」と答えた企業（149社）に質問した。

もっともマイナスの影響を感じている理由としては、第1位「燃料費等の上昇」48.3%と「輸入品等仕入価格の上昇」33.6%の2項目が3割以上を占め上位となっている（図27）。

図27 もっともマイナスの影響を感じている理由



## 5-2 人材確保について

### ① 25年度または26年度の社員採用予定

25年度または26年度の社員採用予定については、「25年度に既に採用済み」22.4%、「今後、25年度中の採用を予定」19.0%、「今後、26年度中の採用を予定」22.8%となっている。一方、「当面、採用は考えていない」企業は49.4%と約半数を占める（図28）。

業種別にみると、「25年度に既に採用済み」は情報通信業（37.5%）、「今後、25年度中の採用を予定」は運輸業（30.0%）と建設業（28.2%）、「今後、26年度中の採用を予定」は情報通信業（37.5%）と「建設業（32.7%）がそれぞれ高い。これに対して「当面、採用は考えていない」は金融・保険・不動産業（70.7%）が最も高い（表5）。

企業の規模別にみると、「25年度に既に採用済み」「今後、25年度中の採用を予定」「今後、26年度中の採用を予定」はいずれも大企業（57.3%、28.0%、50.0%）、逆に「当面、採用は考えていない」は中小企業（52.8%）がそれぞれ高い（表5）。

図28 25年度または26年度の社員採用予定

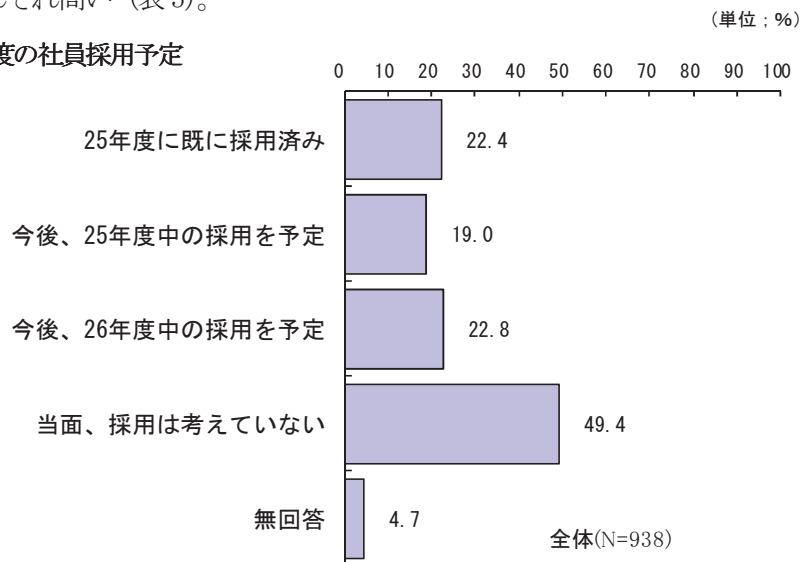


表5 25年度または26年度の社員採用予定(業種別・規模別)

(単位：%)

		25年度に既に採用済み	今後、25年度中の採用を予定	今後、26年度中の採用を予定	当面、採用は考えていない	無回答
全業種(N=938)		22.4	19.0	22.8	49.4	4.7
業種別	建設業(N=156)	26.9	28.2	32.7	38.5	2.6
	製造業(N=71)	18.3	15.5	18.3	54.9	5.6
	卸売業(N=115)	26.1	15.7	26.1	47.8	2.6
	小売業(N=117)	22.2	13.7	22.2	53.8	6.0
	金融・保険・不動産業(N=92)	16.3	8.7	12.0	70.7	3.3
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	15.7	17.6	7.8	54.9	9.8
	運輸業(N=40)	17.5	30.0	12.5	50.0	2.5
	情報通信業(N=40)	37.5	22.5	37.5	32.5	7.5
	その他サービス業(N=256)	21.1	19.9	23.0	46.9	5.5
規模別	大企業(N=82)	57.3	28.0	50.0	13.4	6.1
	中小企業(N=856)	19.0	18.1	20.2	52.8	4.6

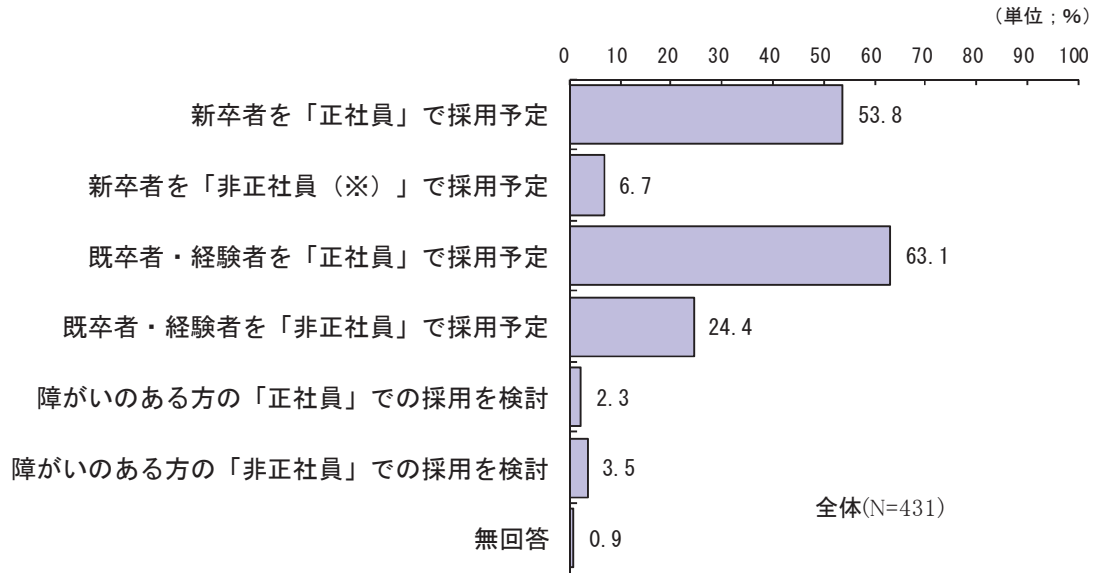


## ② 採用者の身分

25年度から26年度にかけて“採用する”と答えた企業（431社）に質問した。

採用者の身分については、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」という企業が63.1%と6割を超え最も高い。次いで、「新卒者を『正社員』で採用予定」53.8%となっている（図29）。

図29 採用者の身分



(※)「非正社員」:パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員など

### ③ 人材を確保する上での基本的な考え方

人材を確保する上での基本的な考え方は、第1位「中途採用（不定期採用）を重視」という企業が53.7%と過半数を占める。これに対して「新規卒業者の採用を重視」は25.2%と、「中途採用（不定期採用）を重視」（53.7%）の約半分である（図30）。

業種別にみると、「新規卒業者の採用を重視」は情報通信業（55.0%）、「中途採用（不定期採用）を重視」は建設業（65.4%）、「アルバイトの採用」は飲食・宿泊サービス業（45.1%）がそれぞれ高い（表6）。

企業の規模別にみると、「新規卒業者の採用を重視」と「社員の配置転換」は大企業（65.9%、15.9%）、「中途採用（不定期採用）を重視」と「アルバイトの採用」は中小企業（55.5%、18.1%）がそれぞれ高い（表6）。

図30 人材を確保するうえでの基本的な考え方

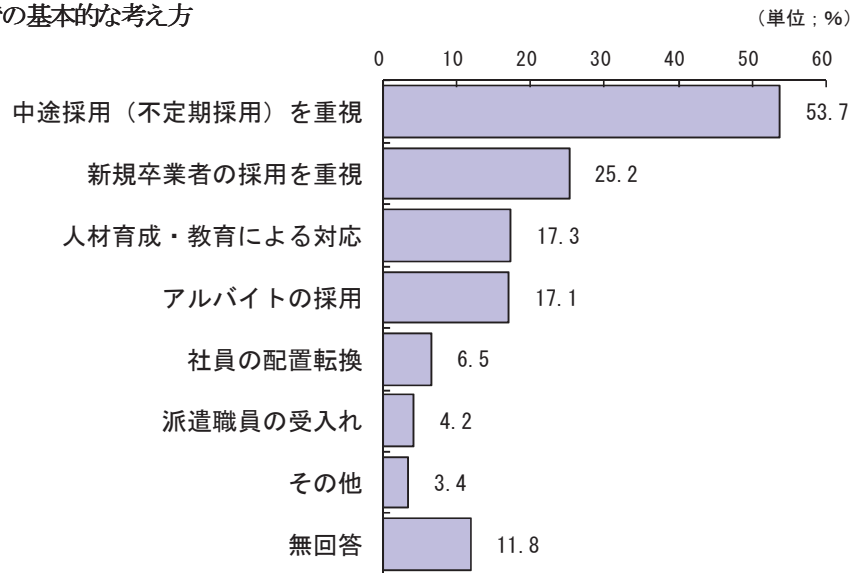


表6 人材を確保するうえでの基本的な考え方(業種別・規模別)

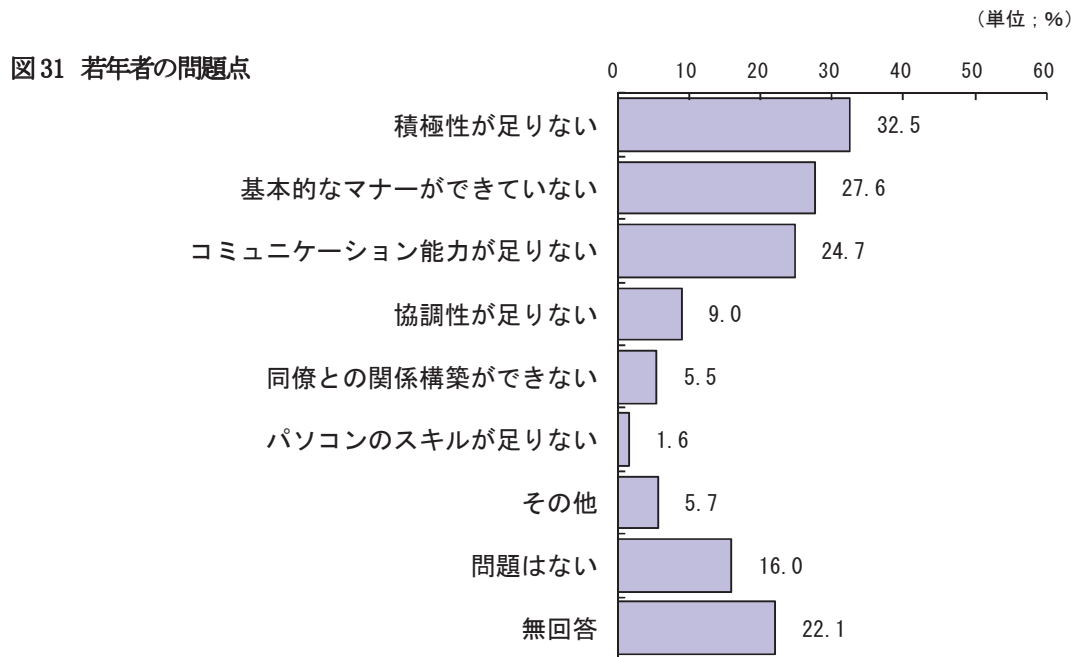
		中途採用 (不定期採用) を重視	新規卒業 者の採用を 重視	人材育成・ 教育による 対応	アルバイト の採用	社員の 配置転換	派遣職員 の受入れ	その他	無回答
全業種(N=938)		53.7	25.2	17.3	17.1	6.5	4.2	3.4	11.8
業 種 別	建設業(N=156)	65.4	35.9	16.7	10.3	2.6	4.5	1.3	6.4
	製造業(N=71)	52.1	33.8	12.7	16.9	11.3	9.9	2.8	9.9
	卸売業(N=115)	54.8	33.0	13.9	7.8	11.3	0.9	2.6	10.4
	小売業(N=117)	39.3	20.5	19.7	18.8	9.4	2.6	4.3	20.5
	金融・保険・不動産業(N=92)	55.4	8.7	22.8	17.4	4.3	7.6	3.3	14.1
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	47.1	9.8	9.8	45.1	3.9	-	5.9	13.7
	運輸業(N=40)	55.0	15.0	15.0	25.0	7.5	2.5	-	12.5
	情報通信業(N=40)	55.0	55.0	22.5	7.5	2.5	7.5	2.5	7.5
	その他サービス業(N=256)	53.5	20.7	18.4	19.1	5.9	3.9	5.1	11.7
規 模 別	大企業(N=82)	35.4	65.9	20.7	6.1	15.9	9.8	2.4	11.0
	中小企業(N=856)	55.5	21.3	16.9	18.1	5.6	3.6	3.5	11.9

#### ④ 若年者の問題点

若年者の問題点としては、第1位「積極性が足りない」32.5%、第2位「基本的なマナーができていない」27.6%、3位「コミュニケーション能力が足りない」24.7%の順となっている（図31）。

業種別にみると、「積極性が足りない」は建設業（42.9%）、「基本的なマナーができていない」は飲食・宿泊サービス業（41.2%）、「コミュニケーション能力が足りない」は情報通信業（47.5%）がそれぞれ高い（表7）。

企業の規模別にみると、「問題はない」は大企業（31.7%）が高いものの、他の項目は大きな違いがみられない（表7）。



**表7 若年者の問題点(業種別・規模別)**

(単位：%)

		積極性が 足りない	基本的な マナーが できてい ない	コミュニ ケーショ ン能力が 足りない	協調性が 足りない	同僚との 関係構築 ができ ない	パソコン のスキル が足り ない	問題は ない	その他	無回答
全業種(N=938)		32.5	27.6	24.7	9.0	5.5	1.6	16.0	5.7	22.1
業 種 別	建設業(N=156)	42.9	25.6	25.6	9.6	7.7	3.8	14.7	5.8	16.0
	製造業(N=71)	35.2	18.3	22.5	9.9	7.0	2.8	18.3	9.9	19.7
	卸売業(N=115)	34.8	33.0	31.3	6.1	4.3	0.9	16.5	0.9	20.9
	小売業(N=117)	29.1	30.8	20.5	9.4	6.8	-	13.7	4.3	29.1
	金融・保険・不動産業(N=92)	29.3	31.5	17.4	12.0	3.3	2.2	13.0	4.3	28.3
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	29.4	41.2	21.6	11.8	2.0	-	7.8	5.9	25.5
	運輸業(N=40)	27.5	27.5	12.5	2.5	7.5	-	12.5	15.0	35.0
	情報通信業(N=40)	35.0	12.5	47.5	10.0	2.5	2.5	22.5	2.5	15.0
	その他サービス業(N=256)	28.1	25.8	25.4	8.6	5.5	1.2	19.1	6.6	19.9
	規 模 別	大企業(N=82)	32.9	23.2	25.6	7.3	6.1	-	31.7	1.2
中小企業(N=856)		32.5	28.0	24.6	9.1	5.5	1.8	14.5	6.1	23.0

### ⑤ 若年者を採用するうえで重視する項目

若年者を採用するうえで重視する項目は、第1位「人間性（人柄）」56.7%、第2位「基本的なマナー」49.7%、第3位「積極性」41.9%、第4位「コミュニケーション能力」39.9%、第5位「協調性」27.4%の順となっている（図32）。

業種別にみると、「コミュニケーション能力」は情報通信業（65.0%）、「各種資格」は運輸業（22.5%）がそれぞれ最も高い（表8）。

企業の規模別にみると「コミュニケーション能力」は大企業（62.2%）が中小企業（37.7%）を大きく上回っている（表8）。

図32 若年者を採用するうえで重視する項目

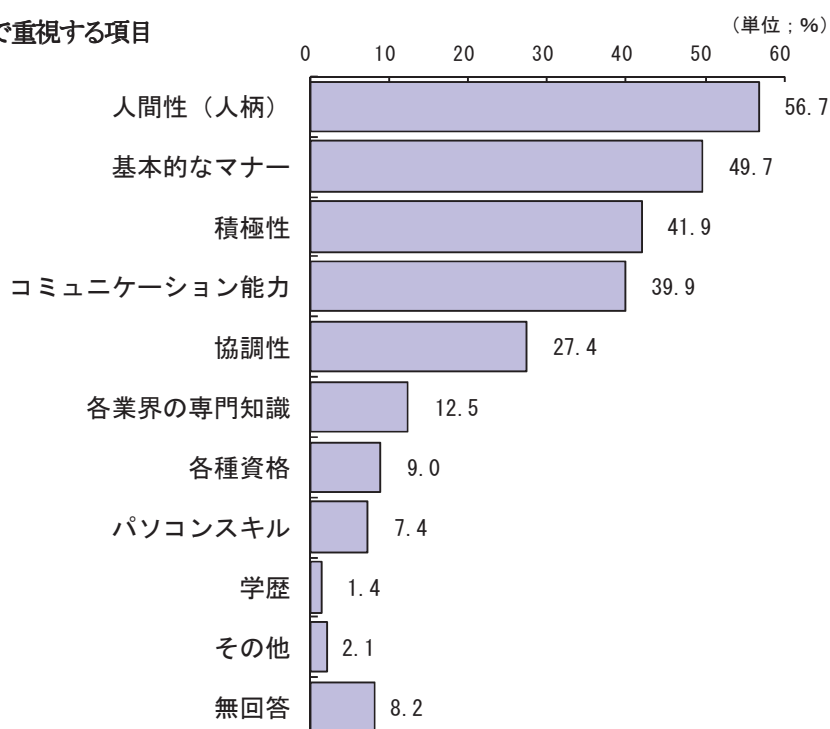


表8 若年者を採用するうえで重視する項目（業種別・規模別）

（単位：%）

	人間性 （人柄）	基本的な マナー	積極性	コミュニ ケーショ ン能力	協調性	各業界の 専門 知識	各種 資格	パソコン スキル	学歴	その他	無回答	
全業種(N=938)	56.7	49.7	41.9	39.9	27.4	12.5	9.0	7.4	1.4	2.1	8.2	
業 種 別	建設業(N=156)	59.0	46.2	44.9	37.8	29.5	16.0	17.9	7.7	0.6	1.3	4.5
	製造業(N=71)	57.7	56.3	53.5	35.2	25.4	9.9	5.6	4.2	1.4	4.2	5.6
	卸売業(N=115)	58.3	59.1	48.7	44.3	25.2	7.8	1.7	7.0	1.7	0.9	7.0
	小売業(N=117)	58.1	47.0	40.2	37.6	31.6	12.0	6.0	3.4	1.7	2.6	12.8
	金融・保険・不動産業(N=92)	57.6	51.1	34.8	33.7	19.6	10.9	6.5	17.4	1.1	2.2	9.8
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	52.9	52.9	41.2	35.3	29.4	7.8	3.9	2.0	-	3.9	11.8
	運輸業(N=40)	50.0	50.0	32.5	30.0	22.5	5.0	22.5	-	2.5	5.0	15.0
	情報通信業(N=40)	57.5	30.0	45.0	65.0	32.5	12.5	7.5	10.0	7.5	2.5	2.5
	その他サービス業(N=256)	55.1	48.8	38.3	42.2	28.1	16.0	9.0	8.2	0.8	1.6	8.2
規 模 別	大企業(N=82)	51.2	46.3	45.1	62.2	30.5	8.5	14.6	1.2	4.9	-	7.3
	中小企業(N=856)	57.2	50.0	41.6	37.7	27.1	12.9	8.4	7.9	1.1	2.3	8.3

## ⑥ 若年者を採用するうえでの課題

若年者を採用するうえでの課題は、第1位「募集しても必要な人材・職種が集まらない」35.9%、第2位「業況が悪いため、採用したくても採用できない」28.0%が上位となっている（図33）。

業種別にみると、「募集しても必要な人材・職種が集まらない」と「求人活動のために必要な時間や資金に制約がある」は情報通信業（52.5%、22.5%）、「定着率が低い」は飲食・宿泊サービス業（27.5%）が最も高い（表9）。

企業の規模別にみると「業況が悪いため、採用したくても採用できない」は中業企業（29.8%）が大企業（9.8%）を大きく上回っている（表9）。

図33 若年者を採用するうえでの課題

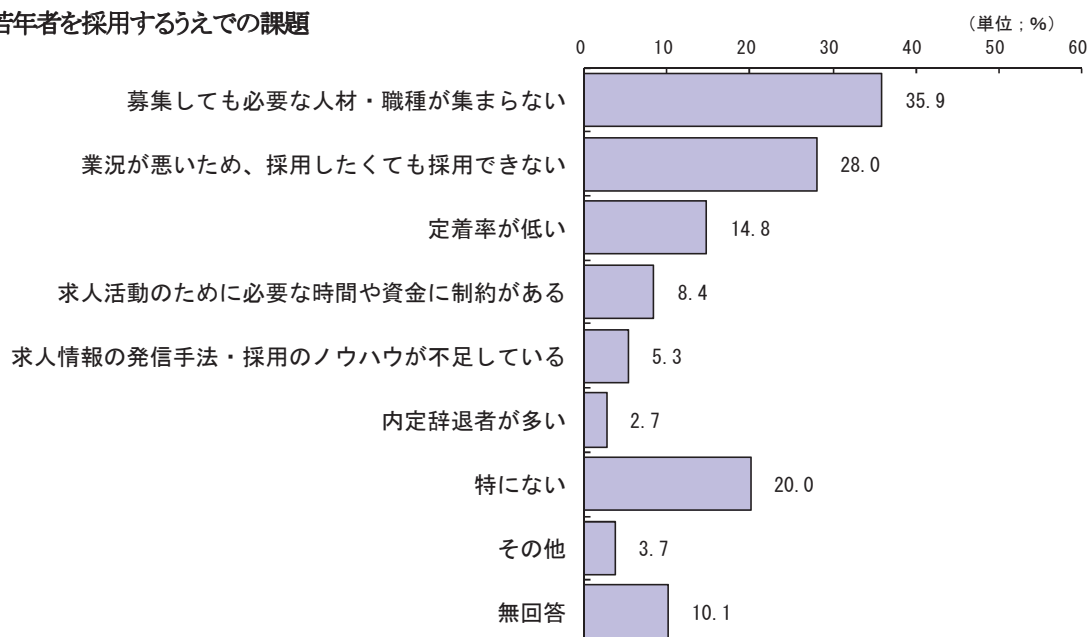


表9 若年者を採用するうえでの課題(業種別・規模別)

(単位：%)

		募集しても必要な人材・職種が集まらない	業況が悪いため、採用したくても採用できない	定着率が低い	求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	内定辞退者が多い	特にない	その他	無回答
全業種(N=938)		35.9	28.0	14.8	8.4	5.3	2.7	20.0	3.7	10.1
業種別	建設業(N=156)	49.4	34.0	21.8	5.1	9.6	1.9	9.6	1.9	6.4
	製造業(N=71)	26.8	29.6	11.3	7.0	1.4	4.2	28.2	1.4	8.5
	卸売業(N=115)	27.8	29.6	11.3	7.8	1.7	4.3	27.0	4.3	9.6
	小売業(N=117)	33.3	30.8	11.1	10.3	4.3	1.7	17.1	4.3	14.5
	金融・保険・不動産業(N=92)	25.0	25.0	10.9	8.7	4.3	1.1	31.5	4.3	12.0
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	49.0	25.5	27.5	7.8	3.9	3.9	11.8	3.9	11.8
	運輸業(N=40)	37.5	22.5	12.5	7.5	2.5	2.5	20.0	10.0	15.0
	情報通信業(N=40)	52.5	25.0	5.0	22.5	10.0	7.5	17.5	-	2.5
	その他サービス業(N=256)	33.6	25.0	15.6	8.2	6.3	2.0	20.3	4.3	10.5
規模別	大企業(N=82)	37.8	9.8	17.1	7.3	4.9	8.5	32.9	-	8.5
	中小企業(N=856)	35.7	29.8	14.6	8.5	5.4	2.1	18.8	4.1	10.3

### 5-3 新入社員研修について

#### ① 新入社員研修の実施形態

新入社員研修の実施形態は、第1位「日常業務のなかでの育成（OJT）」64.0%が6割以上を占め最も多い。次いで「社内講師による研修」19.2%と「民間団体のセミナーに参加」14.5%が続いている（図34）。

業種別にみると、「日常業務のなかでの育成（OJT）」は製造業（76.1%）、「社内講師による研修」「民間団体のセミナーに参加」「外部講師を招いた研修」はいずれも情報通信業（42.5%、25.0%、15.0%）、「公的機関のセミナーに参加」は運輸業（17.5%）がそれぞれ高い（表10）。

企業の規模別にみると、「日常業務のなかでの育成（OJT）」「社内講師による研修」「外部講師を招いた研修」はいずれも大企業（80.5%、61.0%、20.7%）が高い（表10）。

図34 新入社員研修の実施形態

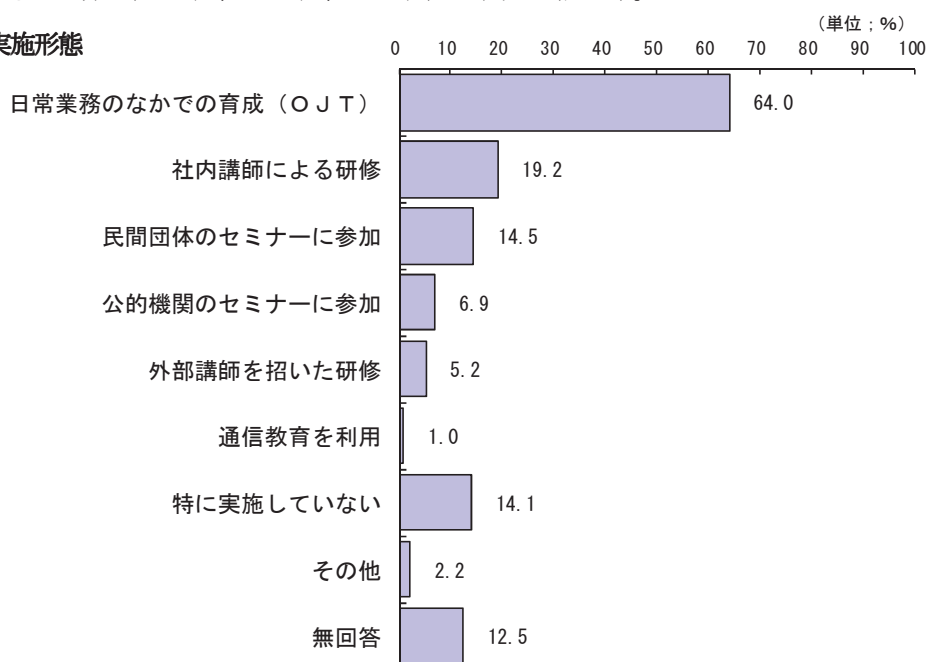


表10 新入社員研修の実施形態(業種別・規模別)

(単位：%)

		日常業務のなかでの育成(OJT)	社内講師による研修	民間団体のセミナーに参加	公的機関のセミナーに参加	外部講師を招いた研修	通信教育を利用	特に実施していない	その他	無回答
全業種(N=938)		64.0	19.2	14.5	6.9	5.2	1.0	14.1	2.2	12.5
業種別	建設業(N=156)	61.5	13.5	21.2	8.3	4.5	-	15.4	1.9	10.3
	製造業(N=71)	76.1	25.4	9.9	7.0	2.8	1.4	11.3	2.8	7.0
	卸売業(N=115)	67.8	20.0	14.8	7.8	7.0	0.9	12.2	0.9	11.3
	小売業(N=117)	59.8	16.2	14.5	4.3	6.0	0.9	12.0	1.7	19.7
	金融・保険・不動産業(N=92)	50.0	7.6	13.0	8.7	2.2	1.1	20.7	6.5	15.2
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	64.7	23.5	5.9	2.0	5.9	-	15.7	3.9	15.7
	運輸業(N=40)	50.0	15.0	7.5	17.5	5.0	2.5	22.5	2.5	17.5
	情報通信業(N=40)	65.0	42.5	25.0	12.5	15.0	2.5	5.0	2.5	5.0
	その他サービス業(N=256)	69.1	22.3	13.3	4.7	4.7	1.2	13.3	1.2	11.3
規模別	大企業(N=82)	80.5	61.0	14.6	3.7	20.7	1.2	-	-	4.9
	中小企業(N=856)	62.4	15.2	14.5	7.2	3.7	0.9	15.4	2.5	13.2

## ② OJT を除く新入社員研修の期間

OJT を除く新入社員研修の期間は、「1週間未満」20.0%、「1～2週間程度」9.9%、「1か月程度」11.6%で、以上を合わせた“1か月以下”が41.5%と約4割を占める。これに対して、「2か月程度」～「7か月以上」を合わせた“2か月以上”は24.5%である（図35）。

業種別にみると、“2か月以上”は情報通信業（45.0%）が最も高い（表11）。

企業の規模別にみると、“2か月以上”は大企業（34.1%）が中小企業（23.6%）を上回っている（表11）。

図35 OJT を除く新入社員研修の期間

（単位：%）

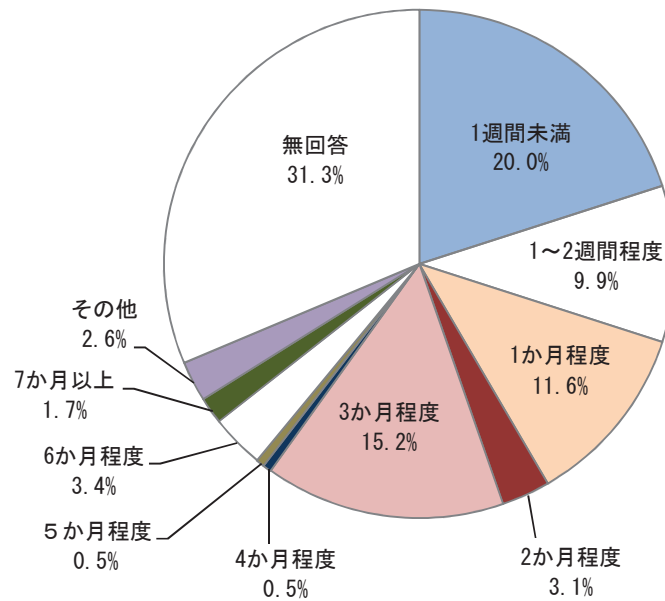


表11 OJT を除く新入社員研修の期間(業種別・規模別)

（単位：%）

		1週間未満	1～2週間程度	1か月程度	2か月程度	3か月程度	4か月程度	5か月程度	6か月程度	7か月以上	その他	無回答	“2か月以上”
全業種(N=938)		20.0	9.9	11.6	3.1	15.2	0.5	0.5	3.4	1.7	2.6	31.3	24.5
業種別	建設業(N=156)	20.5	11.5	8.3	1.3	17.9	-	-	5.1	1.9	3.8	29.5	26.3
	製造業(N=71)	22.5	8.5	8.5	2.8	18.3	1.4	-	4.2	2.8	2.8	28.2	29.6
	卸売業(N=115)	23.5	15.7	13.0	3.5	13.0	1.7	-	1.7	0.9	1.7	25.2	20.9
	小売業(N=117)	16.2	6.8	9.4	3.4	17.1	1.7	1.7	0.9	-	3.4	39.3	24.8
	金融・保険・不動産業(N=92)	14.1	3.3	14.1	2.2	14.1	-	-	3.3	3.3	1.1	44.6	22.8
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	17.6	13.7	7.8	2.0	15.7	-	-	2.0	-	2.0	39.2	19.6
	運輸業(N=40)	12.5	15.0	17.5	-	5.0	-	-	-	-	5.0	45.0	5.0
	情報通信業(N=40)	20.0	10.0	15.0	10.0	22.5	-	-	12.5	-	-	10.0	45.0
	その他サービス業(N=256)	23.0	9.0	13.3	3.9	13.7	-	1.2	3.5	2.7	2.3	27.3	25.0
規模別	大企業(N=82)	19.5	17.1	19.5	8.5	17.1	2.4	2.4	1.2	2.4	2.4	7.3	34.1
	中小企業(N=856)	20.1	9.2	10.9	2.6	15.1	0.4	0.4	3.6	1.6	2.6	33.6	23.6

## 5-4 女性社員について

### ① 女性社員の退職理由

女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）は、「転職」32.2%と「結婚」31.9%がいずれも3割強で上位となっている。次いで「出産・子育て」18.8%の順である（図36）。

業種別にみると、「転職」は情報通信業（42.5%）と飲食・宿泊サービス業（41.2%）、「結婚」は情報通信業（45.0%）、「出産・子育て」は製造業（28.2%）が高い（表12）。

企業の規模別にみると、「結婚」「出産子育て」とも大企業（51.2%、31.7%）が高い（表12）。

図36 女性社員の退職理由

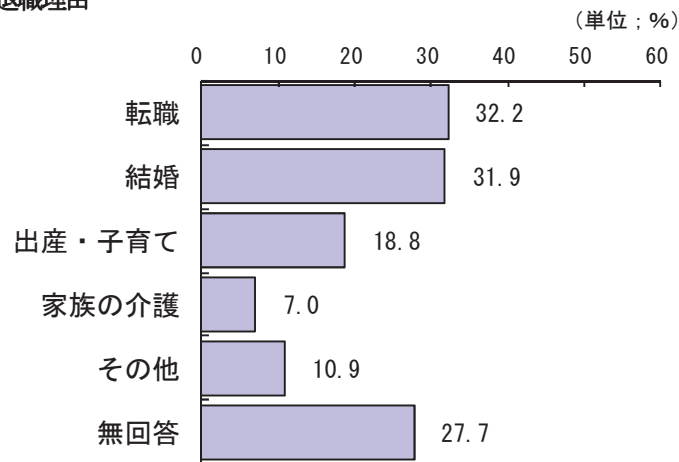


表12 女性社員の退職理由(業種別・規模別)

(単位：%)

		転職	結婚	出産・子育て	家族の介護	その他	無回答
全業種(N=938)		32.2	31.9	18.8	7.0	10.9	27.7
業種別	建設業(N=156)	25.6	29.5	17.9	6.4	7.7	35.9
	製造業(N=71)	29.6	40.8	28.2	2.8	14.1	18.3
	卸売業(N=115)	29.6	38.3	18.3	5.2	9.6	23.5
	小売業(N=117)	31.6	29.9	17.9	4.3	10.3	29.1
	金融・保険・不動産業(N=92)	23.9	23.9	17.4	14.1	14.1	34.8
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	41.2	25.5	17.6	13.7	9.8	27.5
	運輸業(N=40)	27.5	12.5	17.5	5.0	17.5	40.0
	情報通信業(N=40)	42.5	45.0	20.0	2.5	10.0	17.5
	その他サービス業(N=256)	38.7	34.0	18.0	7.8	10.9	23.8
規模別	大企業(N=82)	35.4	51.2	31.7	3.7	12.2	12.2
	中小企業(N=856)	31.9	30.0	17.5	7.4	10.7	29.2



## ② 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況

女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況については、「すでに整備を行っている」企業は35.7%と全体の約1/3で、これに「今後、整備する計画がある」13.3%を合わせると49.0%とほぼ半数を占める。これに対して「現段階で整備は考えていない」企業が33.8%と3割強みられる(図37)。

業種別にみると、「すでに整備を行っている」は情報通信業(65.0%)が最も高く、逆に「現段階で、整備は考えていない」は飲食・宿泊サービス業(47.1%)が最も高い(表13)。

企業の規模別にみると、「すでに整備を行っている」は大企業(85.4%)が中小企業(31.0%)を大きく上回っており、逆に「現段階で、整備は考えてない」は中小企業(36.7%)が大企業(3.7%)を上回っている(表13)。

図37 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況

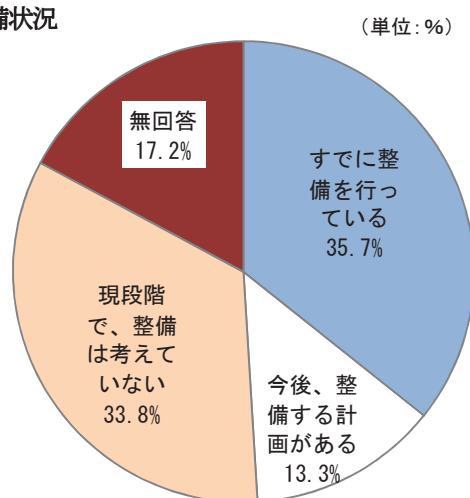


表13 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況(業種別・規模別)

(単位: %)

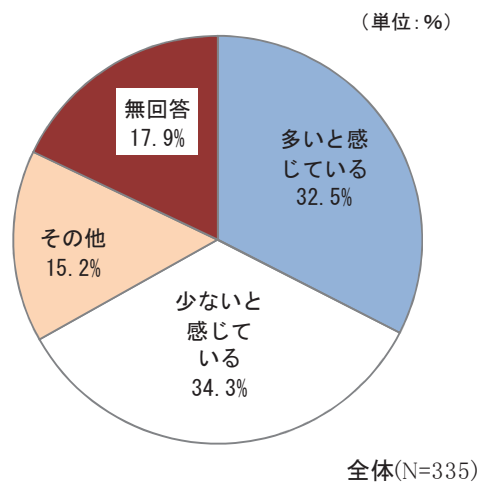
		すでに整備を行っている	今後、整備する計画がある	現段階で、整備は考えていない	無回答
全業種(N=938)		35.7	13.3	33.8	17.2
業種別	建設業(N=156)	32.7	18.6	25.6	23.1
	製造業(N=71)	39.4	9.9	40.8	9.9
	卸売業(N=115)	40.0	13.9	33.9	12.2
	小売業(N=117)	29.1	11.1	37.6	22.2
	金融・保険・不動産業(N=92)	25.0	15.2	40.2	19.6
	飲食・宿泊サービス業(N=51)	15.7	19.6	47.1	17.6
	運輸業(N=40)	32.5	12.5	30.0	25.0
	情報通信業(N=40)	65.0	7.5	17.5	10.0
その他サービス業(N=256)	41.4	10.9	33.2	14.5	
規模別	大企業(N=82)	85.4	3.7	3.7	7.3
	中小企業(N=856)	31.0	14.3	36.7	18.1

### ③ 職場復帰の状況

女性社員が職場復帰しやすい環境について「すでに整備を行っている」と答えた企業(335社)に質問した。

職場復帰する社員が「多いと感じている」企業は32.5%、「少ないと感じている」企業は34.3%と、意見が両者に分かれている(図38)。

図38 職場復帰の状況

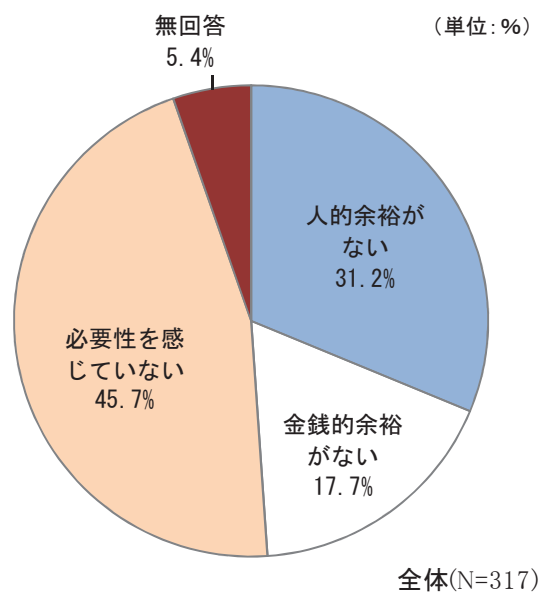


### ④ 整備を考えていない理由

「現段階で、整備は考えていない」と答えた企業(317社)に質問した。

整備を考えていない理由としては、「必要性を感じていない」45.7%が最も多い。他の理由としては「人的余裕がない」が31.2%、「金銭的余裕がない」が17.7%となっている(図39)。

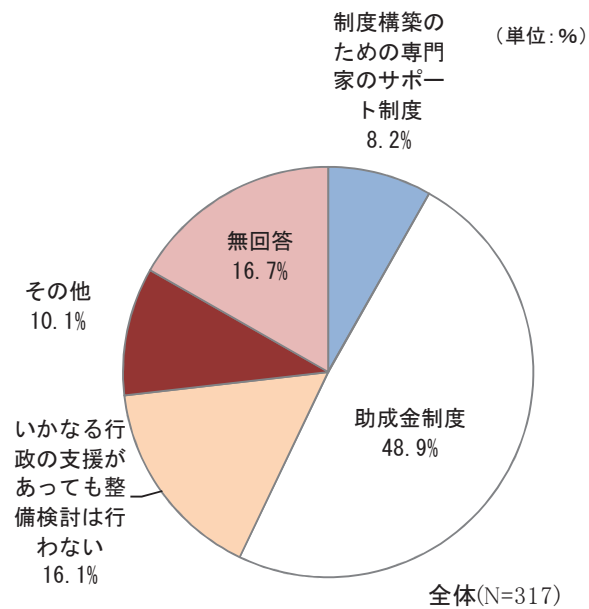
図39 職場復帰の状況



### ⑤ 整備に必要な行政の支援制度

「現段階で、整備は考えていない」と答えた企業（317社）にとって整備に必要な行政の支援制度は、「助成金制度」48.9%が半数近くを占め最も多い。次いで「制度構築のための専門家のサポート制度」8.2%となっている。一方で、「いかなる行政の支援があっても整備検討は行わない」という回答が16.1%と2割弱みられる（図40）。

図40 整備に必要な行政の支援制度



## IV 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

**表14 市内の景気**

(25年度上期)

問1. (1)25年度上期(25年4月～25年9月、以下同じ)は、24年度下期(24年10月～25年3月以下同じ)に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	191社 20.4%	509社 54.3%	195社 20.8%	43社 4.6%	938社 100.0%	▲ 0.4
建設	49社 31.4%	82社 52.6%	23社 14.7%	2社 1.3%	156社 100.0%	16.7
製造	14社 19.7%	32社 45.1%	22社 31.0%	3社 4.2%	71社 100.0%	▲ 11.3
卸売	23社 20.0%	59社 51.3%	24社 20.9%	9社 7.8%	115社 100.0%	▲ 0.9
小売	17社 14.5%	53社 45.3%	38社 32.5%	9社 7.7%	117社 100.0%	▲ 18.0
金融・保険・不動産	16社 17.4%	60社 65.2%	14社 15.2%	2社 2.2%	92社 100.0%	2.2
飲食・宿泊サービス	12社 23.5%	24社 47.1%	15社 29.4%	0社 0.0%	51社 100.0%	▲ 5.9
運輸	9社 22.5%	25社 62.5%	5社 12.5%	1社 2.5%	40社 100.0%	10.0
情報通信	8社 20.0%	27社 67.5%	4社 10.0%	1社 2.5%	40社 100.0%	10.0
その他サービス	43社 16.8%	147社 57.4%	50社 19.5%	16社 6.3%	256社 100.0%	▲ 2.7
大企業	20社 24.4%	51社 62.2%	8社 9.8%	3社 3.7%	82社 100.0%	14.6
中小企業	171社 20.0%	458社 53.5%	187社 21.8%	40社 4.7%	856社 100.0%	▲ 1.8
市内企業	171社 19.7%	474社 54.7%	180社 20.8%	41社 4.7%	866社 100.0%	▲ 1.1
大企業	10社 24.4%	28社 68.3%	2社 4.9%	1社 2.4%	41社 100.0%	19.5
中小企業	161社 19.5%	446社 54.1%	178社 21.6%	40社 4.8%	825社 100.0%	▲ 2.1
市外企業	20社 27.8%	35社 48.6%	15社 20.8%	2社 2.8%	72社 100.0%	7.0
大企業	10社 24.4%	23社 56.1%	6社 14.6%	2社 4.9%	41社 100.0%	9.8
中小企業	10社 32.3%	12社 38.7%	9社 29.0%	0社 0.0%	31社 100.0%	3.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表15 市内の景気**

(25年度下期)

～見通し～

(2)25年度下期(25年10月～26年3月、以下同じ)は、25年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	154 社 16.4 %	510 社 54.4 %	156 社 16.6 %	118 社 12.6 %	938 社 100.0 %	▲ 0.2
建設	39 社 25.0 %	81 社 51.9 %	21 社 13.5 %	15 社 9.6 %	156 社 100.0 %	11.5
製造	11 社 15.5 %	42 社 59.2 %	14 社 19.7 %	4 社 5.6 %	71 社 100.0 %	▲ 4.2
卸売	22 社 19.1 %	59 社 51.3 %	15 社 13.0 %	19 社 16.5 %	115 社 100.0 %	6.1
小売	8 社 6.8 %	55 社 47.0 %	31 社 26.5 %	23 社 19.7 %	117 社 100.0 %	▲ 19.7
金融・保険・不動産	15 社 16.3 %	59 社 64.1 %	11 社 12.0 %	7 社 7.6 %	92 社 100.0 %	4.3
飲食・宿泊サービス	6 社 11.8 %	21 社 41.2 %	11 社 21.6 %	13 社 25.5 %	51 社 100.0 %	▲ 9.8
運輸	6 社 15.0 %	24 社 60.0 %	7 社 17.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	▲ 2.5
情報通信	6 社 15.0 %	27 社 67.5 %	6 社 15.0 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	0.0
その他サービス	41 社 16.0 %	142 社 55.5 %	40 社 15.6 %	33 社 12.9 %	256 社 100.0 %	0.4
大企業	13 社 15.9 %	49 社 59.8 %	12 社 14.6 %	8 社 9.8 %	82 社 100.0 %	1.3
中小企業	141 社 16.5 %	461 社 53.9 %	144 社 16.8 %	110 社 12.9 %	856 社 100.0 %	▲ 0.3
市内企業	134 社 15.5 %	476 社 55.0 %	147 社 17.0 %	109 社 12.6 %	866 社 100.0 %	▲ 1.5
大企業	4 社 9.8 %	27 社 65.9 %	6 社 14.6 %	4 社 9.8 %	41 社 100.0 %	▲ 4.8
中小企業	130 社 15.8 %	449 社 54.4 %	141 社 17.1 %	105 社 12.7 %	825 社 100.0 %	▲ 1.3
市外企業	20 社 27.8 %	34 社 47.2 %	9 社 12.5 %	9 社 12.5 %	72 社 100.0 %	15.3
大企業	9 社 22.0 %	22 社 53.7 %	6 社 14.6 %	4 社 9.8 %	41 社 100.0 %	7.4
中小企業	11 社 35.5 %	12 社 38.7 %	3 社 9.7 %	5 社 16.1 %	31 社 100.0 %	25.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表16 業界の景気

(25年度上期)

問2. (1)25年度上期は、24年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	198 社 21.1 %	462 社 49.3 %	244 社 26.0 %	34 社 3.6 %	938 社 100.0 %	▲ 4.9
建設	63 社 40.4 %	76 社 48.7 %	16 社 10.3 %	1 社 0.6 %	156 社 100.0 %	30.1
製造	10 社 14.1 %	39 社 54.9 %	19 社 26.8 %	3 社 4.2 %	71 社 100.0 %	▲ 12.7
卸売	21 社 18.3 %	61 社 53.0 %	32 社 27.8 %	1 社 0.9 %	115 社 100.0 %	▲ 9.5
小売	14 社 12.0 %	49 社 41.9 %	51 社 43.6 %	3 社 2.6 %	117 社 100.0 %	▲ 31.6
金融・保険・不動産	15 社 16.3 %	56 社 60.9 %	17 社 18.5 %	4 社 4.3 %	92 社 100.0 %	▲ 2.2
飲食・宿泊サービス	12 社 23.5 %	20 社 39.2 %	17 社 33.3 %	2 社 3.9 %	51 社 100.0 %	▲ 9.8
運輸	11 社 27.5 %	21 社 52.5 %	7 社 17.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	10.0
情報通信	8 社 20.0 %	24 社 60.0 %	5 社 12.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	7.5
その他サービス	44 社 17.2 %	116 社 45.3 %	80 社 31.3 %	16 社 6.3 %	256 社 100.0 %	▲ 14.1
大企業	13 社 15.9 %	56 社 68.3 %	13 社 15.9 %	0 社 0.0 %	82 社 100.0 %	0.0
中小企業	185 社 21.6 %	406 社 47.4 %	231 社 27.0 %	34 社 4.0 %	856 社 100.0 %	▲ 5.4
市内企業	182 社 21.0 %	419 社 48.4 %	231 社 26.7 %	34 社 3.9 %	866 社 100.0 %	▲ 5.7
大企業	6 社 14.6 %	29 社 70.7 %	6 社 14.6 %	0 社 0.0 %	41 社 100.0 %	0.0
中小企業	176 社 21.3 %	390 社 47.3 %	225 社 27.3 %	34 社 4.1 %	825 社 100.0 %	▲ 6.0
市外企業	16 社 22.2 %	43 社 59.7 %	13 社 18.1 %	0 社 0.0 %	72 社 100.0 %	4.1
大企業	7 社 17.1 %	27 社 65.9 %	7 社 17.1 %	0 社 0.0 %	41 社 100.0 %	0.0
中小企業	9 社 29.0 %	16 社 51.6 %	6 社 19.4 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	9.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表17 業界の景気**

(25年度下期)

～見通し～

(2)25年度下期は、25年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	160 社 17.1 %	484 社 51.6 %	196 社 20.9 %	98 社 10.4 %	938 社 100.0 %	▲ 3.8
建設	48 社 30.8 %	83 社 53.2 %	14 社 9.0 %	11 社 7.1 %	156 社 100.0 %	21.8
製造	8 社 11.3 %	41 社 57.7 %	18 社 25.4 %	4 社 5.6 %	71 社 100.0 %	▲ 14.1
卸売	22 社 19.1 %	61 社 53.0 %	21 社 18.3 %	11 社 9.6 %	115 社 100.0 %	0.8
小売	11 社 9.4 %	48 社 41.0 %	41 社 35.0 %	17 社 14.5 %	117 社 100.0 %	▲ 25.6
金融・保険・不動産	11 社 12.0 %	60 社 65.2 %	14 社 15.2 %	7 社 7.6 %	92 社 100.0 %	▲ 3.2
飲食・宿泊サービス	7 社 13.7 %	17 社 33.3 %	14 社 27.5 %	13 社 25.5 %	51 社 100.0 %	▲ 13.8
運輸	9 社 22.5 %	20 社 50.0 %	7 社 17.5 %	4 社 10.0 %	40 社 100.0 %	5.0
情報通信	8 社 20.0 %	27 社 67.5 %	3 社 7.5 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	12.5
その他サービス	36 社 14.1 %	127 社 49.6 %	64 社 25.0 %	29 社 11.3 %	256 社 100.0 %	▲ 10.9
大企業	7 社 8.5 %	60 社 73.2 %	12 社 14.6 %	3 社 3.7 %	82 社 100.0 %	▲ 6.1
中小企業	153 社 17.9 %	424 社 49.5 %	184 社 21.5 %	95 社 11.1 %	856 社 100.0 %	▲ 3.6
市内企業	147 社 17.0 %	440 社 50.8 %	184 社 21.2 %	95 社 11.0 %	866 社 100.0 %	▲ 4.2
大企業	2 社 4.9 %	31 社 75.6 %	6 社 14.6 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	▲ 9.7
中小企業	145 社 17.6 %	409 社 49.6 %	178 社 21.6 %	93 社 11.3 %	825 社 100.0 %	▲ 4.0
市外企業	13 社 18.1 %	44 社 61.1 %	12 社 16.7 %	3 社 4.2 %	72 社 100.0 %	1.4
大企業	5 社 12.2 %	29 社 70.7 %	6 社 14.6 %	1 社 2.4 %	41 社 100.0 %	▲ 2.4
中小企業	8 社 25.8 %	15 社 48.4 %	6 社 19.4 %	2 社 6.5 %	31 社 100.0 %	6.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表18 経営状況**

(25年度上期)

問3. (1)25年度上期の貴社の経営は、前年度同期(24年4月～24年9月)に比べ

	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	48 社 5.1 %	221 社 23.6 %	410 社 43.7 %	186 社 19.8 %	68 社 7.2 %	5 社 0.5 %	938 社 100.0 %	1.6
建設	9 社 5.8 %	45 社 28.8 %	77 社 49.4 %	21 社 13.5 %	4 社 2.6 %	0 社 0.0 %	156 社 100.0 %	18.6
製造	7 社 9.9 %	17 社 23.9 %	25 社 35.2 %	17 社 23.9 %	4 社 5.6 %	1 社 1.4 %	71 社 100.0 %	4.2
卸売	9 社 7.8 %	27 社 23.5 %	49 社 42.6 %	23 社 20.0 %	6 社 5.2 %	1 社 0.9 %	115 社 100.0 %	6.1
小売	3 社 2.6 %	17 社 14.5 %	49 社 41.9 %	35 社 29.9 %	13 社 11.1 %	0 社 0.0 %	117 社 100.0 %	▲ 23.9
金融・保険・不動産	1 社 1.1 %	20 社 21.7 %	47 社 51.1 %	17 社 18.5 %	7 社 7.6 %	0 社 0.0 %	92 社 100.0 %	▲ 3.3
飲食・宿泊サービス	4 社 7.8 %	11 社 21.6 %	19 社 37.3 %	16 社 31.4 %	1 社 2.0 %	0 社 0.0 %	51 社 100.0 %	▲ 3.9
運輸	4 社 10.0 %	10 社 25.0 %	18 社 45.0 %	6 社 15.0 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %	40 社 100.0 %	15.0
情報通信	1 社 2.5 %	15 社 37.5 %	15 社 37.5 %	7 社 17.5 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %	40 社 100.0 %	17.5
その他サービス	10 社 3.9 %	59 社 23.0 %	111 社 43.4 %	44 社 17.2 %	29 社 11.3 %	3 社 1.2 %	256 社 100.0 %	▲ 1.5
大企業	3 社 3.7 %	29 社 35.4 %	35 社 42.7 %	13 社 15.9 %	2 社 2.4 %	0 社 0.0 %	82 社 100.0 %	20.7
中小企業	45 社 5.3 %	192 社 22.4 %	375 社 43.8 %	173 社 20.2 %	66 社 7.7 %	5 社 0.6 %	856 社 100.0 %	▲ 0.2
市内企業	42 社 4.8 %	199 社 23.0 %	376 社 43.4 %	177 社 20.4 %	67 社 7.7 %	5 社 0.6 %	866 社 100.0 %	▲ 0.4
大企業	1 社 2.4 %	16 社 39.0 %	16 社 39.0 %	7 社 17.1 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	41 社 100.0 %	22.0
中小企業	41 社 5.0 %	183 社 22.2 %	360 社 43.6 %	170 社 20.6 %	66 社 8.0 %	5 社 0.6 %	825 社 100.0 %	▲ 1.4
市外企業	6 社 8.3 %	22 社 30.6 %	34 社 47.2 %	9 社 12.5 %	1 社 1.4 %	0 社 0.0 %	72 社 100.0 %	25.0
大企業	2 社 4.9 %	13 社 31.7 %	19 社 46.3 %	6 社 14.6 %	1 社 2.4 %	0 社 0.0 %	41 社 100.0 %	19.5
中小企業	4 社 12.9 %	9 社 29.0 %	15 社 48.4 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	32.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表19 経営状況**

(25年度下期)

～見通し～

(2)25年度下期の貴社の経営は、前年度同期(24年10月～25年3月)に比べ

	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	40 社 4.3 %	204 社 21.7 %	455 社 48.5 %	167 社 17.8 %	60 社 6.4 %	12 社 1.3 %	938 社 100.0 %	1.8
建設	7 社 4.5 %	47 社 30.1 %	81 社 51.9 %	17 社 10.9 %	4 社 2.6 %	0 社 0.0 %	156 社 100.0 %	21.1
製造	5 社 7.0 %	19 社 26.8 %	27 社 38.0 %	15 社 21.1 %	3 社 4.2 %	2 社 2.8 %	71 社 100.0 %	8.4
卸売	10 社 8.7 %	27 社 23.5 %	52 社 45.2 %	19 社 16.5 %	5 社 4.3 %	2 社 1.7 %	115 社 100.0 %	11.3
小売	2 社 1.7 %	16 社 13.7 %	53 社 45.3 %	32 社 27.4 %	13 社 11.1 %	1 社 0.9 %	117 社 100.0 %	▲ 23.1
金融・保険・不動産	2 社 2.2 %	12 社 13.0 %	58 社 63.0 %	16 社 17.4 %	4 社 4.3 %	0 社 0.0 %	92 社 100.0 %	▲ 6.5
飲食・宿泊サービス	4 社 7.8 %	9 社 17.6 %	21 社 41.2 %	13 社 25.5 %	1 社 2.0 %	3 社 5.9 %	51 社 100.0 %	▲ 2.0
運輸	4 社 10.0 %	8 社 20.0 %	18 社 45.0 %	9 社 22.5 %	1 社 2.5 %	0 社 0.0 %	40 社 100.0 %	5.0
情報通信	0 社 0.0 %	12 社 30.0 %	19 社 47.5 %	8 社 20.0 %	1 社 2.5 %	0 社 0.0 %	40 社 100.0 %	7.5
その他サービス	6 社 2.3 %	54 社 21.1 %	126 社 49.2 %	38 社 14.8 %	28 社 10.9 %	4 社 1.6 %	256 社 100.0 %	▲ 2.4
大企業	5 社 6.1 %	21 社 25.6 %	41 社 50.0 %	13 社 15.9 %	1 社 1.2 %	1 社 1.2 %	82 社 100.0 %	14.6
中小企業	35 社 4.1 %	183 社 21.4 %	414 社 48.4 %	154 社 18.0 %	59 社 6.9 %	11 社 1.3 %	856 社 100.0 %	0.6
市内企業	32 社 3.7 %	183 社 21.1 %	421 社 48.6 %	160 社 18.5 %	59 社 6.8 %	11 社 1.3 %	866 社 100.0 %	▲ 0.5
大企業	1 社 2.4 %	11 社 26.8 %	20 社 48.8 %	9 社 22.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	41 社 100.0 %	7.3
中小企業	31 社 3.8 %	172 社 20.8 %	401 社 48.6 %	151 社 18.3 %	59 社 7.2 %	11 社 1.3 %	825 社 100.0 %	▲ 0.9
市外企業	8 社 11.1 %	21 社 29.2 %	34 社 47.2 %	7 社 9.7 %	1 社 1.4 %	1 社 1.4 %	72 社 100.0 %	29.2
大企業	4 社 9.8 %	10 社 24.4 %	21 社 51.2 %	4 社 9.8 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	41 社 100.0 %	21.9
中小企業	4 社 12.9 %	11 社 35.5 %	13 社 41.9 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	38.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表20 売上（生産）高**

(25年度上期)

問4. (1)25年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	268 社 28.6 %	352 社 37.5 %	283 社 30.2 %	35 社 3.7 %	938 社 100.0 %	▲ 1.6
建設	55 社 35.3 %	66 社 42.3 %	32 社 20.5 %	3 社 1.9 %	156 社 100.0 %	14.8
製造	22 社 31.0 %	21 社 29.6 %	23 社 32.4 %	5 社 7.0 %	71 社 100.0 %	▲ 1.4
卸売	40 社 34.8 %	36 社 31.3 %	36 社 31.3 %	3 社 2.6 %	115 社 100.0 %	3.5
小売	24 社 20.5 %	42 社 35.9 %	48 社 41.0 %	3 社 2.6 %	117 社 100.0 %	▲ 20.5
金融・保険・不動産	18 社 19.6 %	43 社 46.7 %	29 社 31.5 %	2 社 2.2 %	92 社 100.0 %	▲ 11.9
飲食・宿泊サービス	14 社 27.5 %	18 社 35.3 %	17 社 33.3 %	2 社 3.9 %	51 社 100.0 %	▲ 5.8
運輸	18 社 45.0 %	12 社 30.0 %	9 社 22.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	22.5
情報通信	12 社 30.0 %	13 社 32.5 %	12 社 30.0 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	0.0
その他サービス	65 社 25.4 %	101 社 39.5 %	77 社 30.1 %	13 社 5.1 %	256 社 100.0 %	▲ 4.7
大企業	25 社 30.5 %	33 社 40.2 %	21 社 25.6 %	3 社 3.7 %	82 社 100.0 %	4.9
中小企業	243 社 28.4 %	319 社 37.3 %	262 社 30.6 %	32 社 3.7 %	856 社 100.0 %	▲ 2.2
市内企業	243 社 28.1 %	326 社 37.6 %	264 社 30.5 %	33 社 3.8 %	866 社 100.0 %	▲ 2.4
大企業	14 社 34.1 %	17 社 41.5 %	9 社 22.0 %	1 社 2.4 %	41 社 100.0 %	12.1
中小企業	229 社 27.8 %	309 社 37.5 %	255 社 30.9 %	32 社 3.9 %	825 社 100.0 %	▲ 3.1
市外企業	25 社 34.7 %	26 社 36.1 %	19 社 26.4 %	2 社 2.8 %	72 社 100.0 %	8.3
大企業	11 社 26.8 %	16 社 39.0 %	12 社 29.3 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	▲ 2.5
中小企業	14 社 45.2 %	10 社 32.3 %	7 社 22.6 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	22.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表21 売上（生産）高**

(25年度下期)

～見通し～

(2)25年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	204 社 21.7 %	457 社 48.7 %	229 社 24.4 %	48 社 5.1 %	938 社 100.0 %	▲ 2.7
建設	46 社 29.5 %	79 社 50.6 %	27 社 17.3 %	4 社 2.6 %	156 社 100.0 %	12.2
製造	18 社 25.4 %	32 社 45.1 %	16 社 22.5 %	5 社 7.0 %	71 社 100.0 %	2.9
卸売	31 社 27.0 %	56 社 48.7 %	23 社 20.0 %	5 社 4.3 %	115 社 100.0 %	7.0
小売	18 社 15.4 %	47 社 40.2 %	46 社 39.3 %	6 社 5.1 %	117 社 100.0 %	▲ 23.9
金融・保険・不動産	13 社 14.1 %	57 社 62.0 %	20 社 21.7 %	2 社 2.2 %	92 社 100.0 %	▲ 7.6
飲食・宿泊サービス	6 社 11.8 %	27 社 52.9 %	11 社 21.6 %	7 社 13.7 %	51 社 100.0 %	▲ 9.8
運輸	11 社 27.5 %	19 社 47.5 %	9 社 22.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	5.0
情報通信	13 社 32.5 %	15 社 37.5 %	9 社 22.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	10.0
その他サービス	48 社 18.8 %	125 社 48.8 %	68 社 26.6 %	15 社 5.9 %	256 社 100.0 %	▲ 7.8
大企業	17 社 20.7 %	44 社 53.7 %	18 社 22.0 %	3 社 3.7 %	82 社 100.0 %	▲ 1.3
中小企業	187 社 21.8 %	413 社 48.2 %	211 社 24.6 %	45 社 5.3 %	856 社 100.0 %	▲ 2.8
市内企業	181 社 20.9 %	427 社 49.3 %	213 社 24.6 %	45 社 5.2 %	866 社 100.0 %	▲ 3.7
大企業	9 社 22.0 %	25 社 61.0 %	6 社 14.6 %	1 社 2.4 %	41 社 100.0 %	7.4
中小企業	172 社 20.8 %	402 社 48.7 %	207 社 25.1 %	44 社 5.3 %	825 社 100.0 %	▲ 4.3
市外企業	23 社 31.9 %	30 社 41.7 %	16 社 22.2 %	3 社 4.2 %	72 社 100.0 %	9.7
大企業	8 社 19.5 %	19 社 46.3 %	12 社 29.3 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	▲ 9.8
中小企業	15 社 48.4 %	11 社 35.5 %	4 社 12.9 %	1 社 3.2 %	31 社 100.0 %	35.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表22 経常利益**

(25年度上期)

問5. (1)25年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	208 社 22.2 %	396 社 42.2 %	299 社 31.9 %	35 社 3.7 %	938 社 100.0 %	▲ 9.7
建設	38 社 24.4 %	80 社 51.3 %	35 社 22.4 %	3 社 1.9 %	156 社 100.0 %	2.0
製造	21 社 29.6 %	21 社 29.6 %	24 社 33.8 %	5 社 7.0 %	71 社 100.0 %	▲ 4.2
卸売	24 社 20.9 %	47 社 40.9 %	41 社 35.7 %	3 社 2.6 %	115 社 100.0 %	▲ 14.8
小売	18 社 15.4 %	47 社 40.2 %	49 社 41.9 %	3 社 2.6 %	117 社 100.0 %	▲ 26.5
金融・保険・不動産	15 社 16.3 %	42 社 45.7 %	33 社 35.9 %	2 社 2.2 %	92 社 100.0 %	▲ 19.6
飲食・宿泊サービス	9 社 17.6 %	22 社 43.1 %	18 社 35.3 %	2 社 3.9 %	51 社 100.0 %	▲ 17.7
運輸	15 社 37.5 %	15 社 37.5 %	9 社 22.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	15.0
情報通信	15 社 37.5 %	9 社 22.5 %	13 社 32.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	5.0
その他サービス	53 社 20.7 %	113 社 44.1 %	77 社 30.1 %	13 社 5.1 %	256 社 100.0 %	▲ 9.4
大企業	25 社 30.5 %	32 社 39.0 %	22 社 26.8 %	3 社 3.7 %	82 社 100.0 %	3.7
中小企業	183 社 21.4 %	364 社 42.5 %	277 社 32.4 %	32 社 3.7 %	856 社 100.0 %	▲ 11.0
市内企業	187 社 21.6 %	368 社 42.5 %	278 社 32.1 %	33 社 3.8 %	866 社 100.0 %	▲ 10.5
大企業	14 社 34.1 %	16 社 39.0 %	10 社 24.4 %	1 社 2.4 %	41 社 100.0 %	9.7
中小企業	173 社 21.0 %	352 社 42.7 %	268 社 32.5 %	32 社 3.9 %	825 社 100.0 %	▲ 11.5
市外企業	21 社 29.2 %	28 社 38.9 %	21 社 29.2 %	2 社 2.8 %	72 社 100.0 %	0.0
大企業	11 社 26.8 %	16 社 39.0 %	12 社 29.3 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	▲ 2.5
中小企業	10 社 32.3 %	12 社 38.7 %	9 社 29.0 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	3.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表23 経常利益**

(25年度下期)

～見通し～

(2)25年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	167 社 17.8 %	453 社 48.3 %	269 社 28.7 %	49 社 5.2 %	938 社 100.0 %	▲ 10.9
建設	34 社 21.8 %	85 社 54.5 %	33 社 21.2 %	4 社 2.6 %	156 社 100.0 %	0.6
製造	15 社 21.1 %	30 社 42.3 %	21 社 29.6 %	5 社 7.0 %	71 社 100.0 %	▲ 8.5
卸売	22 社 19.1 %	57 社 49.6 %	31 社 27.0 %	5 社 4.3 %	115 社 100.0 %	▲ 7.9
小売	11 社 9.4 %	52 社 44.4 %	48 社 41.0 %	6 社 5.1 %	117 社 100.0 %	▲ 31.6
金融・保険・不動産	12 社 13.0 %	54 社 58.7 %	23 社 25.0 %	3 社 3.3 %	92 社 100.0 %	▲ 12.0
飲食・宿泊サービス	6 社 11.8 %	23 社 45.1 %	15 社 29.4 %	7 社 13.7 %	51 社 100.0 %	▲ 17.6
運輸	11 社 27.5 %	16 社 40.0 %	12 社 30.0 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	▲ 2.5
情報通信	16 社 40.0 %	10 社 25.0 %	11 社 27.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	12.5
その他サービス	40 社 15.6 %	126 社 49.2 %	75 社 29.3 %	15 社 5.9 %	256 社 100.0 %	▲ 13.7
大企業	17 社 20.7 %	45 社 54.9 %	17 社 20.7 %	3 社 3.7 %	82 社 100.0 %	0.0
中小企業	150 社 17.5 %	408 社 47.7 %	252 社 29.4 %	46 社 5.4 %	856 社 100.0 %	▲ 11.9
市内企業	147 社 17.0 %	422 社 48.7 %	251 社 29.0 %	46 社 5.3 %	866 社 100.0 %	▲ 12.0
大企業	7 社 17.1 %	27 社 65.9 %	6 社 14.6 %	1 社 2.4 %	41 社 100.0 %	2.5
中小企業	140 社 17.0 %	395 社 47.9 %	245 社 29.7 %	45 社 5.5 %	825 社 100.0 %	▲ 12.7
市外企業	20 社 27.8 %	31 社 43.1 %	18 社 25.0 %	3 社 4.2 %	72 社 100.0 %	2.8
大企業	10 社 24.4 %	18 社 43.9 %	11 社 26.8 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	▲ 2.4
中小企業	10 社 32.3 %	13 社 41.9 %	7 社 22.6 %	1 社 3.2 %	31 社 100.0 %	9.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表24 売上高と経常利益**

(25年度上期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1)25年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1)25年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	903社 100.0% (100.0%)	268社 29.7% (25.3%)	352社 39.0% (39.6%)	282社 31.2% (34.9%)	1社 0.1% (0.2%)
	増加	208社 23.0% (21.4%)	178社 19.7% (17.0%)	24社 2.7% (3.3%)	6社 0.7% (1.0%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	396社 43.9% (40.2%)	72社 8.0% (5.5%)	276社 30.6% (28.7%)	48社 5.3% (6.0%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	299社 33.3% (38.8%)	18社 2.0% (2.8%)	52社 5.8% (7.6%)	228社 25.2% (27.8%)	1社 0.3% (0.6%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=35) は数表から割愛した

**表25 経常利益（今期と来期の比較）**

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1)25年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)25年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		25年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	889社 100.0% (100.0%)	205社 23.1% (13.7%)	388社 43.6% (42.4%)	296社 33.3% (40.6%)	0社 0.0% (3.3%)
	増加	167社 18.8% (17.6%)	117社 13.2% (10.7%)	33社 3.7% (3.6%)	17社 1.9% (3.3%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	453社 51.0% (58.1%)	82社 9.2% (10.7%)	312社 35.1% (36.9%)	59社 6.6% (10.6%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	269社 30.3% (40.6%)	6社 0.7% (2.9%)	43社 4.8% (4.8%)	220社 24.7% (29.5%)	0社 0.0% (3.3%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=49) は数表から割愛した

**表26 設備投資（過去1年間）**

**（24年10月～25年09月）**

問6. (1)24年10月から25年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	無回答	合 計	設備投資 実施割合
全業種	316 社 33.7 %	589 社 62.8 %	33 社 3.5 %	938 社 100.0 %	33.7 %
建設	31 社 19.9 %	123 社 78.8 %	2 社 1.3 %	156 社 100.0 %	19.9 %
製造	30 社 42.3 %	36 社 50.7 %	5 社 7.0 %	71 社 100.0 %	42.3 %
卸売	37 社 32.2 %	75 社 65.2 %	3 社 2.6 %	115 社 100.0 %	32.2 %
小売	42 社 35.9 %	73 社 62.4 %	2 社 1.7 %	117 社 100.0 %	35.9 %
金融・保険・不動産	28 社 30.4 %	62 社 67.4 %	2 社 2.2 %	92 社 100.0 %	30.4 %
飲食・宿泊サービス	17 社 33.3 %	32 社 62.7 %	2 社 3.9 %	51 社 100.0 %	33.3 %
運輸	21 社 52.5 %	18 社 45.0 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	52.5 %
情報通信	16 社 40.0 %	21 社 52.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	40.0 %
その他サービス	94 社 36.7 %	149 社 58.2 %	13 社 5.1 %	256 社 100.0 %	36.7 %
大企業	44 社 53.7 %	35 社 42.7 %	3 社 3.7 %	82 社 100.0 %	53.7 %
中小企業	272 社 31.8 %	554 社 64.7 %	30 社 3.5 %	856 社 100.0 %	31.8 %
市内企業	286 社 33.0 %	549 社 63.4 %	31 社 3.6 %	866 社 100.0 %	33.0 %
大企業	28 社 68.3 %	12 社 29.3 %	1 社 2.4 %	41 社 100.0 %	68.3 %
中小企業	258 社 31.3 %	537 社 65.1 %	30 社 3.6 %	825 社 100.0 %	31.3 %
市外企業	30 社 41.7 %	40 社 55.6 %	2 社 2.8 %	72 社 100.0 %	41.7 %
大企業	16 社 39.0 %	23 社 56.1 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	39.0 %
中小企業	14 社 45.2 %	17 社 54.8 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	45.2 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 設備投資（過去1年間）の理由

（24年10月～25年09月）

（2）投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上（生産）能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	204社 64.6%	47社 14.9%	17社 5.4%	5社 1.6%	17社 5.4%	25社 7.9%	1社 0.3%	316社 100.0%
建設	22社 71.0%	5社 16.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.2%	2社 6.5%	1社 3.2%	31社 100.0%
製造	22社 73.3%	4社 13.3%	1社 3.3%	2社 6.7%	1社 3.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	30社 100.0%
卸売	20社 54.1%	5社 13.5%	2社 5.4%	2社 5.4%	6社 16.2%	2社 5.4%	0社 0.0%	37社 100.0%
小売	21社 50.0%	12社 28.6%	2社 4.8%	0社 0.0%	2社 4.8%	5社 11.9%	0社 0.0%	42社 100.0%
金融・保険・不動産	15社 53.6%	4社 14.3%	4社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 17.9%	0社 0.0%	28社 100.0%
飲食・宿泊サービス	12社 70.6%	2社 11.8%	1社 5.9%	0社 0.0%	1社 5.9%	1社 5.9%	0社 0.0%	17社 100.0%
運輸	15社 71.4%	3社 14.3%	2社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	0社 0.0%	21社 100.0%
情報通信	13社 81.3%	2社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	16社 100.0%
その他サービス	64社 68.1%	10社 10.6%	5社 5.3%	1社 1.1%	5社 5.3%	9社 9.6%	0社 0.0%	94社 100.0%
大企業	30社 68.2%	9社 20.5%	1社 2.3%	0社 0.0%	1社 2.3%	3社 6.8%	0社 0.0%	44社 100.0%
中小企業	174社 64.0%	38社 14.0%	16社 5.9%	5社 1.8%	16社 5.9%	22社 8.1%	1社 0.4%	272社 100.0%
市内企業	183社 64.0%	42社 14.7%	16社 5.6%	5社 1.7%	16社 5.6%	23社 8.0%	1社 0.3%	286社 100.0%
大企業	21社 75.0%	6社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.6%	0社 0.0%	28社 100.0%
中小企業	162社 62.8%	36社 14.0%	16社 6.2%	5社 1.9%	16社 6.2%	22社 8.5%	1社 0.4%	258社 100.0%
市外企業	21社 70.0%	5社 16.7%	1社 3.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	2社 6.7%	0社 0.0%	30社 100.0%
大企業	9社 56.3%	3社 18.8%	1社 6.3%	0社 0.0%	1社 6.3%	2社 12.5%	0社 0.0%	16社 100.0%
中小企業	12社 85.7%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表28 設備投資（今後1年間）**

(25年10月～26年09月)

～見通し～

(3)25年10月から26年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	無回答	合計	設備投資実施割合
全業種	267社 28.5%	619社 66.0%	52社 5.5%	938社 100.0%	28.5%
建設	27社 17.3%	121社 77.6%	8社 5.1%	156社 100.0%	17.3%
製造	25社 35.2%	41社 57.7%	5社 7.0%	71社 100.0%	35.2%
卸売	32社 27.8%	77社 67.0%	6社 5.2%	115社 100.0%	27.8%
小売	37社 31.6%	76社 65.0%	4社 3.4%	117社 100.0%	31.6%
金融・保険・不動産	23社 25.0%	62社 67.4%	7社 7.6%	92社 100.0%	25.0%
飲食・宿泊サービス	15社 29.4%	33社 64.7%	3社 5.9%	51社 100.0%	29.4%
運輸	15社 37.5%	24社 60.0%	1社 2.5%	40社 100.0%	37.5%
情報通信	18社 45.0%	19社 47.5%	3社 7.5%	40社 100.0%	45.0%
その他サービス	75社 29.3%	166社 64.8%	15社 5.9%	256社 100.0%	29.3%
大企業	43社 52.4%	34社 41.5%	5社 6.1%	82社 100.0%	52.4%
中小企業	224社 26.2%	585社 68.3%	47社 5.5%	856社 100.0%	26.2%
市内企業	235社 27.1%	583社 67.3%	48社 5.5%	866社 100.0%	27.1%
大企業	27社 65.9%	13社 31.7%	1社 2.4%	41社 100.0%	65.9%
中小企業	208社 25.2%	570社 69.1%	47社 5.7%	825社 100.0%	25.2%
市外企業	32社 44.4%	36社 50.0%	4社 5.6%	72社 100.0%	44.4%
大企業	16社 39.0%	21社 51.2%	4社 9.8%	41社 100.0%	39.0%
中小企業	16社 51.6%	15社 48.4%	0社 0.0%	31社 100.0%	51.6%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表29 設備投資（今後1年間）の理由**

(25年10月～26年09月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	173社 64.8%	52社 19.5%	15社 5.6%	7社 2.6%	8社 3.0%	12社 4.5%	0社 0.0%	267社 100.0%
建設	20社 74.1%	5社 18.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%	27社 100.0%
製造	17社 68.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	25社 100.0%
卸売	16社 50.0%	8社 25.0%	2社 6.3%	0社 0.0%	2社 6.3%	4社 12.5%	0社 0.0%	32社 100.0%
小売	18社 48.6%	13社 35.1%	2社 5.4%	0社 0.0%	1社 2.7%	3社 8.1%	0社 0.0%	37社 100.0%
金融・保険・不動産	16社 69.6%	4社 17.4%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	23社 100.0%
飲食・宿泊サービス	9社 60.0%	4社 26.7%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%
運輸	12社 80.0%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%
情報通信	15社 83.3%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	18社 100.0%
その他サービス	50社 66.7%	12社 16.0%	4社 5.3%	3社 4.0%	2社 2.7%	4社 5.3%	0社 0.0%	75社 100.0%
大企業	29社 67.4%	9社 20.9%	1社 2.3%	1社 2.3%	1社 2.3%	2社 4.7%	0社 0.0%	43社 100.0%
中小企業	144社 64.3%	43社 19.2%	14社 6.3%	6社 2.7%	7社 3.1%	10社 4.5%	0社 0.0%	224社 100.0%
市内企業	155社 66.0%	44社 18.7%	14社 6.0%	6社 2.6%	6社 2.6%	10社 4.3%	0社 0.0%	235社 100.0%
大企業	19社 70.4%	7社 25.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	27社 100.0%
中小企業	136社 65.4%	37社 17.8%	14社 6.7%	6社 2.9%	6社 2.9%	9社 4.3%	0社 0.0%	208社 100.0%
市外企業	18社 56.3%	8社 25.0%	1社 3.1%	1社 3.1%	2社 6.3%	2社 6.3%	0社 0.0%	32社 100.0%
大企業	10社 62.5%	2社 12.5%	1社 6.3%	1社 6.3%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	16社 100.0%
中小企業	8社 50.0%	6社 37.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	16社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表30 従業員数**

(25年9月末)

問7. (1)25年9月末現在は、前年同月(24年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	無回答	合計	B. S. I.
全業種	149社 15.9%	610社 65.0%	138社 14.7%	41社 4.4%	938社 100.0%	1.2
建設	27社 17.3%	101社 64.7%	26社 16.7%	2社 1.3%	156社 100.0%	0.6
製造	16社 22.5%	41社 57.7%	9社 12.7%	5社 7.0%	71社 100.0%	9.8
卸売	21社 18.3%	77社 67.0%	14社 12.2%	3社 2.6%	115社 100.0%	6.1
小売	14社 12.0%	82社 70.1%	14社 12.0%	7社 6.0%	117社 100.0%	0.0
金融・保険・不動産	11社 12.0%	65社 70.7%	13社 14.1%	3社 3.3%	92社 100.0%	▲ 2.1
飲食・宿泊サービス	8社 15.7%	33社 64.7%	8社 15.7%	2社 3.9%	51社 100.0%	0.0
運輸	8社 20.0%	27社 67.5%	4社 10.0%	1社 2.5%	40社 100.0%	10.0
情報通信	7社 17.5%	20社 50.0%	10社 25.0%	3社 7.5%	40社 100.0%	▲ 7.5
その他サービス	37社 14.5%	164社 64.1%	40社 15.6%	15社 5.9%	256社 100.0%	▲ 1.1
大企業	24社 29.3%	41社 50.0%	13社 15.9%	4社 4.9%	82社 100.0%	13.4
中小企業	125社 14.6%	569社 66.5%	125社 14.6%	37社 4.3%	856社 100.0%	0.0
市内企業	133社 15.4%	565社 65.2%	129社 14.9%	39社 4.5%	866社 100.0%	0.5
大企業	13社 31.7%	18社 43.9%	8社 19.5%	2社 4.9%	41社 100.0%	12.2
中小企業	120社 14.5%	547社 66.3%	121社 14.7%	37社 4.5%	825社 100.0%	▲ 0.2
市外企業	16社 22.2%	45社 62.5%	9社 12.5%	2社 2.8%	72社 100.0%	9.7
大企業	11社 26.8%	23社 56.1%	5社 12.2%	2社 4.9%	41社 100.0%	14.6
中小企業	5社 16.1%	22社 71.0%	4社 12.9%	0社 0.0%	31社 100.0%	3.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表31 従業員数**

(26年3月末)

～見通し～

(2)26年3月末現在は、前年同月(25年3月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	133 社 14.2 %	660 社 70.4 %	90 社 9.6 %	55 社 5.9 %	938 社 100.0 %	4.6
建設	26 社 16.7 %	109 社 69.9 %	17 社 10.9 %	4 社 2.6 %	156 社 100.0 %	5.8
製造	10 社 14.1 %	50 社 70.4 %	6 社 8.5 %	5 社 7.0 %	71 社 100.0 %	5.6
卸売	28 社 24.3 %	73 社 63.5 %	9 社 7.8 %	5 社 4.3 %	115 社 100.0 %	16.5
小売	13 社 11.1 %	84 社 71.8 %	12 社 10.3 %	8 社 6.8 %	117 社 100.0 %	0.8
金融・保険・不動産	8 社 8.7 %	74 社 80.4 %	6 社 6.5 %	4 社 4.3 %	92 社 100.0 %	2.2
飲食・宿泊サービス	6 社 11.8 %	31 社 60.8 %	8 社 15.7 %	6 社 11.8 %	51 社 100.0 %	▲ 3.9
運輸	6 社 15.0 %	28 社 70.0 %	4 社 10.0 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	5.0
情報通信	7 社 17.5 %	26 社 65.0 %	4 社 10.0 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	7.5
その他サービス	29 社 11.3 %	185 社 72.3 %	24 社 9.4 %	18 社 7.0 %	256 社 100.0 %	1.9
大企業	22 社 26.8 %	46 社 56.1 %	10 社 12.2 %	4 社 4.9 %	82 社 100.0 %	14.6
中小企業	111 社 13.0 %	614 社 71.7 %	80 社 9.3 %	51 社 6.0 %	856 社 100.0 %	3.7
市内企業	118 社 13.6 %	611 社 70.6 %	85 社 9.8 %	52 社 6.0 %	866 社 100.0 %	3.8
大企業	13 社 31.7 %	19 社 46.3 %	7 社 17.1 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	14.6
中小企業	105 社 12.7 %	592 社 71.8 %	78 社 9.5 %	50 社 6.1 %	825 社 100.0 %	3.2
市外企業	15 社 20.8 %	49 社 68.1 %	5 社 6.9 %	3 社 4.2 %	72 社 100.0 %	13.9
大企業	9 社 22.0 %	27 社 65.9 %	3 社 7.3 %	2 社 4.9 %	41 社 100.0 %	14.7
中小企業	6 社 19.4 %	22 社 71.0 %	2 社 6.5 %	1 社 3.2 %	31 社 100.0 %	12.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 経営上の問題点

問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	938社	346社 36.9	467社 49.8	362社 38.6	275社 29.3	213社 22.7	292社 31.1	35社 3.7	41社 4.4	69社 7.4	18社 1.9	44社 4.7	35社 3.7	50社 5.3
建設	156社	39社 25.0	90社 57.7	57社 36.5	90社 57.7	22社 14.1	69社 44.2	0社 0.0	4社 2.6	8社 5.1	1社 0.6	5社 3.2	3社 1.9	3社 1.9
製造	71社	29社 40.8	37社 52.1	25社 35.2	9社 12.7	16社 22.5	30社 42.3	2社 2.8	2社 2.8	4社 5.6	2社 2.8	5社 7.0	4社 5.6	6社 8.5
卸売	115社	44社 38.3	57社 49.6	39社 33.9	25社 21.7	30社 26.1	42社 36.5	3社 2.6	10社 8.7	9社 7.8	7社 6.1	5社 4.3	4社 3.5	4社 3.5
小売	117社	61社 52.1	56社 47.9	40社 34.2	20社 17.1	36社 30.8	44社 37.6	7社 6.0	7社 6.0	12社 10.3	6社 5.1	1社 0.9	3社 2.6	3社 2.6
金融・保険・不動産	92社	30社 32.6	42社 45.7	40社 43.5	14社 15.2	22社 23.9	14社 15.2	3社 3.3	5社 5.4	5社 5.4	0社 0.0	11社 12.0	2社 2.2	5社 5.4
飲食・宿泊サービス	51社	24社 47.1	22社 43.1	21社 41.2	15社 29.4	8社 15.7	31社 60.8	2社 3.9	0社 0.0	4社 7.8	0社 0.0	1社 2.0	2社 3.9	2社 3.9
運輸	40社	6社 15.0	18社 45.0	22社 55.0	13社 32.5	7社 17.5	18社 45.0	5社 12.5	0社 0.0	5社 12.5	0社 0.0	1社 2.5	3社 7.5	1社 2.5
情報通信	40社	14社 35.0	21社 52.5	17社 42.5	12社 30.0	12社 30.0	1社 2.5	3社 7.5	0社 0.0	4社 10.0	0社 0.0	1社 2.5	1社 2.5	4社 10.0
その他サービス	256社	99社 38.7	124社 48.4	101社 39.5	77社 30.1	60社 23.4	43社 16.8	10社 3.9	13社 5.1	18社 7.0	2社 0.8	14社 5.5	13社 5.1	22社 8.6
大企業	82社	25社 30.5	51社 62.2	32社 39.0	26社 31.7	26社 31.7	29社 35.4	1社 1.2	3社 3.7	1社 1.2	2社 2.4	3社 3.7	3社 3.7	4社 4.9
中小企業	856社	321社 37.5	416社 48.6	330社 38.6	249社 29.1	187社 21.8	263社 30.7	34社 4.0	38社 4.4	68社 7.9	16社 1.9	41社 4.8	32社 3.7	46社 5.4
市内企業	866社	326社 37.6	420社 48.5	340社 39.3	251社 29.0	190社 21.9	264社 30.5	35社 4.0	37社 4.3	68社 7.9	16社 1.8	41社 4.7	34社 3.9	48社 5.5
大企業	41社	11社 26.8	21社 51.2	23社 56.1	14社 34.1	11社 26.8	15社 36.6	1社 2.4	1社 2.4	0社 0.0	1社 2.4	1社 2.4	2社 4.9	2社 4.9
中小企業	825社	315社 38.2	399社 48.4	317社 38.4	237社 28.7	179社 21.7	249社 30.2	34社 4.1	36社 4.4	68社 8.2	15社 1.8	40社 4.8	32社 3.9	46社 5.6
市外企業	72社	20社 27.8	47社 65.3	22社 30.6	24社 33.3	23社 31.9	28社 38.9	0社 0.0	4社 5.6	1社 1.4	2社 2.8	3社 4.2	1社 1.4	2社 2.8
大企業	41社	14社 34.1	30社 73.2	9社 22.0	12社 29.3	15社 36.6	14社 34.1	0社 0.0	2社 4.9	1社 2.4	1社 2.4	2社 4.9	1社 2.4	2社 4.9
中小企業	31社	6社 19.4	17社 54.8	13社 41.9	12社 38.7	8社 25.8	14社 45.2	0社 0.0	2社 6.5	0社 0.0	1社 3.2	1社 3.2	0社 0.0	0社 0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表33 経営改善を図るための取組内容**

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。  
(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応 (海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	938 社	546 社 58.2 %	353 社 37.6 %	136 社 14.5 %	82 社 8.7 %	136 社 14.5 %	67 社 7.1 %	132 社 14.1 %	63 社 6.7 %
建設	156 社	60 社 38.5 %	64 社 41.0 %	13 社 8.3 %	5 社 3.2 %	23 社 14.7 %	10 社 6.4 %	35 社 22.4 %	11 社 7.1 %
製造	71 社	49 社 69.0 %	28 社 39.4 %	7 社 9.9 %	9 社 12.7 %	7 社 9.9 %	3 社 4.2 %	6 社 8.5 %	5 社 7.0 %
卸売	115 社	92 社 80.0 %	44 社 38.3 %	18 社 15.7 %	14 社 12.2 %	18 社 15.7 %	6 社 5.2 %	6 社 5.2 %	5 社 4.3 %
小売	117 社	68 社 58.1 %	36 社 30.8 %	16 社 13.7 %	7 社 6.0 %	10 社 8.5 %	13 社 11.1 %	20 社 17.1 %	7 社 6.0 %
金融・保険・不動産	92 社	48 社 52.2 %	33 社 35.9 %	17 社 18.5 %	7 社 7.6 %	9 社 9.8 %	6 社 6.5 %	19 社 20.7 %	5 社 5.4 %
飲食・宿泊サービス	51 社	34 社 66.7 %	9 社 17.6 %	4 社 7.8 %	11 社 21.6 %	6 社 11.8 %	3 社 5.9 %	6 社 11.8 %	5 社 9.8 %
運輸	40 社	18 社 45.0 %	15 社 37.5 %	4 社 10.0 %	3 社 7.5 %	4 社 10.0 %	2 社 5.0 %	8 社 20.0 %	4 社 10.0 %
情報通信	40 社	29 社 72.5 %	21 社 52.5 %	15 社 37.5 %	5 社 12.5 %	6 社 15.0 %	2 社 5.0 %	3 社 7.5 %	3 社 7.5 %
その他サービス	256 社	148 社 57.8 %	103 社 40.2 %	42 社 16.4 %	21 社 8.2 %	53 社 20.7 %	22 社 8.6 %	29 社 11.3 %	18 社 7.0 %
大企業	82 社	61 社 74.4 %	23 社 28.0 %	11 社 13.4 %	12 社 14.6 %	15 社 18.3 %	4 社 4.9 %	4 社 4.9 %	7 社 8.5 %
中小企業	856 社	485 社 56.7 %	330 社 38.6 %	125 社 14.6 %	70 社 8.2 %	121 社 14.1 %	63 社 7.4 %	128 社 15.0 %	56 社 6.5 %
市内企業	866 社	490 社 56.6 %	329 社 38.0 %	124 社 14.3 %	68 社 7.9 %	123 社 14.2 %	64 社 7.4 %	129 社 14.9 %	60 社 6.9 %
大企業	41 社	29 社 70.7 %	11 社 26.8 %	6 社 14.6 %	4 社 9.8 %	7 社 17.1 %	3 社 7.3 %	3 社 7.3 %	4 社 9.8 %
中小企業	825 社	461 社 55.9 %	318 社 38.5 %	118 社 14.3 %	64 社 7.8 %	116 社 14.1 %	61 社 7.4 %	126 社 15.3 %	56 社 6.8 %
市外企業	72 社	56 社 77.8 %	24 社 33.3 %	12 社 16.7 %	14 社 19.4 %	13 社 18.1 %	3 社 4.2 %	3 社 4.2 %	3 社 4.2 %
大企業	41 社	32 社 78.0 %	12 社 29.3 %	5 社 12.2 %	8 社 19.5 %	8 社 19.5 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	3 社 7.3 %
中小企業	31 社	24 社 77.4 %	12 社 38.7 %	7 社 22.6 %	6 社 19.4 %	5 社 16.1 %	2 社 6.5 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表34 景気はアベノミクスによる上昇感**

問10. 貴社は、景気はアベノミクスにより押し上げられていると感じているか

	企業数	感じて いる	どちらと も言え ない	感じてい ない	分から ない
全業種	938 社	145 社 15.5 %	251 社 26.8 %	470 社 50.1 %	72 社 7.7 %
建設	156 社	46 社 29.5 %	50 社 32.1 %	53 社 34.0 %	7 社 4.5 %
製造	71 社	9 社 12.7 %	12 社 16.9 %	42 社 59.2 %	8 社 11.3 %
卸売	115 社	13 社 11.3 %	39 社 33.9 %	57 社 49.6 %	6 社 5.2 %
小売	117 社	11 社 9.4 %	35 社 29.9 %	62 社 53.0 %	9 社 7.7 %
金融・保険・不動産	92 社	12 社 13.0 %	23 社 25.0 %	52 社 56.5 %	5 社 5.4 %
飲食・宿泊サービス	51 社	9 社 17.6 %	6 社 11.8 %	31 社 60.8 %	5 社 9.8 %
運輸	40 社	4 社 10.0 %	14 社 35.0 %	19 社 47.5 %	3 社 7.5 %
情報通信	40 社	7 社 17.5 %	10 社 25.0 %	18 社 45.0 %	5 社 12.5 %
その他サービス	256 社	34 社 13.3 %	62 社 24.2 %	136 社 53.1 %	24 社 9.4 %
大企業	82 社	12 社 14.6 %	40 社 48.8 %	22 社 26.8 %	8 社 9.8 %
中小企業	856 社	133 社 15.5 %	211 社 24.6 %	448 社 52.3 %	64 社 7.5 %
市内企業	866 社	131 社 15.1 %	225 社 26.0 %	442 社 51.0 %	68 社 7.9 %
大企業	41 社	6 社 14.6 %	22 社 53.7 %	9 社 22.0 %	4 社 9.8 %
中小企業	825 社	125 社 15.2 %	203 社 24.6 %	433 社 52.5 %	64 社 7.8 %
市外企業	72 社	14 社 19.4 %	26 社 36.1 %	28 社 38.9 %	4 社 5.6 %
大企業	41 社	6 社 14.6 %	18 社 43.9 %	13 社 31.7 %	4 社 9.8 %
中小企業	31 社	8 社 25.8 %	8 社 25.8 %	15 社 48.4 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表35 アベノミクスによる業績への影響**

問11. (1)アベノミクスが自社の業績にどんな影響を与えているか

	企業数	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	これまでと変わらない	分からない
全業種	938 社	179 社 19.1 %	149 社 15.9 %	406 社 43.3 %	204 社 21.7 %
建設	156 社	55 社 35.3 %	23 社 14.7 %	53 社 34.0 %	25 社 16.0 %
製造	71 社	11 社 15.5 %	19 社 26.8 %	27 社 38.0 %	14 社 19.7 %
卸売	115 社	17 社 14.8 %	27 社 23.5 %	45 社 39.1 %	26 社 22.6 %
小売	117 社	20 社 17.1 %	21 社 17.9 %	55 社 47.0 %	21 社 17.9 %
金融・保険・不動産	92 社	10 社 10.9 %	10 社 10.9 %	51 社 55.4 %	21 社 22.8 %
飲食・宿泊サービス	51 社	11 社 21.6 %	8 社 15.7 %	19 社 37.3 %	13 社 25.5 %
運輸	40 社	4 社 10.0 %	11 社 27.5 %	16 社 40.0 %	9 社 22.5 %
情報通信	40 社	8 社 20.0 %	2 社 5.0 %	19 社 47.5 %	11 社 27.5 %
その他サービス	256 社	43 社 16.8 %	28 社 10.9 %	121 社 47.3 %	64 社 25.0 %
大企業	82 社	21 社 25.6 %	5 社 6.1 %	35 社 42.7 %	21 社 25.6 %
中小企業	856 社	158 社 18.5 %	144 社 16.8 %	371 社 43.3 %	183 社 21.4 %
市内企業	866 社	156 社 18.0 %	143 社 16.5 %	381 社 44.0 %	186 社 21.5 %
大企業	41 社	9 社 22.0 %	3 社 7.3 %	21 社 51.2 %	8 社 19.5 %
中小企業	825 社	147 社 17.8 %	140 社 17.0 %	360 社 43.6 %	178 社 21.6 %
市外企業	72 社	23 社 31.9 %	6 社 8.3 %	25 社 34.7 %	18 社 25.0 %
大企業	41 社	12 社 29.3 %	2 社 4.9 %	14 社 34.1 %	13 社 31.7 %
中小企業	31 社	11 社 35.5 %	4 社 12.9 %	11 社 35.5 %	5 社 16.1 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表36 もっともプラスの影響を感じていること**

(2) (1)で「1. プラスの影響がある」を選択した方に伺います。  
 もっともプラスの影響を感じているのは（近いものをどれかひとつ）

	企業数	輸出向け 関連製品 の売上増	消費者マ インド改 善による 売上増	公共事業 等増加に 伴う 需要増	各種規制 緩和の動 きに呼応 した 需要増	消費増税 前の駆け 込み需要	金利上昇 を見込ん だ駆け込 み需要	その他	無回答
全業種	179社	5社 2.8%	58社 32.4%	80社 44.7%	6社 3.4%	24社 13.4%	3社 1.7%	2社 1.1%	1社 0.6%
建設	55社	0社 0.0%	5社 9.1%	37社 67.3%	0社 0.0%	11社 20.0%	2社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	11社	0社 0.0%	3社 27.3%	6社 54.5%	0社 0.0%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	17社	1社 5.9%	5社 29.4%	9社 52.9%	0社 0.0%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	20社	1社 5.0%	13社 65.0%	4社 20.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%
金融・保険・不動産	10社	1社 10.0%	5社 50.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	2社 20.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	11社	0社 0.0%	9社 81.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%
運輸	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	8社	0社 0.0%	2社 25.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	3社 37.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	43社	2社 4.7%	15社 34.9%	19社 44.2%	3社 7.0%	3社 7.0%	0社 0.0%	1社 2.3%	0社 0.0%
大企業	21社	0社 0.0%	10社 47.6%	7社 33.3%	2社 9.5%	2社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	158社	5社 3.2%	48社 30.4%	73社 46.2%	4社 2.5%	22社 13.9%	3社 1.9%	2社 1.3%	1社 0.6%
市内企業	156社	3社 1.9%	50社 32.1%	70社 44.9%	5社 3.2%	22社 14.1%	3社 1.9%	2社 1.3%	1社 0.6%
大企業	9社	0社 0.0%	5社 55.6%	2社 22.2%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	147社	3社 2.0%	45社 30.6%	68社 46.3%	4社 2.7%	21社 14.3%	3社 2.0%	2社 1.4%	1社 0.7%
市外企業	23社	2社 8.7%	8社 34.8%	10社 43.5%	1社 4.3%	2社 8.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	12社	0社 0.0%	5社 41.7%	5社 41.7%	1社 8.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	11社	2社 18.2%	3社 27.3%	5社 45.5%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表37 もっともマイナスの影響を感じていること**

(3) (1)で「2. マイナスの影響がある」を選択した方に伺います。  
 もっともマイナスの影響を感じているのは（近いものをどれかひとつ）

	企業数	輸入品等 仕入価格 の上昇	燃料費等 の上昇	消費者の 嗜好変化 による 売上減	各種規制 緩和の動 きに呼応 した需要 減少	金利上昇 による 需要減	その他	無回答
全業種	149 社	50 社 33.6 %	72 社 48.3 %	9 社 6.0 %	6 社 4.0 %	1 社 0.7 %	7 社 4.7 %	4 社 2.7 %
建設	23 社	7 社 30.4 %	14 社 60.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %
製造	19 社	7 社 36.8 %	12 社 63.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売	27 社	14 社 51.9 %	11 社 40.7 %	1 社 3.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.7 %	0 社 0.0 %
小売	21 社	11 社 52.4 %	4 社 19.0 %	2 社 9.5 %	2 社 9.5 %	0 社 0.0 %	1 社 4.8 %	1 社 4.8 %
金融・保険・不動産	10 社	2 社 20.0 %	2 社 20.0 %	3 社 30.0 %	3 社 30.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	8 社	4 社 50.0 %	3 社 37.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %
運輸	11 社	0 社 0.0 %	11 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	28 社	4 社 14.3 %	15 社 53.6 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 14.3 %	2 社 7.1 %
大企業	5 社	3 社 60.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	144 社	47 社 32.6 %	70 社 48.6 %	9 社 6.3 %	6 社 4.2 %	1 社 0.7 %	7 社 4.9 %	4 社 2.8 %
市内企業	143 社	46 社 32.2 %	70 社 49.0 %	9 社 6.3 %	6 社 4.2 %	1 社 0.7 %	7 社 4.9 %	4 社 2.8 %
大企業	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	140 社	45 社 32.1 %	68 社 48.6 %	9 社 6.4 %	6 社 4.3 %	1 社 0.7 %	7 社 5.0 %	4 社 2.9 %
市外企業	6 社	4 社 66.7 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	2 社	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	4 社	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表38 社員採用予定**

問12. (1) 貴社において、25年度（25年4月～26年3月）または26年度（26年4月～27年3月）の社員採用予定は

	企業数	25年度に既に採用済み	今後、25年度中の採用を予定	今後、26年度中の採用を予定	当面、採用は考えていない	無回答
全業種	938 社	210 社 22.4 %	178 社 19.0 %	214 社 22.8 %	463 社 49.4 %	44 社 4.7 %
建設	156 社	42 社 26.9 %	44 社 28.2 %	51 社 32.7 %	60 社 38.5 %	4 社 2.6 %
製造	71 社	13 社 18.3 %	11 社 15.5 %	13 社 18.3 %	39 社 54.9 %	4 社 5.6 %
卸売	115 社	30 社 26.1 %	18 社 15.7 %	30 社 26.1 %	55 社 47.8 %	3 社 2.6 %
小売	117 社	26 社 22.2 %	16 社 13.7 %	26 社 22.2 %	63 社 53.8 %	7 社 6.0 %
金融・保険・不動産	92 社	15 社 16.3 %	8 社 8.7 %	11 社 12.0 %	65 社 70.7 %	3 社 3.3 %
飲食・宿泊サービス	51 社	8 社 15.7 %	9 社 17.6 %	4 社 7.8 %	28 社 54.9 %	5 社 9.8 %
運輸	40 社	7 社 17.5 %	12 社 30.0 %	5 社 12.5 %	20 社 50.0 %	1 社 2.5 %
情報通信	40 社	15 社 37.5 %	9 社 22.5 %	15 社 37.5 %	13 社 32.5 %	3 社 7.5 %
その他サービス	256 社	54 社 21.1 %	51 社 19.9 %	59 社 23.0 %	120 社 46.9 %	14 社 5.5 %
大企業	82 社	47 社 57.3 %	23 社 28.0 %	41 社 50.0 %	11 社 13.4 %	5 社 6.1 %
中小企業	856 社	163 社 19.0 %	155 社 18.1 %	173 社 20.2 %	452 社 52.8 %	39 社 4.6 %
市内企業	866 社	182 社 21.0 %	164 社 18.9 %	188 社 21.7 %	442 社 51.0 %	41 社 4.7 %
大企業	41 社	28 社 68.3 %	13 社 31.7 %	26 社 63.4 %	3 社 7.3 %	2 社 4.9 %
中小企業	825 社	154 社 18.7 %	151 社 18.3 %	162 社 19.6 %	439 社 53.2 %	39 社 4.7 %
市外企業	72 社	28 社 38.9 %	14 社 19.4 %	26 社 36.1 %	21 社 29.2 %	3 社 4.2 %
大企業	41 社	19 社 46.3 %	10 社 24.4 %	15 社 36.6 %	8 社 19.5 %	3 社 7.3 %
中小企業	31 社	9 社 29.0 %	4 社 12.9 %	11 社 35.5 %	13 社 41.9 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表39 採用者の属性**

(2) (1)で「1.～3.」を選択した方に伺います。その採用者は

	企業数	新卒者を「正社員」で採用予定	新卒者を「非正社員(※)」で採用予定	既卒者・経験者を「正社員」で採用予定	既卒者・経験者を「非正社員」で採用予定	障がいのある方の「正社員」での採用を検討	障がいのある方の「非正社員」での採用を検討	無回答
全業種	431社	232社 53.8%	29社 6.7%	272社 63.1%	105社 24.4%	10社 2.3%	15社 3.5%	4社 0.9%
建設	92社	61社 66.3%	2社 2.2%	66社 71.7%	8社 8.7%	1社 1.1%	0社 0.0%	2社 2.2%
製造	28社	16社 57.1%	2社 7.1%	19社 67.9%	10社 35.7%	0社 0.0%	3社 10.7%	0社 0.0%
卸売	57社	32社 56.1%	3社 5.3%	31社 54.4%	11社 19.3%	0社 0.0%	3社 5.3%	0社 0.0%
小売	47社	27社 57.4%	4社 8.5%	26社 55.3%	11社 23.4%	1社 2.1%	2社 4.3%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	24社	12社 50.0%	0社 0.0%	16社 66.7%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.2%
飲食・宿泊サービス	18社	5社 27.8%	3社 16.7%	11社 61.1%	7社 38.9%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%
運輸	19社	5社 26.3%	2社 10.5%	15社 78.9%	7社 36.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	24社	20社 83.3%	0社 0.0%	14社 58.3%	4社 16.7%	4社 16.7%	1社 4.2%	0社 0.0%
その他サービス	122社	54社 44.3%	13社 10.7%	74社 60.7%	45社 36.9%	4社 3.3%	5社 4.1%	1社 0.8%
大企業	66社	55社 83.3%	3社 4.5%	32社 48.5%	13社 19.7%	6社 9.1%	8社 12.1%	1社 1.5%
中小企業	365社	177社 48.5%	26社 7.1%	240社 65.8%	92社 25.2%	4社 1.1%	7社 1.9%	3社 0.8%
市内企業	383社	201社 52.5%	26社 6.8%	244社 63.7%	98社 25.6%	7社 1.8%	14社 3.7%	3社 0.8%
大企業	36社	33社 91.7%	2社 5.6%	21社 58.3%	8社 22.2%	3社 8.3%	7社 19.4%	0社 0.0%
中小企業	347社	168社 48.4%	24社 6.9%	223社 64.3%	90社 25.9%	4社 1.2%	7社 2.0%	3社 0.9%
市外企業	48社	31社 64.6%	3社 6.3%	28社 58.3%	7社 14.6%	3社 6.3%	1社 2.1%	1社 2.1%
大企業	30社	22社 73.3%	1社 3.3%	11社 36.7%	5社 16.7%	3社 10.0%	1社 3.3%	1社 3.3%
中小企業	18社	9社 50.0%	2社 11.1%	17社 94.4%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 人材を確保するうえでの基本的な考え方

問13. (1) 貴社において、人材を確保するうえでの基本的な考え方は (主なもの2つ以内)

	企業数	新規卒業者の採用を重視	中途採用(不定期採用)を重視	派遣職員の受入れ	アルバイトの採用	社員の配置転換	人材育成・教育による対応	その他	無回答
全業種	938社	236社 25.2%	504社 53.7%	39社 4.2%	160社 17.1%	61社 6.5%	162社 17.3%	32社 3.4%	111社 11.8%
建設	156社	56社 35.9%	102社 65.4%	7社 4.5%	16社 10.3%	4社 2.6%	26社 16.7%	2社 1.3%	10社 6.4%
製造	71社	24社 33.8%	37社 52.1%	7社 9.9%	12社 16.9%	8社 11.3%	9社 12.7%	2社 2.8%	7社 9.9%
卸売	115社	38社 33.0%	63社 54.8%	1社 0.9%	9社 7.8%	13社 11.3%	16社 13.9%	3社 2.6%	12社 10.4%
小売	117社	24社 20.5%	46社 39.3%	3社 2.6%	22社 18.8%	11社 9.4%	23社 19.7%	5社 4.3%	24社 20.5%
金融・保険・不動産	92社	8社 8.7%	51社 55.4%	7社 7.6%	16社 17.4%	4社 4.3%	21社 22.8%	3社 3.3%	13社 14.1%
飲食・宿泊サービス	51社	5社 9.8%	24社 47.1%	0社 0.0%	23社 45.1%	2社 3.9%	5社 9.8%	3社 5.9%	7社 13.7%
運輸	40社	6社 15.0%	22社 55.0%	1社 2.5%	10社 25.0%	3社 7.5%	6社 15.0%	0社 0.0%	5社 12.5%
情報通信	40社	22社 55.0%	22社 55.0%	3社 7.5%	3社 7.5%	1社 2.5%	9社 22.5%	1社 2.5%	3社 7.5%
その他サービス	256社	53社 20.7%	137社 53.5%	10社 3.9%	49社 19.1%	15社 5.9%	47社 18.4%	13社 5.1%	30社 11.7%
大企業	82社	54社 65.9%	29社 35.4%	8社 9.8%	5社 6.1%	13社 15.9%	17社 20.7%	2社 2.4%	9社 11.0%
中小企業	856社	182社 21.3%	475社 55.5%	31社 3.6%	155社 18.1%	48社 5.6%	145社 16.9%	30社 3.5%	102社 11.9%
市内企業	866社	203社 23.4%	474社 54.7%	30社 3.5%	153社 17.7%	48社 5.5%	150社 17.3%	31社 3.6%	103社 11.9%
大企業	41社	30社 73.2%	19社 46.3%	3社 7.3%	3社 7.3%	5社 12.2%	11社 26.8%	1社 2.4%	2社 4.9%
中小企業	825社	173社 21.0%	455社 55.2%	27社 3.3%	150社 18.2%	43社 5.2%	139社 16.8%	30社 3.6%	101社 12.2%
市外企業	72社	33社 45.8%	30社 41.7%	9社 12.5%	7社 9.7%	13社 18.1%	12社 16.7%	1社 1.4%	8社 11.1%
大企業	41社	24社 58.5%	10社 24.4%	5社 12.2%	2社 4.9%	8社 19.5%	6社 14.6%	1社 2.4%	7社 17.1%
中小企業	31社	9社 29.0%	20社 64.5%	4社 12.9%	5社 16.1%	5社 16.1%	6社 19.4%	0社 0.0%	1社 3.2%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表41 若年者を採用して、問題と感じていること**

(2) 貴社において、新規卒業者をはじめとする若年者を採用して、問題と感じていることは（主なもの2つ以内）

	企業数	基本的な マナーが できてい ない	パソコ ンのスキ ルが足り ない	積極性 が足り ない	コミュニ ケーション 能力が 足り ない	協調性 が足り ない	同僚との 関係構築 ができ ない	問題は ない	その他	無回答
全業種	938 社	259 社 27.6 %	15 社 1.6 %	305 社 32.5 %	232 社 24.7 %	84 社 9.0 %	52 社 5.5 %	150 社 16.0 %	53 社 5.7 %	207 社 22.1 %
建設	156 社	40 社 25.6 %	6 社 3.8 %	67 社 42.9 %	40 社 25.6 %	15 社 9.6 %	12 社 7.7 %	23 社 14.7 %	9 社 5.8 %	25 社 16.0 %
製造	71 社	13 社 18.3 %	2 社 2.8 %	25 社 35.2 %	16 社 22.5 %	7 社 9.9 %	5 社 7.0 %	13 社 18.3 %	7 社 9.9 %	14 社 19.7 %
卸売	115 社	38 社 33.0 %	1 社 0.9 %	40 社 34.8 %	36 社 31.3 %	7 社 6.1 %	5 社 4.3 %	19 社 16.5 %	1 社 0.9 %	24 社 20.9 %
小売	117 社	36 社 30.8 %	0 社 0.0 %	34 社 29.1 %	24 社 20.5 %	11 社 9.4 %	8 社 6.8 %	16 社 13.7 %	5 社 4.3 %	34 社 29.1 %
金融・保険・不動産	92 社	29 社 31.5 %	2 社 2.2 %	27 社 29.3 %	16 社 17.4 %	11 社 12.0 %	3 社 3.3 %	12 社 13.0 %	4 社 4.3 %	26 社 28.3 %
飲食・宿泊サービス	51 社	21 社 41.2 %	0 社 0.0 %	15 社 29.4 %	11 社 21.6 %	6 社 11.8 %	1 社 2.0 %	4 社 7.8 %	3 社 5.9 %	13 社 25.5 %
運輸	40 社	11 社 27.5 %	0 社 0.0 %	11 社 27.5 %	5 社 12.5 %	1 社 2.5 %	3 社 7.5 %	5 社 12.5 %	6 社 15.0 %	14 社 35.0 %
情報通信	40 社	5 社 12.5 %	1 社 2.5 %	14 社 35.0 %	19 社 47.5 %	4 社 10.0 %	1 社 2.5 %	9 社 22.5 %	1 社 2.5 %	6 社 15.0 %
その他サービス	256 社	66 社 25.8 %	3 社 1.2 %	72 社 28.1 %	65 社 25.4 %	22 社 8.6 %	14 社 5.5 %	49 社 19.1 %	17 社 6.6 %	51 社 19.9 %
大企業	82 社	19 社 23.2 %	0 社 0.0 %	27 社 32.9 %	21 社 25.6 %	6 社 7.3 %	5 社 6.1 %	26 社 31.7 %	1 社 1.2 %	10 社 12.2 %
中小企業	856 社	240 社 28.0 %	15 社 1.8 %	278 社 32.5 %	211 社 24.6 %	78 社 9.1 %	47 社 5.5 %	124 社 14.5 %	52 社 6.1 %	197 社 23.0 %
市内企業	866 社	242 社 27.9 %	15 社 1.7 %	281 社 32.4 %	208 社 24.0 %	79 社 9.1 %	50 社 5.8 %	129 社 14.9 %	50 社 5.8 %	198 社 22.9 %
大企業	41 社	11 社 26.8 %	0 社 0.0 %	16 社 39.0 %	14 社 34.1 %	2 社 4.9 %	5 社 12.2 %	10 社 24.4 %	0 社 0.0 %	2 社 4.9 %
中小企業	825 社	231 社 28.0 %	15 社 1.8 %	265 社 32.1 %	194 社 23.5 %	77 社 9.3 %	45 社 5.5 %	119 社 14.4 %	50 社 6.1 %	196 社 23.8 %
市外企業	72 社	17 社 23.6 %	0 社 0.0 %	24 社 33.3 %	24 社 33.3 %	5 社 6.9 %	2 社 2.8 %	21 社 29.2 %	3 社 4.2 %	9 社 12.5 %
大企業	41 社	8 社 19.5 %	0 社 0.0 %	11 社 26.8 %	7 社 17.1 %	4 社 9.8 %	0 社 0.0 %	16 社 39.0 %	1 社 2.4 %	8 社 19.5 %
中小企業	31 社	9 社 29.0 %	0 社 0.0 %	13 社 41.9 %	17 社 54.8 %	1 社 3.2 %	2 社 6.5 %	5 社 16.1 %	2 社 6.5 %	1 社 3.2 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 若年者を採用するうえで、重視する項目

(3) 貴社において、若年者を採用するうえで、重視する項目は(主なもの3つ以内)

	企業数	基本的なマナー	パソコンスキル	コミュニケーション能力	積極性	協調性	学歴	各種資格	人間性(人柄)	各業界の専門知識	その他	無回答
全業種	938社	466社 49.7	69社 7.4	374社 39.9	393社 41.9	257社 27.4	13社 1.4	84社 9.0	532社 56.7	117社 12.5	20社 2.1	77社 8.2
建設	156社	72社 46.2	12社 7.7	59社 37.8	70社 44.9	46社 29.5	1社 0.6	28社 17.9	92社 59.0	25社 16.0	2社 1.3	7社 4.5
製造	71社	40社 56.3	3社 4.2	25社 35.2	38社 53.5	18社 25.4	1社 1.4	4社 5.6	41社 57.7	7社 9.9	3社 4.2	4社 5.6
卸売	115社	68社 59.1	8社 7.0	51社 44.3	56社 48.7	29社 25.2	2社 1.7	2社 1.7	67社 58.3	9社 7.8	1社 0.9	8社 7.0
小売	117社	55社 47.0	4社 3.4	44社 37.6	47社 40.2	37社 31.6	2社 1.7	7社 6.0	68社 58.1	14社 12.0	3社 2.6	15社 12.8
金融・保険・不動産	92社	47社 51.1	16社 17.4	31社 33.7	32社 34.8	18社 19.6	1社 1.1	6社 6.5	53社 57.6	10社 10.9	2社 2.2	9社 9.8
飲食・宿泊サービス	51社	27社 52.9	1社 2.0	18社 35.3	21社 41.2	15社 29.4	0社 0.0	2社 3.9	27社 52.9	4社 7.8	2社 3.9	6社 11.8
運輸	40社	20社 50.0	0社 0.0	12社 30.0	13社 32.5	9社 22.5	1社 2.5	9社 22.5	20社 50.0	2社 5.0	2社 5.0	6社 15.0
情報通信	40社	12社 30.0	4社 10.0	26社 65.0	18社 45.0	13社 32.5	3社 7.5	3社 7.5	23社 57.5	5社 12.5	1社 2.5	1社 2.5
その他サービス	256社	125社 48.8	21社 8.2	108社 42.2	98社 38.3	72社 28.1	2社 0.8	23社 9.0	141社 55.1	41社 16.0	4社 1.6	21社 8.2
大企業	82社	38社 46.3	1社 1.2	51社 62.2	37社 45.1	25社 30.5	4社 4.9	12社 14.6	42社 51.2	7社 8.5	0社 0.0	6社 7.3
中小企業	856社	428社 50.0	68社 7.9	323社 37.7	356社 41.6	232社 27.1	9社 1.1	72社 8.4	490社 57.2	110社 12.9	20社 2.3	71社 8.3
市内企業	866社	432社 49.9	67社 7.7	332社 38.3	354社 40.9	240社 27.7	10社 1.2	79社 9.1	490社 56.6	110社 12.7	20社 2.3	72社 8.3
大企業	41社	19社 46.3	1社 2.4	29社 70.7	19社 46.3	16社 39.0	1社 2.4	8社 19.5	23社 56.1	2社 4.9	0社 0.0	1社 2.4
中小企業	825社	413社 50.1	66社 8.0	303社 36.7	335社 40.6	224社 27.2	9社 1.1	71社 8.6	467社 56.6	108社 13.1	20社 2.4	71社 8.6
市外企業	72社	34社 47.2	2社 2.8	42社 58.3	39社 54.2	17社 23.6	3社 4.2	5社 6.9	42社 58.3	7社 9.7	0社 0.0	5社 6.9
大企業	41社	19社 46.3	0社 0.0	22社 53.7	18社 43.9	9社 22.0	3社 7.3	4社 9.8	19社 46.3	5社 12.2	0社 0.0	5社 12.2
中小企業	31社	15社 48.4	2社 6.5	20社 64.5	21社 67.7	8社 25.8	0社 0.0	1社 3.2	23社 74.2	2社 6.5	0社 0.0	0社 0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 若年者を採用するうえでの課題

(4) 貴社において、若年者を採用するうえでの課題は (主なものの2つ以内)

	企業数	業況が悪い ため、採用し たくても採 用できない	募集して も必要な 人材・職 種が集ま らない	内定辞退 者が多い	求人活動 のために 必要な時 間や資金 に制約が ある	定着率が 低い	求人情報 の発信手 法・採用 のノウハウ が不足し ている	特にな い	その他	無回答
全業種	938社	263社 28.0%	337社 35.9%	25社 2.7%	79社 8.4%	139社 14.8%	50社 5.3%	188社 20.0%	35社 3.7%	95社 10.1%
建設	156社	53社 34.0%	77社 49.4%	3社 1.9%	8社 5.1%	34社 21.8%	15社 9.6%	15社 9.6%	3社 1.9%	10社 6.4%
製造	71社	21社 29.6%	19社 26.8%	3社 4.2%	5社 7.0%	8社 11.3%	1社 1.4%	20社 28.2%	1社 1.4%	6社 8.5%
卸売	115社	34社 29.6%	32社 27.8%	5社 4.3%	9社 7.8%	13社 11.3%	2社 1.7%	31社 27.0%	5社 4.3%	11社 9.6%
小売	117社	36社 30.8%	39社 33.3%	2社 1.7%	12社 10.3%	13社 11.1%	5社 4.3%	20社 17.1%	5社 4.3%	17社 14.5%
金融・保険・不動産	92社	23社 25.0%	23社 25.0%	1社 1.1%	8社 8.7%	10社 10.9%	4社 4.3%	29社 31.5%	4社 4.3%	11社 12.0%
飲食・宿泊サービス	51社	13社 25.5%	25社 49.0%	2社 3.9%	4社 7.8%	14社 27.5%	2社 3.9%	6社 11.8%	2社 3.9%	6社 11.8%
運輸	40社	9社 22.5%	15社 37.5%	1社 2.5%	3社 7.5%	5社 12.5%	1社 2.5%	8社 20.0%	4社 10.0%	6社 15.0%
情報通信	40社	10社 25.0%	21社 52.5%	3社 7.5%	9社 22.5%	2社 5.0%	4社 10.0%	7社 17.5%	0社 0.0%	1社 2.5%
その他サービス	256社	64社 25.0%	86社 33.6%	5社 2.0%	21社 8.2%	40社 15.6%	16社 6.3%	52社 20.3%	11社 4.3%	27社 10.5%
大企業	82社	8社 9.8%	31社 37.8%	7社 8.5%	6社 7.3%	14社 17.1%	4社 4.9%	27社 32.9%	0社 0.0%	7社 8.5%
中小企業	856社	255社 29.8%	306社 35.7%	18社 2.1%	73社 8.5%	125社 14.6%	46社 5.4%	161社 18.8%	35社 4.1%	88社 10.3%
市内企業	866社	254社 29.3%	310社 35.8%	23社 2.7%	76社 8.8%	130社 15.0%	46社 5.3%	166社 19.2%	34社 3.9%	87社 10.0%
大企業	41社	4社 9.8%	19社 46.3%	6社 14.6%	4社 9.8%	11社 26.8%	2社 4.9%	11社 26.8%	0社 0.0%	1社 2.4%
中小企業	825社	250社 30.3%	291社 35.3%	17社 2.1%	72社 8.7%	119社 14.4%	44社 5.3%	155社 18.8%	34社 4.1%	86社 10.4%
市外企業	72社	9社 12.5%	27社 37.5%	2社 2.8%	3社 4.2%	9社 12.5%	4社 5.6%	22社 30.6%	1社 1.4%	8社 11.1%
大企業	41社	4社 9.8%	12社 29.3%	1社 2.4%	2社 4.9%	3社 7.3%	2社 4.9%	16社 39.0%	0社 0.0%	6社 14.6%
中小企業	31社	5社 16.1%	15社 48.4%	1社 3.2%	1社 3.2%	6社 19.4%	2社 6.5%	6社 19.4%	1社 3.2%	2社 6.5%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



表44 新入社員研修の実施形態

問14. (1) 貴社の新入社員研修の実施形態は (主なもの2つ以内)

	企業数	業況が悪いため、採用しなくても採用できない	募集しても必要な人材・職種が集まらない	内定辞退者が多い	求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	定着率が低い	求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	特にな	その他	無回答
全業種	938社	600社 64.0%	180社 19.2%	49社 5.2%	65社 6.9%	136社 14.5%	9社 1.0%	132社 14.1%	21社 2.2%	117社 12.5%
建設	156社	96社 61.5%	21社 13.5%	7社 4.5%	13社 8.3%	33社 21.2%	0社 0.0%	24社 15.4%	3社 1.9%	16社 10.3%
製造	71社	54社 76.1%	18社 25.4%	2社 2.8%	5社 7.0%	7社 9.9%	1社 1.4%	8社 11.3%	2社 2.8%	5社 7.0%
卸売	115社	78社 67.8%	23社 20.0%	8社 7.0%	9社 7.8%	17社 14.8%	1社 0.9%	14社 12.2%	1社 0.9%	13社 11.3%
小売	117社	70社 59.8%	19社 16.2%	7社 6.0%	5社 4.3%	17社 14.5%	1社 0.9%	14社 12.0%	2社 1.7%	23社 19.7%
金融・保険・不動産	92社	46社 50.0%	7社 7.6%	2社 2.2%	8社 8.7%	12社 13.0%	1社 1.1%	19社 20.7%	6社 6.5%	14社 15.2%
飲食・宿泊サービス	51社	33社 64.7%	12社 23.5%	3社 5.9%	1社 2.0%	3社 5.9%	0社 0.0%	8社 15.7%	2社 3.9%	8社 15.7%
運輸	40社	20社 50.0%	6社 15.0%	2社 5.0%	7社 17.5%	3社 7.5%	1社 2.5%	9社 22.5%	1社 2.5%	7社 17.5%
情報通信	40社	26社 65.0%	17社 42.5%	6社 15.0%	5社 12.5%	10社 25.0%	1社 2.5%	2社 5.0%	1社 2.5%	2社 5.0%
その他サービス	256社	177社 69.1%	57社 22.3%	12社 4.7%	12社 4.7%	34社 13.3%	3社 1.2%	34社 13.3%	3社 1.2%	29社 11.3%
大企業	82社	66社 80.5%	50社 61.0%	17社 20.7%	3社 3.7%	12社 14.6%	1社 1.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 4.9%
中小企業	856社	534社 62.4%	130社 15.2%	32社 3.7%	62社 7.2%	124社 14.5%	8社 0.9%	132社 15.4%	21社 2.5%	113社 13.2%
市内企業	866社	543社 62.7%	138社 15.9%	41社 4.7%	63社 7.3%	128社 14.8%	9社 1.0%	130社 15.0%	20社 2.3%	113社 13.0%
大企業	41社	32社 78.0%	23社 56.1%	12社 29.3%	1社 2.4%	10社 24.4%	1社 2.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.4%
中小企業	825社	511社 61.9%	115社 13.9%	29社 3.5%	62社 7.5%	118社 14.3%	8社 1.0%	130社 15.8%	20社 2.4%	112社 13.6%
市外企業	72社	57社 79.2%	42社 58.3%	8社 11.1%	2社 2.8%	8社 11.1%	0社 0.0%	2社 2.8%	1社 1.4%	4社 5.6%
大企業	41社	34社 82.9%	27社 65.9%	5社 12.2%	2社 4.9%	2社 4.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 7.3%
中小企業	31社	23社 74.2%	15社 48.4%	3社 9.7%	0社 0.0%	6社 19.4%	0社 0.0%	2社 6.5%	1社 3.2%	1社 3.2%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 OJTを除く新入社員研修の期間

(2) 貴社のOJTを除く新入社員研修の期間は

	企業数	1週間未満	1～2週間程度	1か月程度	2か月程度	3か月程度	4か月程度	5か月程度	6か月程度	7か月以上	その他	無回答
全業種	938社	188社 20.0	93社 9.9	109社 11.6	29社 3.1	143社 15.2	5社 0.5	5社 0.5	32社 3.4	16社 1.7	24社 2.6	294社 31.3
建設	156社	32社 20.5	18社 11.5	13社 8.3	2社 1.3	28社 17.9	0社 0.0	0社 0.0	8社 5.1	3社 1.9	6社 3.8	46社 29.5
製造	71社	16社 22.5	6社 8.5	6社 8.5	2社 2.8	13社 18.3	1社 1.4	0社 0.0	3社 4.2	2社 2.8	2社 2.8	20社 28.2
卸売	115社	27社 23.5	18社 15.7	15社 13.0	4社 3.5	15社 13.0	2社 1.7	0社 0.0	2社 1.7	1社 0.9	2社 1.7	29社 25.2
小売	117社	19社 16.2	8社 6.8	11社 9.4	4社 3.4	20社 17.1	2社 1.7	2社 1.7	1社 0.9	0社 0.0	4社 3.4	46社 39.3
金融・保険・不動産	92社	13社 14.1	3社 3.3	13社 14.1	2社 2.2	13社 14.1	0社 0.0	0社 0.0	3社 3.3	3社 3.3	1社 1.1	41社 44.6
飲食・宿泊サービス	51社	9社 17.6	7社 13.7	4社 7.8	1社 2.0	8社 15.7	0社 0.0	0社 0.0	1社 2.0	0社 0.0	1社 2.0	20社 39.2
運輸	40社	5社 12.5	6社 15.0	7社 17.5	0社 0.0	2社 5.0	0社 0.0	0社 0.0	0社 0.0	0社 0.0	2社 5.0	18社 45.0
情報通信	40社	8社 20.0	4社 10.0	6社 15.0	4社 10.0	9社 22.5	0社 0.0	0社 0.0	5社 12.5	0社 0.0	0社 0.0	4社 10.0
その他サービス	256社	59社 23.0	23社 9.0	34社 13.3	10社 3.9	35社 13.7	0社 0.0	3社 1.2	9社 3.5	7社 2.7	6社 2.3	70社 27.3
大企業	82社	16社 19.5	14社 17.1	16社 19.5	7社 8.5	14社 17.1	2社 2.4	2社 2.4	1社 1.2	2社 2.4	2社 2.4	6社 7.3
中小企業	856社	172社 20.1	79社 9.2	93社 10.9	22社 2.6	129社 15.1	3社 0.4	3社 0.4	31社 3.6	14社 1.6	22社 2.6	288社 33.6
市内企業	866社	172社 19.9	84社 9.7	93社 10.7	23社 2.7	132社 15.2	3社 0.3	5社 0.6	30社 3.5	14社 1.6	24社 2.8	286社 33.0
大企業	41社	9社 22.0	8社 19.5	9社 22.0	2社 4.9	6社 14.6	1社 2.4	2社 4.9	1社 2.4	0社 0.0	2社 4.9	1社 2.4
中小企業	825社	163社 19.8	76社 9.2	84社 10.2	21社 2.5	126社 15.3	2社 0.2	3社 0.4	29社 3.5	14社 1.7	22社 2.7	285社 34.5
市外企業	72社	16社 22.2	9社 12.5	16社 22.2	6社 8.3	11社 15.3	2社 2.8	0社 0.0	2社 2.8	2社 2.8	0社 0.0	8社 11.1
大企業	41社	7社 17.1	6社 14.6	7社 17.1	5社 12.2	8社 19.5	1社 2.4	0社 0.0	0社 0.0	2社 4.9	0社 0.0	5社 12.2
中小企業	31社	9社 29.0	3社 9.7	9社 29.0	1社 3.2	3社 9.7	1社 3.2	0社 0.0	2社 6.5	0社 0.0	0社 0.0	3社 9.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表46 女性社員の最も多い退職理由**

問15. (1) 貴社における女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）で多いものは（主なもの2つ以内）

	企業数	結婚	出産・子育て	家族の介護	転職	その他	無回答
全業種	938 社	299 社 31.9 %	176 社 18.8 %	66 社 7.0 %	302 社 32.2 %	102 社 10.9 %	260 社 27.7 %
建設	156 社	46 社 29.5 %	28 社 17.9 %	10 社 6.4 %	40 社 25.6 %	12 社 7.7 %	56 社 35.9 %
製造	71 社	29 社 40.8 %	20 社 28.2 %	2 社 2.8 %	21 社 29.6 %	10 社 14.1 %	13 社 18.3 %
卸売	115 社	44 社 38.3 %	21 社 18.3 %	6 社 5.2 %	34 社 29.6 %	11 社 9.6 %	27 社 23.5 %
小売	117 社	35 社 29.9 %	21 社 17.9 %	5 社 4.3 %	37 社 31.6 %	12 社 10.3 %	34 社 29.1 %
金融・保険・不動産	92 社	22 社 23.9 %	16 社 17.4 %	13 社 14.1 %	22 社 23.9 %	13 社 14.1 %	32 社 34.8 %
飲食・宿泊サービス	51 社	13 社 25.5 %	9 社 17.6 %	7 社 13.7 %	21 社 41.2 %	5 社 9.8 %	14 社 27.5 %
運輸	40 社	5 社 12.5 %	7 社 17.5 %	2 社 5.0 %	11 社 27.5 %	7 社 17.5 %	16 社 40.0 %
情報通信	40 社	18 社 45.0 %	8 社 20.0 %	1 社 2.5 %	17 社 42.5 %	4 社 10.0 %	7 社 17.5 %
その他サービス	256 社	87 社 34.0 %	46 社 18.0 %	20 社 7.8 %	99 社 38.7 %	28 社 10.9 %	61 社 23.8 %
大企業	82 社	42 社 51.2 %	26 社 31.7 %	3 社 3.7 %	29 社 35.4 %	10 社 12.2 %	10 社 12.2 %
中小企業	856 社	257 社 30.0 %	150 社 17.5 %	63 社 7.4 %	273 社 31.9 %	92 社 10.7 %	250 社 29.2 %
市内企業	866 社	263 社 30.4 %	155 社 17.9 %	62 社 7.2 %	278 社 32.1 %	95 社 11.0 %	247 社 28.5 %
大企業	41 社	24 社 58.5 %	15 社 36.6 %	1 社 2.4 %	17 社 41.5 %	5 社 12.2 %	1 社 2.4 %
中小企業	825 社	239 社 29.0 %	140 社 17.0 %	61 社 7.4 %	261 社 31.6 %	90 社 10.9 %	246 社 29.8 %
市外企業	72 社	36 社 50.0 %	21 社 29.2 %	4 社 5.6 %	24 社 33.3 %	7 社 9.7 %	13 社 18.1 %
大企業	41 社	18 社 43.9 %	11 社 26.8 %	2 社 4.9 %	12 社 29.3 %	5 社 12.2 %	9 社 22.0 %
中小企業	31 社	18 社 58.1 %	10 社 32.3 %	2 社 6.5 %	12 社 38.7 %	2 社 6.5 %	4 社 12.9 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表47 女性社員が職場復帰しやすい環境づくり**

(2) 貴社における、産休・育休制度や短時間勤務など女性社員が職場復帰しやすい環境づくりについて

	企業数	すでに整備 を行っている	今後、整備 する計画がある	現段階 で、整備 は考えて いない	無回答
全業種	938 社	335 社 35.7 %	125 社 13.3 %	317 社 33.8 %	161 社 17.2 %
建設	156 社	51 社 32.7 %	29 社 18.6 %	40 社 25.6 %	36 社 23.1 %
製造	71 社	28 社 39.4 %	7 社 9.9 %	29 社 40.8 %	7 社 9.9 %
卸売	115 社	46 社 40.0 %	16 社 13.9 %	39 社 33.9 %	14 社 12.2 %
小売	117 社	34 社 29.1 %	13 社 11.1 %	44 社 37.6 %	26 社 22.2 %
金融・保険・不動産	92 社	23 社 25.0 %	14 社 15.2 %	37 社 40.2 %	18 社 19.6 %
飲食・宿泊サービス	51 社	8 社 15.7 %	10 社 19.6 %	24 社 47.1 %	9 社 17.6 %
運輸	40 社	13 社 32.5 %	5 社 12.5 %	12 社 30.0 %	10 社 25.0 %
情報通信	40 社	26 社 65.0 %	3 社 7.5 %	7 社 17.5 %	4 社 10.0 %
その他サービス	256 社	106 社 41.4 %	28 社 10.9 %	85 社 33.2 %	37 社 14.5 %
大企業	82 社	70 社 85.4 %	3 社 3.7 %	3 社 3.7 %	6 社 7.3 %
中小企業	856 社	265 社 31.0 %	122 社 14.3 %	314 社 36.7 %	155 社 18.1 %
市内企業	866 社	284 社 32.8 %	120 社 13.9 %	308 社 35.6 %	154 社 17.8 %
大企業	41 社	38 社 92.7 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %
中小企業	825 社	246 社 29.8 %	119 社 14.4 %	307 社 37.2 %	153 社 18.5 %
市外企業	72 社	51 社 70.8 %	5 社 6.9 %	9 社 12.5 %	7 社 9.7 %
大企業	41 社	32 社 78.0 %	2 社 4.9 %	2 社 4.9 %	5 社 12.2 %
中小企業	31 社	19 社 61.3 %	3 社 9.7 %	7 社 22.6 %	2 社 6.5 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表48 職場復帰される社員**

(3) (2)で「1. すでに整備を行っている」を選んだ方に伺います。職場復帰される社員は

	企業数	多いと感じている	少ないと感じている	その他	無回答
全業種	335 社	109 社 32.5 %	115 社 34.3 %	51 社 15.2 %	60 社 17.9 %
建設	51 社	11 社 21.6 %	20 社 39.2 %	9 社 17.6 %	11 社 21.6 %
製造	28 社	10 社 35.7 %	10 社 35.7 %	3 社 10.7 %	5 社 17.9 %
卸売	46 社	15 社 32.6 %	15 社 32.6 %	9 社 19.6 %	7 社 15.2 %
小売	34 社	14 社 41.2 %	14 社 41.2 %	4 社 11.8 %	2 社 5.9 %
金融・保険・不動産	23 社	10 社 43.5 %	4 社 17.4 %	4 社 17.4 %	5 社 21.7 %
飲食・宿泊サービス	8 社	2 社 25.0 %	5 社 62.5 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %
運輸	13 社	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	1 社 7.7 %	3 社 23.1 %
情報通信	26 社	13 社 50.0 %	6 社 23.1 %	3 社 11.5 %	4 社 15.4 %
その他サービス	106 社	32 社 30.2 %	34 社 32.1 %	17 社 16.0 %	23 社 21.7 %
大企業	70 社	39 社 55.7 %	24 社 34.3 %	3 社 4.3 %	4 社 5.7 %
中小企業	265 社	70 社 26.4 %	91 社 34.3 %	48 社 18.1 %	56 社 21.1 %
市内企業	284 社	83 社 29.2 %	98 社 34.5 %	46 社 16.2 %	57 社 20.1 %
大企業	38 社	18 社 47.4 %	14 社 36.8 %	3 社 7.9 %	3 社 7.9 %
中小企業	246 社	65 社 26.4 %	84 社 34.1 %	43 社 17.5 %	54 社 22.0 %
市外企業	51 社	26 社 51.0 %	17 社 33.3 %	5 社 9.8 %	3 社 5.9 %
大企業	32 社	21 社 65.6 %	10 社 31.3 %	0 社 0.0 %	1 社 3.1 %
中小企業	19 社	5 社 26.3 %	7 社 36.8 %	5 社 26.3 %	2 社 10.5 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表49 整備を考えていない理由**

(4) (2)で「3. 現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。整備を考えていない理由は

	企業数	人的余裕がない	金銭的余裕がない	必要性を感じていない	無回答
全業種	317社	99社 31.2%	56社 17.7%	145社 45.7%	17社 5.4%
建設	40社	15社 37.5%	9社 22.5%	16社 40.0%	0社 0.0%
製造	29社	9社 31.0%	3社 10.3%	13社 44.8%	4社 13.8%
卸売	39社	13社 33.3%	6社 15.4%	19社 48.7%	1社 2.6%
小売	44社	14社 31.8%	11社 25.0%	17社 38.6%	2社 4.5%
金融・保険・不動産	37社	10社 27.0%	9社 24.3%	15社 40.5%	3社 8.1%
飲食・宿泊サービス	24社	4社 16.7%	6社 25.0%	12社 50.0%	2社 8.3%
運輸	12社	3社 25.0%	1社 8.3%	8社 66.7%	0社 0.0%
情報通信	7社	1社 14.3%	0社 0.0%	6社 85.7%	0社 0.0%
その他サービス	85社	30社 35.3%	11社 12.9%	39社 45.9%	5社 5.9%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	314社	97社 30.9%	56社 17.8%	144社 45.9%	17社 5.4%
市内企業	308社	95社 30.8%	55社 17.9%	141社 45.8%	17社 5.5%
大企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	307社	94社 30.6%	55社 17.9%	141社 45.9%	17社 5.5%
市外企業	9社	4社 44.4%	1社 11.1%	4社 44.4%	0社 0.0%
大企業	2社	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
中小企業	7社	3社 42.9%	1社 14.3%	3社 42.9%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表50 行政の支援があれば整備を検討するか**

(5) (2)で「3. 現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。  
 どのような行政の支援があれば整備を検討するかお答えください。

	企業数	制度構築 のための 専門家の サポート 制度	助成金 制度	いかなる 行政の支 援があっ ても整備 検討は行 わない	その他	無回答
全業種	317 社	26 社 8.2 %	155 社 48.9 %	51 社 16.1 %	32 社 10.1 %	53 社 16.7 %
建設	40 社	3 社 7.5 %	27 社 67.5 %	4 社 10.0 %	2 社 5.0 %	4 社 10.0 %
製造	29 社	2 社 6.9 %	13 社 44.8 %	3 社 10.3 %	5 社 17.2 %	6 社 20.7 %
卸売	39 社	1 社 2.6 %	24 社 61.5 %	5 社 12.8 %	2 社 5.1 %	7 社 17.9 %
小売	44 社	3 社 6.8 %	24 社 54.5 %	6 社 13.6 %	3 社 6.8 %	8 社 18.2 %
金融・保険・不動産	37 社	3 社 8.1 %	11 社 29.7 %	9 社 24.3 %	4 社 10.8 %	10 社 27.0 %
飲食・宿泊サービス	24 社	2 社 8.3 %	12 社 50.0 %	3 社 12.5 %	2 社 8.3 %	5 社 20.8 %
運輸	12 社	1 社 8.3 %	6 社 50.0 %	4 社 33.3 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	7 社	2 社 28.6 %	2 社 28.6 %	2 社 28.6 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	85 社	9 社 10.6 %	36 社 42.4 %	15 社 17.6 %	12 社 14.1 %	13 社 15.3 %
大企業	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	314 社	25 社 8.0 %	155 社 49.4 %	50 社 15.9 %	31 社 9.9 %	53 社 16.9 %
市内企業	308 社	24 社 7.8 %	152 社 49.4 %	48 社 15.6 %	31 社 10.1 %	53 社 17.2 %
大企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	307 社	23 社 7.5 %	152 社 49.5 %	48 社 15.6 %	31 社 10.1 %	53 社 17.3 %
市外企業	9 社	2 社 22.2 %	3 社 33.3 %	3 社 33.3 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %
大企業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	7 社	2 社 28.6 %	3 社 42.9 %	2 社 28.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。(問1～問7について、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問6は(3)])
- 5.平成25年8月27日(火)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。
- 6.調査票は全部で4Pあります。記入漏れのないようにお願いします。

この欄は記入しないでください

整理番号				
市内 1	市外 2			
大 1	中小 2			

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名		連絡先 TEL - -	
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業			
事業内容				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社 所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用 従業員数 ※常用パート を含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 〔うち貴事業所分〕 人 人		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 <b>調査にご協力</b> をいただける方は下記に電子メールアドレスを記入してください。				
電子メールアドレス				

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 25年度上期(25年4月～25年9月、以下同じ)は、24年度下期(24年10月～25年3月、以下同じ)に比べ  
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

(2) 25年度下期(25年10月～26年3月、以下同じ)は、25年度上期に比べ  
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 25年度上期は、24年度下期に比べ  
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

(2) 25年度下期は、25年度上期に比べ  
1. 上昇 2. 横ばい 3. 下降 4. 不明

市内の景気、業界の景気について、お感じになっていることをご自由にお書きください。(自由記載)

【貴社の経営状況】

問3. (1) 25年度上期の貴社の経営は、前年度同期(24年4月～24年9月)に比べ  
1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化

(2) 25年度下期の貴社の経営は、前年度同期(24年10月～25年3月)に比べ  
1. 経営が好転 2. 経営がやや好転 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化 5. 経営が悪化



**【貴社の売上高(生産高)】**

問4. (1) 25年度上期は、前年度同期に比べ

1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少

(2) 25年度下期は、前年度同期に比べ

1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少

**【貴社の経常利益】**

問5. (1) 25年度上期は、前年度同期に比べ

1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少

(2) 25年度下期は、前年度同期に比べ

1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少

**【貴社の設備投資】**

問6. (1) 24年10月から25年9月までの1年間に

1. 投資した                      2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修    2. 売上(生産)能力拡大    3. 経営多角化  
4. 研究開発            5. 合理化・省力化        6. その他

(3) 25年10月から26年9月までの今後1年間に

1. 投資する                      2. しらない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修    2. 売上(生産)能力拡大    3. 経営多角化  
4. 研究開発            5. 合理化・省力化        6. その他

**【貴社の従業員数(常用雇用者数)】**

問7. (1) 25年9月末現在は、前年同月(24年9月末)に比べ

1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少

(2) 26年3月末現在は、前年同月(25年3月末)に比べ

1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少

**【経営上の問題点】**

問8. 貴社にとって、現在も最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

1. 売上不振                      2. 収益率の低下                      3. 諸経費の増加                      4. 人手不足  
5. 販売価格の下落                      6. 仕入価格の上昇                      7. 設備不足  
8. 売掛金の回収難                      9. 資金調達難                      10. 在庫過剰                      11. 情報不足  
12. その他(具体的に )


**【経営改善を図るための取組内容】**

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)

1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出  
2. 同業種・異業種の企業との連携  
3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化  
4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)  
5. 教育・研究機関との連携  
6. その他( )  
7. 特に取り組むつもりはない




- (3) 貴社において、若年者を採用するうえで、重視する項目は(主なもの3つ以内)
1. 基本的なマナー
  2. パソコンスキル
  3. コミュニケーション能力
  4. 積極性
  5. 協調性
  6. 学歴
  7. 各種資格
  8. 人間性(人柄)
  9. 各業界の専門知識
  10. その他( )


- (4) 貴社において、若年者を採用するうえでの課題は(主なもの2つ以内)
1. 業況が悪いため、採用したくても採用できない
  2. 募集しても必要な人材・職種が集まらない
  3. 内定辞退者が多い
  4. 求人活動のために必要な時間や資金に制約がある
  5. 定着率が低い
  6. 求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している
  7. 特にない
  8. その他( )


**【新入社員研修について】**

問14. (1) 貴社の新入社員研修の実施形態は(主なもの2つ以内)

1. 日常業務のなかでの育成(OJT)
2. 社内講師による研修
3. 外部講師を招いた研修
4. 公的機関のセミナーに参加
5. 民間団体のセミナーに参加
6. 通信教育を利用
7. 特に実施していない
8. その他( )


(2) 貴社のOJTを除く新入社員研修の期間は

1. 1週間未満
2. 1~2週間程度
3. 1か月程度
4. 2か月程度
5. 3か月程度
6. 4か月程度
7. 5か月程度
8. 6か月程度
9. 7か月以上
10. その他( )

--

**【女性社員について】**

問15. (1) 貴社における女性社員の退職理由(定年・期間満了を除く)で多いものは(主なもの2つ以内)

1. 結婚
2. 出産・子育て
3. 家族の介護
4. 転職
5. その他( )


(2) 貴社における、産休・育休制度や短時間勤務など女性社員が職場復帰しやすい環境づくりについて

1. すでに整備を行っている
2. 今後、整備する計画がある
3. 現段階で、整備は考えていない

--

(3) (2)で「1.すでに整備を行っている」を選んだ方に伺います。職場復帰される社員は

1. 多いと感じている
2. 少ないと感じている
3. その他( )

--

(4) (2)で「3.現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。整備を考えていない理由は

1. 人的余裕がない
2. 金銭的余裕がない
3. 必要性を感じていない

--

(5) (2)で「3.現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。どのような行政の支援があれば整備を検討するかお答えください。

1. 制度構築のための専門家のサポート制度
2. 助成金制度
3. いかなる行政の支援があっても整備検討は行わない
4. その他( )

--

ご協力ありがとうございました

発 行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-13-1379
---------	----------------